

都 監 第 59 号
平成 30 年 7 月 30 日

都城市長 池田 宜永 様

都城市監査委員 新井 克美
都城市監査委員 上之園 誠
都城市監査委員 黒木 優一

平成 29 年度都城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度都城市水道事業、同都城市公共下水道事業及び同都城市農業集落排水事業の各決算及び証書類を審査したので、これらの結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

| | ページ |
|-------------------------|-----|
| 第1 審査の種類 | 1 |
| 第2 審査の対象 | 1 |
| 第3 審査の期間 | 1 |
| 第4 審査の主眼及び方法 | 1 |
| 第5 審査の結果 | 1 |
| 第6 水道事業の決算の概要 | 3 |
| 1 業務実績 | 3 |
| 2 予算の執行状況 | 4 |
| 3 経営成績 | 6 |
| 4 財政状態 | 9 |
| 5 収納実績 | 14 |
| 6 経営分析 | 15 |
| 7 審査意見 | 16 |
| 水道事業決算審査資料 | 25 |
| 第7 公共下水道事業の決算の概要 | 43 |
| 1 業務実績 | 43 |
| 2 予算の執行状況 | 44 |
| 3 経営成績 | 46 |
| 4 財政状態 | 48 |
| 5 収納実績 | 52 |
| 6 経営分析 | 53 |
| 7 審査意見 | 54 |
| 公共下水道事業決算審査資料 | 61 |
| 第8 農業集落排水事業の決算の概要 | 75 |
| 1 業務実績 | 75 |
| 2 予算の執行状況 | 76 |
| 3 経営成績 | 78 |
| 4 財政状態 | 80 |
| 5 収納実績 | 84 |
| 6 経営分析 | 85 |
| 7 審査意見 | 86 |
| 農業集落排水事業決算審査資料 | 91 |

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%とを比較したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」…… 該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」…… 該当数字のないもの、あるいは比率等を表示することが不適当なもの
 - 「 △ 」…… マイナス
 - 「 皆増 」…… 前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「 皆減 」…… 本年度、該当数字がなく比率が出せないもの

平成 29 年度 都城市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規程に基づく決算審査

第 2 審査の対象

平成 29 年度における審査の対象は、次のとおりである。

- ① 都城市水道事業決算
- ② 都城市公共下水道事業決算
- ③ 都城市農業集落排水事業決算

なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業については、平成 28 年度以前の決算において、下水道事業特別会計及び農業集落下水道事業特別会計により行っていたが、平成 29 年度から地方公営企業法の全部を適用した。

第 3 審査の期間

平成 30 年 5 月 31 日から同年 7 月 27 日まで

第 4 審査の主眼及び方法

市長から提出された都城市水道事業、都城市公共下水道事業及び都城市農業集落排水事業の決算報告書、財務諸表及び附属書類について、都城市監査基準（平成 29 年度都監委訓令第 1 号）に基づき、審査した。審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなどに主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要参考資料の提出と関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容の分析を行うなどの方法により、実施した。

なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業の予算の執行状況、経営成績、財政状態、収納実績、経営分析等に当たっては、平成 28 年度以前と比較できず、単年度の考察となっていることを申し添えるものである。

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第6 水道事業の決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口、給水戸数及び普及率

本年度末の給水人口は、152,776人で、前年度と比較すると721人(0.5%)減少している。また、給水戸数は、72,744戸で、前年度と比較すると357戸(0.5%)増加している。

給水区域内人口(156,389人)に対する普及率は、97.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。また、行政区域内人口(165,860人)に対する普及率は、92.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

給水人口及び給水戸数の年度別比較表

| 区 分 | 単位 | 平成 29 年度 A | 平成 28 年度 B | 比 較 増 減 | | 平成 27 年度 |
|--------------------|----|---------------|---------------|--------------|-------|----------|
| | | | | A - B | 率 (%) | |
| 行政区域内人口※1 | 人 | 165,860 | 166,784 | △924 | △0.6 | 167,717 |
| 給水区域内人口※2 | 人 | 156,389 | 157,004 | △615 | △0.4 | 157,757 |
| 給 水 人 口※3 | 人 | 152,776 | 153,497 | △721 | △0.5 | 154,293 |
| 行政区域内人口に 対する普及率 | % | 92.1 | 92.0 | 0.1 ポイント | — | 92.0 |
| 給水区域内人口に 対する普及率 | % | 97.7 | 97.8 | △0.1 ポイント | — | 97.8 |
| 給 水 戸 数 | 戸 | 72,744 | 72,387 | 357 | 0.5 | 72,151 |

※1 本表の行政区域内人口は、平成30年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口165,230人に、都城市が給水している曾於市末吉町の一部の給水人口630人を加えたものである。

※2 給水区域内人口は、現に給水している給水区域(水道事業者が、厚生労働大臣の認可を受けて一般の需要に応じて給水を行うこととした区域)内の人口であり、行政区域内人口から簡易水道給水区域内人口等9,471人を除いたものである。

※3 水道法(昭和32年法律第177号)に規定する給水人口は、事業計画において定める給水人口(計画給水人口)をいう。

(2) 総配水量及び有収水量

本年度の総配水量は、18,378,933 m³で、一日平均配水量は50,353 m³となっている。

総配水量を前年度と比較すると6,303 m³(0.0%)減少し、また、一日平均配水量を前年度と比較すると18 m³(0.0%)減少している。

有収水量は、16,212,444 m³で、一日平均有収水量は44,418 m³となっている。有収水量を前年度と比較すると25,511 m³(0.2%)増加し、また、一日平均有収水量を前年度と比較すると70 m³(0.2%)増加している。

その結果、有収率は、88.2%となり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

総配水量及び有収水量の年度別比較表

| 区 分 | 単位 | 平成 29 年度 A | 平成 28 年度 B | 比 較 増 減 | | 平成 27 年度 ※ 2 |
|-----------------|----------------|---------------|---------------|-------------|-------|-----------------|
| | | | | A - B | 率 (%) | |
| 総 配 水 量 | m ³ | 18,378,933 | 18,385,236 | △6,303 | △0.0 | 18,381,541 |
| 一 日 平 均 配 水 量 | m ³ | 50,353 | 50,371 | △18 | △0.0 | 50,223 |
| 有 収 水 量 | m ³ | 16,212,444 | 16,186,933 | 25,511 | 0.2 | 16,292,587 |
| 一 日 平 均 有 収 水 量 | m ³ | 44,418 | 44,348 | 70 | 0.2 | 44,515 |
| 有 収 率※ 1 | % | 88.2 | 88.0 | 0.2 ポイント | — | 88.6 |

※ 1 有収率は、総配水量に対する有収水量の比率であり、総配水量のうち給水収益となった水量の割合を示すもので、経営の効率性をみることができる。

※ 2 平成 27 年度は、うるう年である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額が 2,452,348,000 円であるのに対し、決算額が 2,467,415,025 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 100.6% である。

収益的支出は、予算額が 2,198,522,000 円であるのに対し、決算額が 2,158,996,087 円となっており、執行率（予算額に対する決算額の比率）は 98.2% である。

収 益 的 収 入

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 予算額に対する 決算額の比率 |
|----------|---------------|---------------|------------------|-------------------|
| 平成 29 年度 | 2,452,348,000 | 2,467,415,025 | 15,067,025 | 100.6 |
| 平成 28 年度 | 2,449,343,000 | 2,520,393,743 | 71,050,743 | 102.9 |
| 比較増減 | 3,005,000 | △52,978,718 | — | — |

収 益 的 支 出

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 地方公営企業法 第 26 条第 2 項ただし書 の規定による繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----------|---------------|---------------|---|-------------|------|
| 平成 29 年度 | 2,198,522,000 | 2,158,996,087 | 0 | 39,525,913 | 98.2 |
| 平成 28 年度 | 2,331,347,320 | 2,199,755,241 | 0 | 131,592,079 | 94.4 |
| 比較増減 | △132,825,320 | △40,759,154 | 0 | △92,066,166 | — |

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額が460,244,000円であるのに対し、決算額が502,147,565円となっており、予算額に対する決算額の比率は109.1%である。

資本的支出は、予算額が1,938,444,000円であるのに対し、決算額が1,252,967,333円となっており、執行率（予算額に対する決算額の比率）は64.6%である。

なお、翌年度繰越額のうち地方公営企業法第26条による繰越額が159,195,240円、また、同法施行令（昭和27年政令第403号）第18条の2による継続費通次繰越額が470,386,952円となっている。そして、前者による繰越額の事業内容は、同法第26条第1項の規定によるものが鷹尾上長飯通線配水管布設工事等（99,138,600円）、同条第2項ただし書の規定によるものが山田浄水場系送配水管及び橋梁添架詳細設計業務委託等（60,056,640円）である。また、後者による繰越額の事業内容は、新山田浄水場築造工事（255,876,952円）及び高崎中継ポンプ場施設整備工事（214,510,000円）である。

次に、資本的収入額が資本的支出額に不足する額750,819,768円は、①当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（61,332,572円）、②減債積立金（380,467,672円）並びに③過年度分損益勘定留保資金（309,019,524円）で補填している。

資 本 的 収 入

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 予算額に対する 決算額の比率 |
|--------|-------------|-------------|------------------|-------------------|
| 平成29年度 | 460,244,000 | 502,147,565 | 41,903,565 | 109.1 |
| 平成28年度 | 457,621,000 | 482,516,198 | 24,895,198 | 105.4 |
| 比較増減 | 2,623,000 | 19,631,367 | — | — |

資 本 的 支 出

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | | 不用額 | 執行率 |
|--------|---------------|---------------|------------------------------|----------------|------------|------|
| | | | 地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 | 継 続 費 通次繰越額 | | |
| 平成29年度 | 1,938,444,000 | 1,252,967,333 | 159,195,240 | 470,386,952 | 55,894,475 | 64.6 |
| 平成28年度 | 1,375,998,840 | 1,312,523,404 | 5,940,000 | 0 | 57,535,436 | 95.4 |
| 比較増減 | 562,445,160 | △59,556,071 | 153,255,240 | 470,386,952 | △1,640,961 | — |

(3) 企業債の状況

水道事業の借入額は440,000,000円(都城市水道事業会計予算(以下、この項において「本件予算」という。)第7条で定めた起債の限度額は440,000,000円)である。

(4) 一時借入金の状況

一時借入金の限度額(本件予算第8条)は400,000,000円であるが、借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第10条で定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費)については、流用は行われていない。

(6) たな卸資産の購入状況

たな卸資産の購入額は5,807,381円(本件予算第11条で定めた購入限度額は20,185,000円)である。

3 経営成績

経営成績は、事業収益が2,292,420,237円であるのに対し、事業費用が2,045,764,044円となっており、差引246,656,193円の純利益となっている。

前年度と比較すると、事業収益は52,482,014円(2.2%)減少し、事業費用は38,968,490円(1.9%)減少している。その結果、純利益は13,513,524円(5.2%)減少している。

経営成績比較表

(単位:円・%) 税抜き

| 区 分 | 事業収益 | | 事業費用 | | 純利益又は純損失 (純損失は△で表示) | |
|--------|---------------|-------|---------------|-------|------------------------|-------------|
| | 決算額 | 前年対比 | 決算額 | 前年対比 | 決算額 | 前年対比 |
| 平成29年度 | 2,292,420,237 | 97.8 | 2,045,764,044 | 98.1 | 246,656,193 | 94.8 |
| 平成28年度 | 2,344,902,251 | 98.0 | 2,084,732,534 | 103.6 | 260,169,717 | 68.4 |
| 平成27年度 | 2,393,374,840 | 103.7 | 2,012,907,168 | 75.7 | 380,467,672 | — |
| 平成26年度 | 2,307,613,470 | 100.2 | 2,659,356,795 | 125.0 | △351,743,325 | △201.6 ※ |
| 平成25年度 | 2,302,434,939 | 100.5 | 2,127,985,583 | 106.8 | 174,449,356 | 58.6 |

※ 平成26年度の純損失は、新会計基準の適用の影響によるものである。

(1) 収益

事業収益は、2,292,420,237円である。これを前年度と比較すると52,482,014円(2.2%)減少しており、これは、特別利益が1,434,131円(4,780.4%)増加しているものの、営業収益985,869円(0.0%)及び営業外収益52,930,276円(22.5%)が減少したためである。

営業収益の減少の原因は、主に、受託工事収益が917,188円(対前年度比12.0%)増加しているものの、給水収益が2,586,003円(同0.1%)減少したためである。

営業外収益の減少の原因は、主に、雑収益が20,438,355円(対前年度比688.5%)増加しているものの、補償金9,156,374円(同54.8%)及び負担金55,093,800円(同47.6%)が減少したためである。雑収益が増加している主なものは、退職給付引当金戻入益の皆増である。また、負担金が減少している主なものは、退職手当負担金である。

特別利益の増加の原因は、過年度損益修正益が27,780円(対前年度比92.6%)減少しているものの、その他特別利益(賞与引当金戻入益等)が1,461,911円皆増したためである。

収 益 明 細 表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | | 事 業 収 益 | | | | | | |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| | | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 比 較 増 減 | | 平成 27 年度 |
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 | 金 額 |
| 営業収益 | 給 水 収 益 | 2,092,326,656 | 91.3 | 2,094,912,659 | 89.4 | △2,586,003 | △0.1 | 2,104,200,117 |
| | 受託工事収益 | 8,551,824 | 0.4 | 7,634,636 | 0.3 | 917,188 | 12.0 | 6,078,636 |
| | その他の営業収益 | 7,567,513 | 0.3 | 6,884,567 | 0.3 | 682,946 | 9.9 | 9,876,645 |
| | 計 | 2,108,445,993 | 92.0 | 2,109,431,862 | 90.0 | △985,869 | △0.0 | 2,120,155,398 |
| 営業外収益 | 受取利息及び配当金 | 130,500 | 0.0 | 135,866 | 0.0 | △5,366 | △3.9 | 135,500 |
| | 雑 収 益 | 23,406,904 | 1.0 | 2,968,549 | 0.1 | 20,438,355 | 688.5 | 14,331,127 |
| | 水道加入金 | 35,013,000 | 1.5 | 43,963,000 | 1.9 | △8,950,000 | △20.4 | 39,699,000 |
| | 補 償 金 | 7,553,801 | 0.3 | 16,710,175 | 0.7 | △9,156,374 | △54.8 | 13,335,000 |
| | その他の営業外収益 | 4,795,090 | 0.2 | 4,788,685 | 0.2 | 6,405 | 0.1 | 5,085,350 |
| | 負 担 金 | 60,619,628 | 2.7 | 115,713,428 | 4.9 | △55,093,800 | △47.6 | 49,632,500 |
| | 長期前受金戻入 | 50,991,190 | 2.2 | 51,160,686 | 2.2 | △169,496 | △0.3 | 50,469,256 |
| 計 | 182,510,113 | 7.9 | 235,440,389 | 10.0 | △52,930,276 | △22.5 | 172,687,733 | |
| 特別利益 | 固定資産売却益 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 過年度損益修正益 | 2,220 | 0.0 | 30,000 | 0.0 | △27,780 | △92.6 | 29,620,498 |
| | その他特別利益 | 1,461,911 | 0.1 | 0 | — | 1,461,911 | 皆増 | 70,911,211 |
| | 計 | 1,464,131 | 0.1 | 30,000 | 0.0 | 1,434,131 | 4,780.4 | 100,531,709 |
| 合 計 | 2,292,420,237 | 100.0 | 2,344,902,251 | 100.0 | △52,482,014 | △2.2 | 2,393,374,840 | |

(2) 費用

事業費用は、2,045,764,044円である。これを前年度と比較すると38,968,490円(1.9%)減少しており、これは、営業費用2,370,435円(0.1%)及び特別損失4,541,735円(229.4%)が増加しているものの、営業外費用が45,880,660円(18.8%)減少したためである。

営業費用の増加の原因は、主に、配水費14,160,992円(対前年度比7.7%)及び給水費17,221,506円(同15.5%)が減少しているものの、総係費22,183,988円(同10.5%)及び資産減耗費16,244,611円(同130.1%)が増加したためである。総係費は、主に、退職給付費の増加によるものである。

営業外費用の減少の原因は、支払利息及び企業債取扱諸費9,249,942円(対前年度比5.0%)及び雑支出36,630,718円(同62.0%)が減少したためである。雑支出は、主に、退職給付引当金繰入額の皆減によるものである。

特別損失の増加の原因は、過年度損益修正損が4,541,735円(対前年度比229.4%)増加したためである。

費用明細表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | | 事 業 費 用 | | | | | | |
|-------|---------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| | | 平成29年度 | | 平成28年度 | | 比較増減 | | 平成27年度 |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 | 金額 |
| 営業費用 | 原水及び浄水費 | 386,084,674 | 18.9 | 390,957,828 | 18.8 | △4,873,154 | △1.2 | 374,407,583 |
| | 配水費 | 169,372,806 | 8.3 | 183,533,798 | 8.8 | △14,160,992 | △7.7 | 157,969,298 |
| | 給水費 | 94,193,956 | 4.6 | 111,415,462 | 5.3 | △17,221,506 | △15.5 | 140,756,070 |
| | 受託工事費 | 8,461,336 | 0.4 | 8,258,929 | 0.4 | 202,407 | 2.5 | 8,208,139 |
| | 業務費 | 159,929,455 | 7.8 | 162,517,998 | 7.8 | △2,588,543 | △1.6 | 166,218,313 |
| | 総係費 | 233,666,661 | 11.4 | 211,482,673 | 10.1 | 22,183,988 | 10.5 | 153,808,358 |
| | 減価償却費 | 760,471,060 | 37.2 | 757,887,436 | 36.4 | 2,583,624 | 0.3 | 750,208,793 |
| | 資産減耗費 | 28,735,293 | 1.4 | 12,490,682 | 0.6 | 16,244,611 | 130.1 | 54,189,354 |
| | その他営業費用 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 計 | 1,840,915,241 | 90.0 | 1,838,544,806 | 88.2 | 2,370,435 | 0.1 | 1,805,765,908 | |
| 営業外費用 | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 175,884,879 | 8.6 | 185,134,821 | 8.9 | △9,249,942 | △5.0 | 195,229,821 |
| | 雑支出 | 22,442,601 | 1.1 | 59,073,319 | 2.8 | △36,630,718 | △62.0 | 11,094,777 |
| | 計 | 198,327,480 | 9.7 | 244,208,140 | 11.7 | △45,880,660 | △18.8 | 206,324,598 |
| 特別損失 | 固定資産売却損 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 過年度損益修正損 | 6,521,323 | 0.3 | 1,979,588 | 0.1 | 4,541,735 | 229.4 | 816,662 |
| | その他特別損失 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 |
| | 計 | 6,521,323 | 0.3 | 1,979,588 | 0.1 | 4,541,735 | 229.4 | 816,662 |
| 合計 | 2,045,764,044 | 100.0 | 2,084,732,534 | 100.0 | △38,968,490 | △1.9 | 2,012,907,168 | |

4 財政状態

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、18,913,552,323 円である。これを前年度と比較すると 41,807,621 円 (0.2%) 増加しており、これは、無形固定資産が 379,001 円 (7.8%) 減少しているものの、有形固定資産が 42,186,622 円 (0.2%) 増加したためである。

イ 流動資産

流動資産は、4,394,383,286 円である。これを前年度と比較すると 74,655,065 円 (1.7%) 増加しており、これは、主に、未収金が 75,689,290 円 (22.9%) 減少しているものの、現金預金 47,655,097 円 (1.2%) 及び前払金 96,337,000 円 (皆増) が増加したためである。

資産の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 比較増減 | | 平成 27 年度 | |
|---------|----------------|----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|
| | | | 金額 | 率 | | |
| 固 定 資 産 | 有形固定資産 | 18,907,918,123 | 18,865,731,501 | 42,186,622 | 0.2 | 18,817,371,004 |
| | 無形固定資産 | 4,474,200 | 4,853,201 | △379,001 | △7.8 | 4,696,929 |
| | 投 資 | 1,160,000 | 1,160,000 | 0 | — | 1,160,000 |
| | 計 | 18,913,552,323 | 18,871,744,702 | 41,807,621 | 0.2 | 18,823,227,933 |
| 流 動 資 産 | 現金預金 | 4,035,360,585 | 3,987,705,488 | 47,655,097 | 1.2 | 3,724,271,365 |
| | 未 収 金 | 254,279,737 | 329,969,027 | △75,689,290 | △22.9 | 316,381,908 |
| | 貸倒引当金※ | △18,849,815 | △24,851,590 | 6,001,775 | △24.2 | △22,783,000 |
| | 有 価 証 券 | 600,000 | 800,000 | △200,000 | △25.0 | 800,000 |
| | 貯 蔵 品 | 26,655,779 | 26,105,296 | 550,483 | 2.1 | 25,493,312 |
| | 前 払 金 | 96,337,000 | 0 | 96,337,000 | 皆増 | 12,220,000 |
| 計 | 4,394,383,286 | 4,319,728,221 | 74,655,065 | 1.7 | 4,056,383,585 | |
| 合 計 | 23,307,935,609 | 23,191,472,923 | 116,462,686 | 0.5 | 22,879,611,518 | |

※ 貸倒引当金は、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるもので、控除科目としてマイナスで計上している。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は、9,297,376,603 円である。これを前年度と比較すると 46,200,033 円 (0.5%) 増加しており、これは、主に、建設改良等企業債が 19,670,743 円 (0.2%) 減少しているものの、有形固定資産リース債務が 59,908,607 円 (皆増) 増加したためである。

イ 流動負債

流動負債は、853,586,098 円である。これを前年度と比較すると 204,928,465 円 (19.4%) 減少しており、これは、主に、有形固定資産リース債務が 16,765,977 円 (皆増) 増加しているものの、未払金 144,728,749 円 (30.3%) 及び預り金 89,133,405 円 (88.3%) が減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、1,137,424,483 円である。これを前年度と比較すると 27,841,360 円 (2.5%) 増加している。

負債の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 比 較 増 減 | | 平成 27 年度 | |
|---------|-----------------|----------------|---------------|--------------|----------------|---------------|
| | | | 金 額 | 率 | | |
| 固 定 負 債 | 建設改良等企業債 | 8,688,669,355 | 8,708,340,098 | △19,670,743 | △0.2 | 8,716,613,477 |
| | 有形固定資産 リース債務 | 59,908,607 | — | 59,908,607 | 皆増 | — |
| | 退職給付引当金 | 518,141,722 | 500,431,353 | 17,710,369 | 3.5 | 523,815,538 |
| | 修繕引当金 | 30,656,919 | 42,405,119 | △11,748,200 | △27.7 | 46,226,778 |
| | 計 | 9,297,376,603 | 9,251,176,570 | 46,200,033 | 0.5 | 9,286,655,793 |
| 流 動 負 債 | 建設改良等企業債 | 459,670,743 | 448,273,379 | 11,397,364 | 2.5 | 443,326,359 |
| | 有形固定資産 リース債務 | 16,765,977 | — | 16,765,977 | 皆増 | — |
| | 未 払 金 | 332,598,742 | 477,327,491 | △144,728,749 | △30.3 | 395,885,708 |
| | 前 受 金 | 7,288 | 23,454 | △16,166 | △68.9 | 9,459 |
| | 引 当 金 | 32,186,462 | 31,199,948 | 986,514 | 3.2 | 31,172,593 |
| | 預 り 金 | 11,756,886 | 100,890,291 | △89,133,405 | △88.3 | 101,680,645 |
| | 預り有価証券 | 600,000 | 800,000 | △200,000 | △25.0 | 800,000 |
| | その他流動負債 | 0 | 0 | 0 | — | 10,000 |
| 計 | 853,586,098 | 1,058,514,563 | △204,928,465 | △19.4 | 972,884,764 | |
| 繰延収益 | 長期前受金 | 1,137,424,483 | 1,109,583,123 | 27,841,360 | 2.5 | 1,108,042,011 |
| | 計 | 1,137,424,483 | 1,109,583,123 | 27,841,360 | 2.5 | 1,108,042,011 |
| 合 計 | 11,288,387,184 | 11,419,274,256 | △130,887,072 | △1.1 | 11,367,582,568 | |

(3) 資本

ア 資本金

資本金は、10,864,037,121円である。これを前年度と比較すると693,565円(0.0%)増加しており、これは、資本金のうち繰入資本金(一般会計出資金)が増加したためである。

イ 剰余金

剰余金は、1,155,511,304円である。これを前年度と比較すると246,656,193円(27.1%)増加しており、これは、利益剰余金が増加したためである。

資本の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 平成29年度 | 平成28年度 | 比較増減 | | 平成27年度 | |
|-----|----------------|----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|
| | | | 金額 | 率 | | |
| 資本金 | 資本金 | 10,864,037,121 | 10,863,343,556 | 693,565 | 0.0 | 10,688,894,200 |
| | 計 | 10,864,037,121 | 10,863,343,556 | 693,565 | 0.0 | 10,688,894,200 |
| 剰余金 | 資本剰余金 | 268,217,722 | 268,217,722 | 0 | — | 268,217,722 |
| | 利益剰余金 | 887,293,582 | 640,637,389 | 246,656,193 | 38.5 | 554,917,028 |
| | 計 | 1,155,511,304 | 908,855,111 | 246,656,193 | 27.1 | 823,134,750 |
| 合計 | 12,019,548,425 | 11,772,198,667 | 247,349,758 | 2.1 | 11,512,028,950 | |

(4) 正味運転資本の増減

本年度の正味運転資本は、前年度と比較すると、流動資産は74,655,065円(1.7%)の増加、流動負債は204,928,465円(19.4%)の減少となっており、その結果、279,583,530円の増加となっている。

なお、「正味運転資本の増減」は、前年度末及び本年度末の流動資産と流動負債の増減の差により計算される。

正味運転資本の状況表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 平成29年度 | 平成28年度 | 比較増減 | |
|-------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | | | 金額 | 率 |
| 流動資産(A) | 4,394,383,286 | 4,319,728,221 | 74,655,065 | 1.7 |
| 流動負債(B) | 853,586,098 | 1,058,514,563 | △204,928,465 | △19.4 |
| 正味運転資本(A-B) | 3,540,797,188 | 3,261,213,658 | 279,583,530 | — |

(5) キャッシュ・フロー

以下の活動の結果、「資金期首残高」3,987,705,488円、「資金期末残高」4,035,360,585円となり、本年度の資金（キャッシュ。「資金増加額（又は減少額）」）は、47,655,097円増加している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,512,978,201円のプラスである。これは、主に、「長期前受金戻入額」50,701,143円及び「未払金」140,282,132円のマイナス要因があったものの、「当年度純利益」246,656,193円及び「減価償却費」760,471,060円のプラス要因があったことによる。

次に、これを前年度と比較すると403,834,058円（36.4%）増加している。これは、純利益が減少したものの、固定資産除却費、減価償却費（現金の支出を伴わない費用）等が増加したことによるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,457,397,290円のマイナスである。これは、「他会計負担金による収入」68,112,151円があったものの、「有形固定資産の取得による支出」1,524,757,965円及び「無形固定資産の取得による支出」751,476円があったことによる。

次に、これを前年度と比較すると574,613,629円（65.1%）減少している。これは、建設改良費（固定資産購入費）の増加により、有形固定資産を取得したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスは、積極的な投資の結果といえる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,925,814円のマイナスである。これは、「企業債による収入」440,000,000円及び「他会計からの出資による収入」347,565円があったものの、「企業債の償還による支出」448,273,379円があったことによる。

次に、これを前年度と比較すると44,999,455円（121.4%）減少している。これは、主に、一般会計からの出資金が40,052,435円減少したことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 備 考 (比較増減) |
|--------------------|----------------|---------------|----------------|
| | 金 額 | 金 額 | |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 円 | 円 | |
| 当年度純利益 (又は純損失) | 246,656,193 | 260,169,717 | △は純損失 |
| 減価償却費 | 760,471,060 | 757,887,436 | |
| 引当金の増減額 | 946,908 | △25,109,899 | △は減少 |
| 長期前受金戻入額 | △50,701,143 | △50,520,338 | |
| 受取利息及び受取配当金 | △130,500 | △135,866 | |
| 支払利息 | 175,510,295 | 185,134,821 | |
| 固定資産の除却損 | 716,500,277 | 50,167,081 | |
| 未収金の増減額 | 69,087,092 | △19,451,921 | △は増加 |
| 未払金の増減額 | △140,282,132 | 137,400,410 | △は減少 |
| たな卸資産の増減額 | △550,483 | △611,984 | △は増加 |
| 前受金の増減額 | △16,166 | 13,995 | △は減少 |
| 預り金の増減額 | △89,133,405 | △790,354 | △は減少 |
| その他流動負債の増減額 | 0 | △10,000 | △は減少 |
| 小 計 | 1,688,357,996 | 1,294,143,098 | |
| 利息及び配当金の受取額 | 130,500 | 135,866 | |
| 利息の支払額 | △175,510,295 | △185,134,821 | |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー合計 | 1,512,978,201 | 1,109,144,143 | (403,834,058) |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,524,757,965 | △888,281,313 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | △751,476 | △1,843,000 | |
| 他会計負担金による収入 | 68,112,151 | 7,340,652 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー合計 | △1,457,397,290 | △882,783,661 | (△574,613,629) |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 企業債による収入 | 440,000,000 | 440,000,000 | |
| 企業債の償還による支出 | △448,273,379 | △443,326,359 | |
| 他会計からの出資による収入 | 347,565 | 40,400,000 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー合計 | △7,925,814 | 37,073,641 | (△44,999,455) |
| 資金増加額 (又は減少額) | 47,655,097 | 263,434,123 | |
| 資金期首残高 | 3,987,705,488 | 3,724,271,365 | |
| 資金期末残高 | 4,035,360,585 | 3,987,705,488 | (47,655,097) |

5 収納実績

(1) 給水収益及び受託工事収益の収入状況

給水収益の収入率（収入済額÷調定額×100）は、91.5%（過年度分を含む。）で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。なお、給水収益（水道料金）の不納欠損額は、9,698,586円となっている。

受託工事収益の収入率は、90.2%（過年度分を含む。）で、前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。なお、受託工事収益（受託工事手数料）の不納欠損額は、14,200円となっている。

給水収益及び受託工事収益収入明細表 (単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 未 収 額 | 収入率 | H28年度 収入率 | 対前年度比 (ポイント) |
|---------|---------------|---------------|-----------|-------------|------|--------------|-----------------|
| 給 水 収 益 | 2,476,720,068 | 2,265,634,238 | 9,698,586 | 201,387,244 | 91.5 | 91.3 | 0.2 |
| 現年度分 | 2,259,494,872 | 2,070,678,722 | 10,647 | 188,805,503 | 91.6 | 91.6 | 0.0 |
| 過年度分 | 217,225,196 | 194,955,516 | 9,687,939 | 12,581,741 | 89.7 | 88.5 | 1.2 |
| 受託工事収益※ | 9,344,058 | 8,429,319 | 14,200 | 900,539 | 90.2 | 89.0 | 1.2 |
| 現年度分 | 8,440,461 | 7,539,922 | 0 | 900,539 | 89.3 | 88.2 | 1.1 |
| 過年度分 | 903,597 | 889,397 | 14,200 | 0 | 98.4 | 97.8 | 0.6 |
| 合 計 | 2,486,064,126 | 2,274,063,557 | 9,712,786 | 202,287,783 | 91.5 | 91.3 | 0.2 |

※ 受託工事収益は、前年度まで受託工事手数料のみ計上していたが、本年度から受託工事収入を加えて計上した。

(2) 未収金の状況

未収金は、営業未収金 205,767,216円、営業外未収金 12,598,521円及びその他未収金 35,914,000円の合計 254,279,737円である。前年度末の未収金である前期繰越金 (329,969,027円) と比較すると 75,689,290円 (22.9%) 減少している。減少の主なものは、退職手当負担金（営業外未収金）及び工事負担金（その他未収金）である。

未 収 金 明 細 表 (単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 過 年 度 繰 越 未 収 金 (A) | | | | | | 現年度発生 未収金 (B) | 次期繰越未収金 (A+B) | |
|--------|---------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|------------------|------------------|-------------|
| | 前期繰越金 | 更正 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 前期繰越金残高 | | | |
| 営業未収金 | 給 水 収 益 | 217,535,111 | △309,915 | 194,955,516 | 89.7 | 9,687,939 | 12,581,741 | 188,805,503 | 201,387,244 |
| | 受託工事収益 | 903,597 | 0 | 889,397 | 98.4 | 14,200 | 0 | 900,539 | 900,539 |
| | その他の営業収益 | 1,787,589 | 0 | 1,787,589 | 100.0 | 0 | 0 | 3,479,433 | 3,479,433 |
| | 計 | 220,226,297 | △309,915 | 197,632,502 | 89.9 | 9,702,139 | 12,581,741 | 193,185,475 | 205,767,216 |
| 営業外未収金 | 水道加入金 | 103,680 | 0 | 103,680 | 100.0 | 0 | 0 | 766,800 | 766,800 |
| | 補 償 金 | 1,445,000 | 0 | 1,445,000 | 100.0 | 0 | 0 | 987,000 | 987,000 |
| | その他の補助金 | 4,385,000 | 0 | 4,385,000 | 100.0 | 0 | 0 | 4,392,000 | 4,392,000 |
| | 下水道負担金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 水道使用料徴収 事務費負担金 | 1,389,000 | 0 | 1,389,000 | 100.0 | 0 | 0 | 1,361,000 | 1,361,000 |
| | 施設供用 事務費負担金 | 714,000 | 0 | 714,000 | 100.0 | 0 | 0 | 5,015,000 | 5,015,000 |
| | 退職手当負担金 | 59,040,527 | 0 | 59,040,527 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他雑収益 | 149,325 | 0 | 149,325 | 100.0 | 0 | 0 | 76,721 | 76,721 |
| 計 | 67,226,532 | 0 | 67,226,532 | 100.0 | 0 | 0 | 12,598,521 | 12,598,521 | |
| その他未収金 | 消火栓設置費負担金 | 9,193,000 | 0 | 9,193,000 | 100.0 | 0 | 0 | 3,922,000 | 3,922,000 |
| | 一般会計出資金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 346,000 | 346,000 |
| | 他会計補助金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 工事負担金 | 33,323,198 | 0 | 33,323,198 | 100.0 | 0 | 0 | 24,096,000 | 24,096,000 |
| | 国庫補助金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 7,550,000 | 7,550,000 |
| 計 | 42,516,198 | 0 | 42,516,198 | 100.0 | 0 | 0 | 35,914,000 | 35,914,000 | |
| 合 計 | 329,969,027 | △309,915 | 307,375,232 | 93.2 | 9,702,139 | 12,581,741 | 241,697,996 | 254,279,737 | |

6 経営分析

(1) 給水原価と供給単価の状況

給水原価は、122 円 12 銭で、供給単価は 129 円 6 銭である。供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売益は、6 円 94 銭で、前年度と比較すると 2 円 52 銭増加している。

給水原価及び供給単価の年度別比較表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 平成 27 年度 |
|--------------|----------|------------|----------|------------|----------|
| | 金 額 | 前年度 対増減 | 金 額 | 前年度 対増減 | 金 額 |
| 給水原価 (A) ※ 1 | 122.12 | △2.88 | 125.00 | 5.10 | 119.90 |
| 職員給与費 | 23.71 | 3.01 | 20.70 | 1.23 | 19.47 |
| 資本費 | | | | | |
| 支払利息 | 10.85 | △0.59 | 11.44 | △0.54 | 11.98 |
| 減価償却費 | 43.76 | 0.10 | 43.66 | 0.71 | 42.95 |
| その他 | 43.80 | △5.40 | 49.20 | 3.70 | 45.50 |
| 供給単価 (B) ※ 2 | 129.06 | △0.36 | 129.42 | 0.27 | 129.15 |
| 販売損益 (B - A) | 6.94 | 2.52 | 4.42 | △4.83 | 9.25 |

※ 1 給水原価は、有収水量 1 m³当たりの製造単価である。

※ 2 供給単価は、有収水量 1 m³当たりの販売価格である。

(2) 業務能率の状況

職員 1 人当たりの営業収益を示す労働生産性は、43,030 千円で、前年度と比較すると 1,852 千円 (4.1%) 減少している。

給水収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、18.8%で、前年度と比較すると 2.4 ポイント上昇している。

職員 1 人当たりの給水収益は、42,701 千円で、前年度と比較すると 1,872 千円 (4.2%) 減少している。また、職員 1 人当たりの有収水量は、330,866 m³で、前年度と比較すると 13,537 m³ (3.9%) 減少している。

業 務 能 率 一 覧 表

| 区 分 | 単位 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 比較増減 | | 平成 27 年度 | |
|---------------------|------|----------------|----------|---------|---------|----------|---------|
| | | 数 値 | 数 値 | 数 値 | 率 | 数 値 | |
| 労働生産性 | 千円 | 43,030 | 44,882 | △1,852 | △4.1 | 45,110 | |
| 労働分配率 | % | 18.8 | 16.4 | 2.4 | — | 15.5 | |
| 職当 員 1 人 り | 給水収益 | 千円 | 42,701 | 44,573 | △1,872 | △4.2 | 44,770 |
| | 有収水量 | m ³ | 330,866 | 344,403 | △13,537 | △3.9 | 346,651 |
| | 給水人口 | 人 | 3,118 | 3,266 | △148 | △4.5 | 3,283 |
| 損益勘定職員数※ | 人 | 49 | 47 | 2 | 4.3 | 47 | |

※ 損益勘定職員数には、各年度嘱託職員 1 名を含む。

7 審査意見

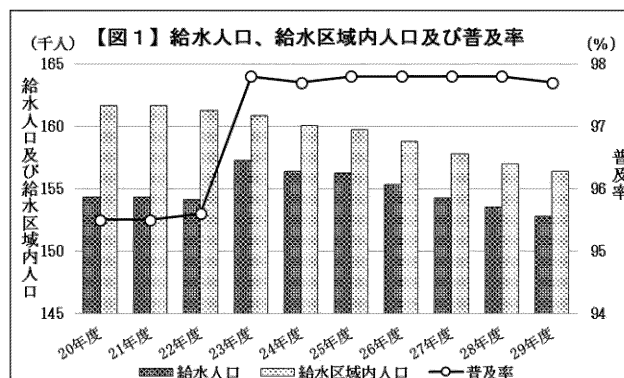
平成 29 年度都城市水道事業の決算状況及び意見は、以下のとおりである。

(1) 業務実績

ア 給水人口、給水区域内人口及び普及率

前年度と比較すると、給水人口は 0.5%、給水区域内人口は 0.4%、いずれも減少している。その結果、普及率（対給水区域内人口）は 97.7%（対前年度比 0.1 ポイント低下）となっている。

過去 10 年間における給水人口及び給水区域内人口は、いずれも減少傾向にあり、また、普及率（対給水区域内人口）は、おおむね横ばいで推移している（【図 1】参照）。



(注) 給水人口については、22年度決算までは住民基本台帳の数値を基に算出していたが、23年度決算からは水道料金システムによる数値を基に算出している。

イ 総配水量、有収水量及び有収率

(ア) 総配水量及び有収水量

総配水量は、前年度と比較すると 6,303 m³ (0.0%) 減少しているのに対して、有収水量は、前年度と比較すると 25,511 m³ (0.2%) 増加している。

次に、総配水量の内訳を明らかにしたものが、「配水分析表」である。

総配水量のうち有効水量が 90.3% (水量を前年度と比較すると 0.1%増)、無効水量が 9.7% (同 1.4%減) である。そして、無効水量のうち、調定減額水量が 0.1% (水量を前年度と比較すると 27.7%減)、不明分が 8.6% (同 7.9%減)、漏水量が 1.0% (同 207.6%増) であり、漏水量が 2 倍以上増加している。

配 水 分 析 表

(単位：m³)

| | | | |
|--|--|--|--|
| 総配水量 18,378,933 対前年度比 6,303 (0.0%減) | 有効水量 16,590,645 (90.3%) 対前年度比 18,519 (0.1%増) | 有収水量 16,212,444(88.2%) 対前年度比 25,511(0.2%増) | 料金水量 16,212,444(88.2%) 対前年度比 25,511(0.2%増) |
| | 無効水量 1,788,288(9.7%) 対前年度比 24,822(1.4%減) | 無収水量 378,201(2.1%) 対前年度比 6,992(1.8%減) | メーター不感水量 324,249(1.8%) 対前年度比 510(0.2%増) |
| | | | 局事業用水量 49,984(0.3%) 対前年度比 6,391(11.3%減) |
| | | | その他 3,968(0.0%) 対前年度比 1,111(21.9%減) |
| | | | 調定減額水量※1 28,936(0.1%) 対前年度比 11,067(27.7%減) |
| | | | 不明分 1,579,070(8.6%) 対前年度比 135,419(7.9%減) |
| | | 漏水量※2 180,282(1.0%) 対前年度比 121,664(207.6%増) | |

※1 調定減額水量とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

※2 漏水量とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

(イ) 有収率

有収率は、総配水量のうち給水収益となる有収水量の割合をいい、有収率が高いほど効率的といえる。

有収率は88.2%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。この原因は、(ア)で述べたとおり、本年度の漏水量は増加（対前年度比207.6%増）しているものの、調定減額水量（同27.7%減）及び不明分（同7.9%減）が減少したためである。

漏水量の増加の原因は推定漏水日数の延長によるものではないか、また、無効水量の大部分を占める不明分（【図2】参照）は流量計の誤差のほか水道事業者が把握することができない配水管又は給水管の漏水ではないか、との説明であった。

不明分と有収率は、反比例の関係にあり（【図3】参照）、この不明分（1,579,070 m³）に1 m³当たりの給水原価（122.12円（「給水原価及び供給単価の年度別比較表」（15ページ）参照））を乗ずると、1億9,283万6,028円となる。この金額は、本年度における給水収益20億9,232万6,656円（「収益明細表」（7ページ）参照）の9.2%に相当する。

(ウ) 過去10年の推移

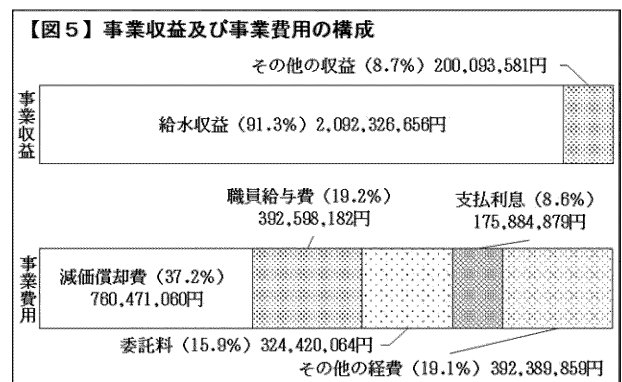
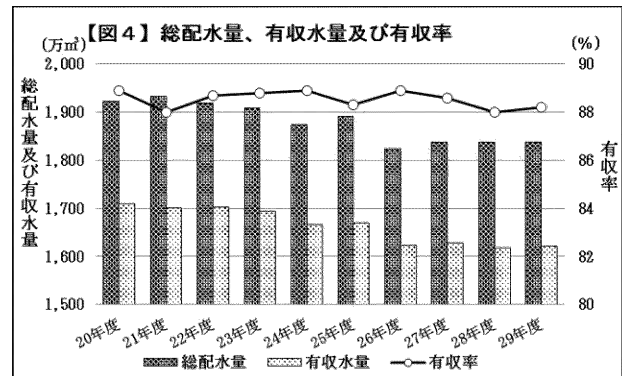
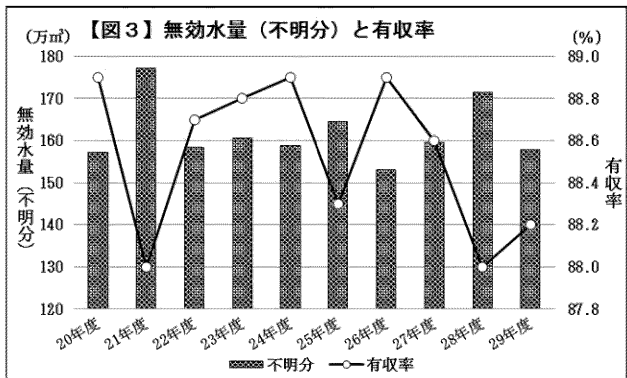
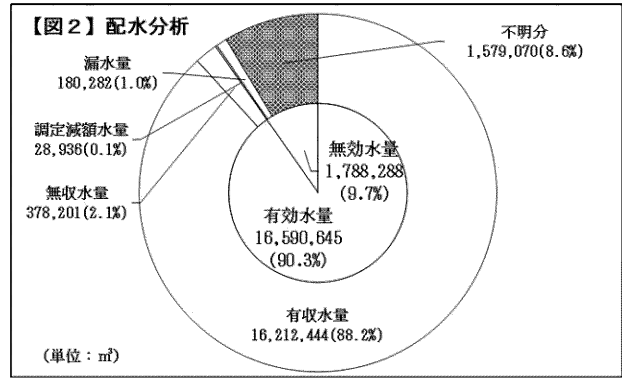
過去10年間における総配水量及び有収水量は、いずれも減少傾向にある（【図4】参照）。これは、給水人口及び給水区域内人口の減少が大きな原因と推察される。人口減少の傾向は今後も続くものと見込まれることから、これを踏まえた長期的対策が必要といえる。

(2) 経営成績

ア 事業収益及び事業費用

「事業収益」は、22億9,242万237円で、前年度と比較すると5,248万2,014円（2.2%）減少している。

なお、事業収益のうち、給水収益は、20億9,232万6,656円で、事業収益の91.3%を占めている（【図5】参照）。



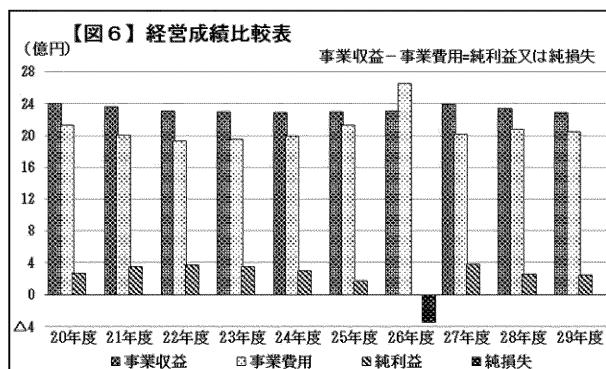
次に、「事業費用」は、20億4,576万4,044円で、前年度と比較すると3,896万8,490円（1.9%）減少している。

なお、事業費用のうち、減価償却費は、7億6,047万1,060円で、事業費用の37.2%を占めている（【図5】参照）。減価償却費は、現金の支出を伴わない支出であり、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

イ 経営成績

「事業収益」から「事業費用」を差し引いた「事業損益」は、2億4,665万6,193円の純利益となっており、前年度と比較すると1,351万3,524円（5.2%）減少している。

しかし、経営成績としては、新会計基準の適用の影響を受けた平成26年度を除き、過去10年間は堅調に推移していると評価することができる（【図6】参照）。



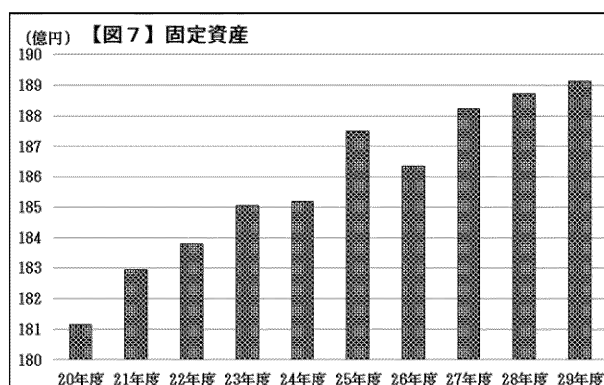
(3) 財政状態

ア 資産

資産は、233億793万5,609円であり、前年度と比較すると1億1,646万2,686円（0.5%）増加している。

(ア) 固定資産

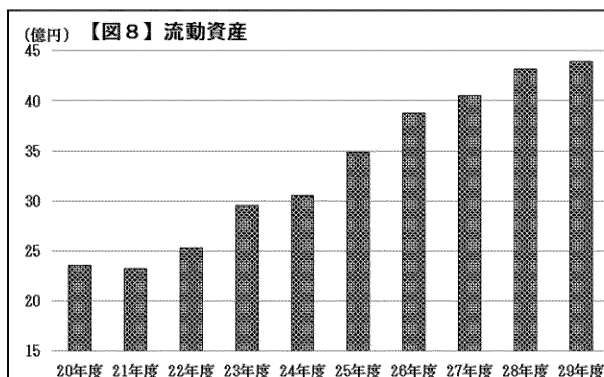
固定資産は、189億1,355万2,323円（総資産の81.1%）である。これを前年度と比較すると4,180万7,621円（0.2%）増加しており、これは、主に、有形固定資産が4,218万6,622円（0.2%）増加したことによるものである。



固定資産は、新会計基準の適用の影響を受けた平成26年度を除き、過去10年間増加傾向にある（【図7】参照）。

(イ) 流動資産

流動資産は、43億9,438万3,286円（総資産の18.9%）である。これを前年度と比較すると7,465万5,065円（1.7%）増加しており、これは、主に、未収金が7,568万9,290円（22.9%）減少しているものの、現金預金4,765万5,097円（1.2%）及び前払金9,633万7,000円（皆増）が増加したことによるものである。流動資産は、過去10年間増加傾向にある（【図8】参照）。



イ 負債

負債の総額は、112億8,838万7,184円で、前年度と比較すると1億3,088万7,072円(1.1%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は、92億9,737万6,603円(総資本(負債+資本)の39.9%)である。これを前年度と比較すると4,620万33円(0.5%)増加しており

(【図9】参照)、これは、主に、建設改良等企業債が1,967万743円(0.2%)減少しているものの、有形固定資産リース債務が5,990万8,607円(皆増)増加したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は、8億5,358万6,098円(総資本の3.6%)である。これを前年度と比較すると2億492万8,465円(19.4%)減少しており、これは、主に、有形固定資産リース債務が1,676万5,977円(皆増)増加しているものの、未払金1億4,472万8,749円(30.3%)及び預り金8,913万3,405円(88.3%)が減少したことによるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである。

収益化後における繰延収益の本年度残高は、11億3,742万4,483円(総資本の4.9%)である。これを前年度と比較すると2,784万1,360円(2.5%)増加している。これは、主に、その他の補助金が163万5,812円(6.1%)減少しているものの、受贈財産評価額1,025万2,578円(4.1%)及びその他長期前受金1,325万5,037円(1.7%)が増加したことによるものである。

ウ 資本

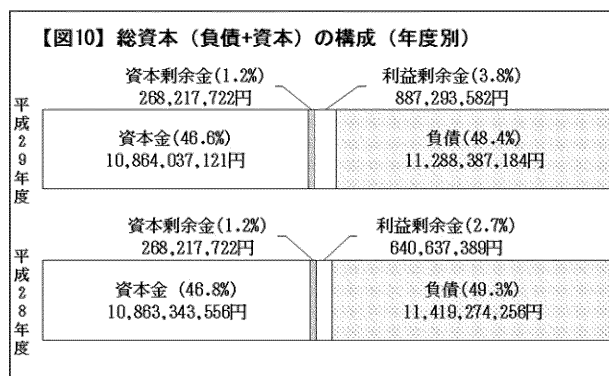
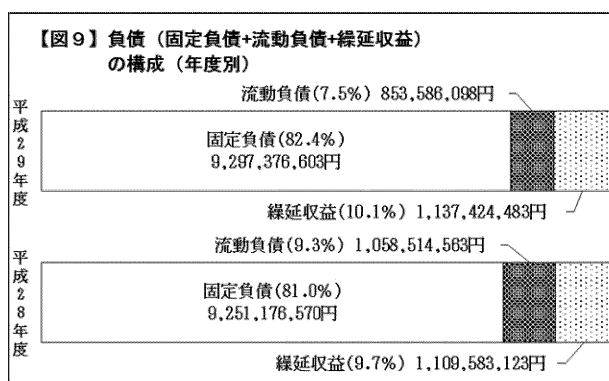
資本(資本金+剰余金)は、120億1,954万8,425円で、前年度と比較すると2億4,734万9,758円(2.1%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は、108億6,403万7,121円(総資本の46.6%)で、前年度と比較すると69万3,565円(0.0%)増加している(【図10】参照)。これは、一般会計出資金69万3,565円を資本金に繰り入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金(資本剰余金+利益剰余金)は、11億5,551万1,304円(総資本の5.0%)である。これを前年度と比較すると2億4,665万6,193円(27.1%)増加しており、



これは、利益剰余金が2億4,665万6,193円(38.5%)増加したことによるものである。

(4) 収入率及び不納欠損

ア 収入率

給水収益の収入率(現年度分)は、91.6%であり、前年度と同率である。

なお、3月分を除く(3月末日納期の口座振替分は、4月に収納されるため)収入率は、98.7%であり、極めて高い収入率である。

イ 不納欠損

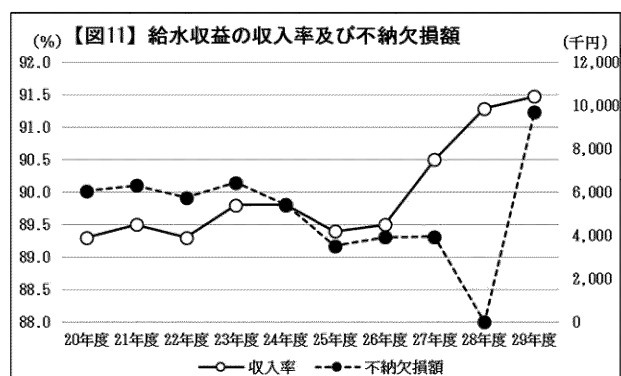
不納欠損額は、971万2,786円で、そのほとんどが給水収益によるものである。

なお、平成27年度までは、時効期間が経過した債権を不納欠損として計上していたが、都城市債権管理条例(平成28年条例第44号)が制定されたことに伴い、時効期間の経過にかかわらず、債権管理審査会で債権の放棄の適否を審査後、不納欠損として計上することとされたため、平成28年度は、未収金として計上し、不納欠損としては計上していない。

ウ 過去10年の推移

過去10年間における収入率の推移は、上昇傾向にある(【図11】参照)。

水道料金の収納対策については、受益者負担の公平を期する上から、都城市債権管理条例に基づき、適正な事務処理が望まれる。

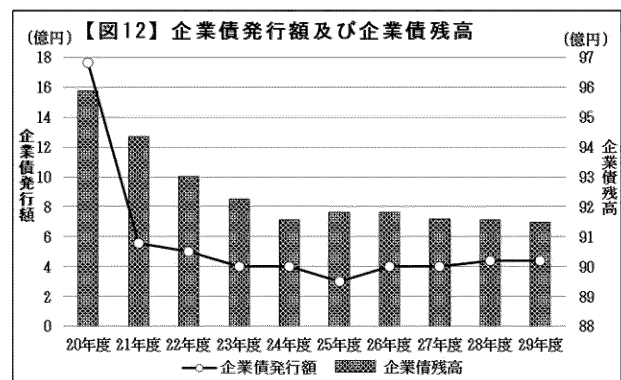


(5) 資金運用状況

流動資産は、43億9,438万3,286円で、前年度と比較すると7,465万5,065円(1.7%)増加しており、また、流動負債は、8億5,358万6,098円で、前年度と比較すると2億492万8,465円(19.4%)減少している。

正味運転資本(流動資産-流動負債)は、35億4,079万7,188円で、前年度と比較すると2億7,958万3,530円の増加となっている。流動資産が流動負債を大きく上回っており、支払能力は高いといえることができる。

企業債発行額は、4億4千万円で、前年度と同額である。企業債残高は、91億4,834万98円で、前年度と比較すると827万3,379円(0.1%)減少している。ここ数年における企業債発行額及び企業債残高は、おおむね横ばいで推移している(【図12】参照)。



(6) キャッシュ・フロー

今年度の資金期末残高は、40億3,536万5,855円で、前年度と比較すると4,765万5,097

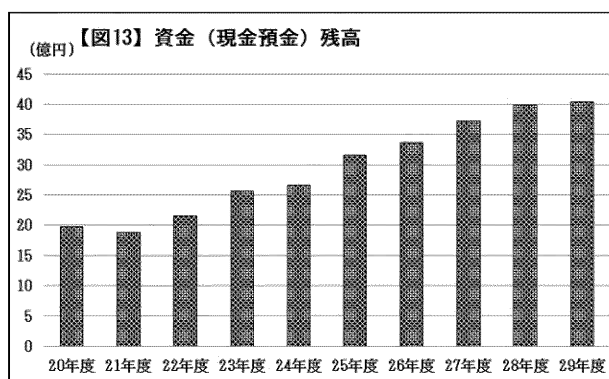
円（1.2%）増加している。過去10年間における資金残高は、おおむね増加傾向にある（【図13】参照）。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、15億1,297万8,201円のプラスである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、14億5,739万7,290円のマイナスである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、792万5,814円のマイナスである。

本年度における、業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、また、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス、そして、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっており、キャッシュ・フローは、総合的に判断すると健全な状態にあるといえる。



(7) 経営比率等

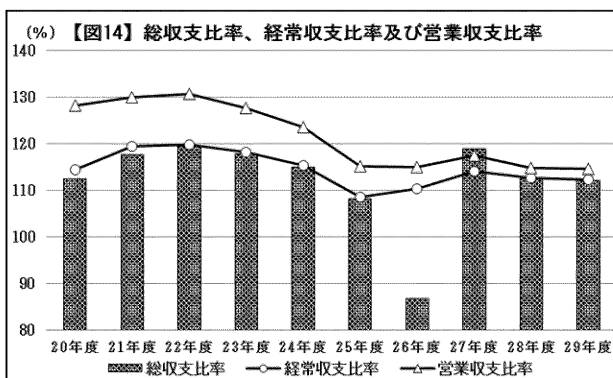
ア 経営比率

決算審査資料第5表「経営分析表(1)」(34ページ)における「経営比率」をみると、次のとおりである。

- ① 総収支比率 112.1% (対前年度比 0.4ポイント低下)
- ② 経常収支比率 112.3% (対前年度比 0.3ポイント低下)
- ③ 営業収支比率 114.5% (対前年度比 0.2ポイント低下)

これら経営比率は、対前年度比はいずれも低下しているものの、100%を超えており、経営状況は依然として安定していると評価することができる。

なお、これら比率を過去10年間について見てみると、【図14】のとおりであり、新会計基準の適用の影響を受けた平成26年度を除き、いずれも100%を超えている。



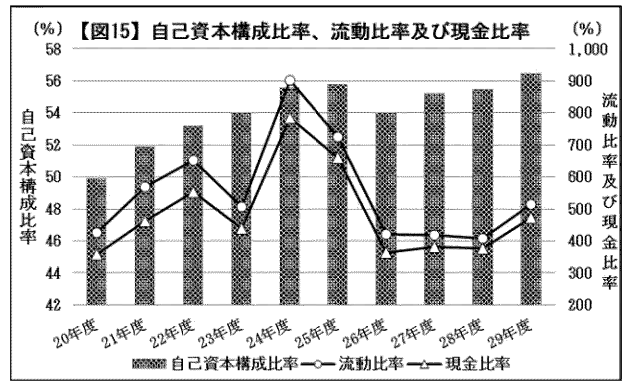
イ 財務比率

決算審査資料第5表「経営分析表(2)」(36ページ)における「財務比率」を見ると、次のとおりである。

- ① 自己資本構成比率（繰延収益を含む。） 56.4% (対前年度比 0.9ポイント上昇)
- ② 流動比率 514.8% (対前年度比 106.7ポイント上昇)
- ③ 現金比率 472.8% (対前年度比 96.1ポイント上昇)

自己資本構成比率は、大きいほど安全性は高いとされ、流動比率は、200%以上が理想とされ、また、現金比率は、20%以上が理想値とされていることから、財務状況は良好と評価することができる。

なお、これら比率を過去10年間にについて見てみると、【図15】のとおりである。



(8) 建設改良事業

建設改良費（資本的支出）は、8億469万3,954円（税込み）で、前年度と比較すると6,450万3,091円（7.4%）減少している。

建設改良費のうち、浄水場整備事業として、山田浄水場造成等工事、大井手浄水場系及び川東浄水場系の井戸掘削工事、高崎浄水場系2号井取水施設整備工事等を実施している。

同じく、配水管等整備事業として、和田130号線外2路線や母智丘通線（高規格道路関連）などで配水管の布設工事等、高崎中央系6号井の導水管の布設工事、県道都城野尻線や長谷・毘砂丸線外2路線などで送水管の布設工事をそれぞれ実施している。管路の新設・更新は、総延長10,761mである。

その他の建設改良事業として、上下水道局庁舎受変電設備更新工事を実施している。

なお、本年度末の導水管、送水管及び配水管の総延長は、1,609,980m（これは、都市市から北海道（南富良野町）までの直線距離に相当）であり、前年度と比較すると6,995m（0.4%）増加している。

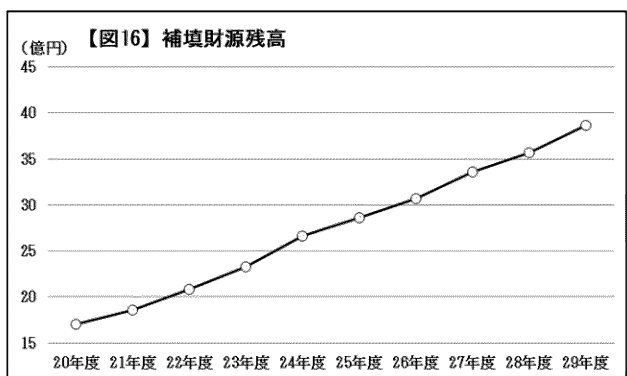
市長は、ライフラインとしての水の安定供給を図るため、更なる水道施設の改良を計画的に進められたい。

(9) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、企業内に留保している資金で、資本的収入額が資本的支出額に不足する場合に、その不足額を補填する資金である。

この資金は、収益的収入及び支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」や純利益の利益剰余金等が該当し、資本的支出である配水管及び浄水場等施設の整備費や企業債償還金の財源となるものである。

平成29年度末の補填財源残高は、38億6,717万7,072円で、前年度末35億7,179万2,912円（前年度の意見書では長期前受金戻入額を含めた金額（37億2,388万1,618円）を計上）である。これを比較すると2億9,538万4,160円（8.3%）増加している。過去10年間に於ける補填財源残高は、毎年増加してい



る（【図 16】参照）。

この資金については、「都城市水道事業経営戦略（平成 28 年 11 月策定）」の財政計画に基づき、配水管及び浄水場等の更新及び耐震化等に有効活用する必要がある。

(10) むすび

地方公営企業法の適用を受ける水道事業においては、独立採算が求められており、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されなければならない。

本年度の水道事業の経営成績は、減収・減益となっているものの、2 億 4,665 万 6,193 円の純利益を確保している。

経営比率等からみると、「経営状況は安定している」と評価することができる。また、「財務状況は良好」と評価することができる。

今後、給水人口の減少に伴い、水道料金収入の減少は避けられない状況である。また、水道施設については、配水管や各浄水場施設の老朽化が進行しており、建設改良費の増加への対応が喫緊の課題となっている。市長は、「都城市水道事業経営戦略」に基づき、配水管及び浄水場等の老朽施設の更新及び耐震化について、計画的に実施する必要がある。

最後に、市民に対して安全で良質な水を安定して供給するとともに、水道事業における「災害に強いまちづくり」を構築し、将来にわたって安定した水道事業の運営が行われることを望むものである。

水道事業決算審査資料

目 次

| | ページ |
|----------------------------------|-----|
| 第1表 予算決算対照表 | 26 |
| 第2表 比較損益計算書 | 28 |
| 第3表 費用科目別比率表 | 30 |
| 第4表 比較貸借対照表 | 32 |
| 第5表 経営分析表（1） | 34 |
| 経営分析表（2） | 36 |
| 経営分析表（3） | 38 |
| 第6表 県内9市水道事業の経営分析等（平成28年度） | 40 |

(第1表)

予 算 決 算

| 科 目 | 収 | | | | 益 | | | |
|------------------|---------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|
| | 予 算 現 額 | | | 決 算 額 | | | 予算額に対する 決算額の比率 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | | | |
| | | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 | | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 |
| 1 事業収益 | 2,452,348,000 | 100.0 | 100.0 | 2,467,415,025 | 100.0 | 100.0 | 100.6 | 102.9 |
| (1) 営業収益 | 2,253,863,000 | 91.9 | 91.0 | 2,275,762,846 | 92.2 | 90.3 | 101.0 | 102.1 |
| (2) 営業外収益 | 198,483,000 | 8.1 | 9.0 | 190,187,871 | 7.7 | 9.7 | 95.8 | 110.9 |
| (3) 特別利益 | 2,000 | 0.0 | 0.0 | 1,464,308 | 0.1 | 0.0 | 73,215.4 | 1,500.0 |
| 収益的収入計 | 2,452,348,000 | 100.0 | 100.0 | 2,467,415,025 | 100.0 | 100.0 | 100.6 | 102.9 |
| 1 資本的収入 | 460,244,000 | 100.0 | 100.0 | 502,147,565 | 100.0 | 100.0 | 109.1 | 105.4 |
| (1) 企業債 | 440,000,000 | 95.6 | 96.1 | 440,000,000 | 87.6 | 91.2 | 100.0 | 100.0 |
| (2) 負担金 | 12,000,000 | 2.6 | 3.9 | 53,904,000 | 10.7 | 8.8 | 449.2 | 241.3 |
| (3) 固定資産 売却代金 | 1,000 | 0.0 | 0.0 | 0 | — | — | — | — |
| (4) 出資金 | 693,000 | 0.2 | — | 693,565 | 0.2 | — | 100.1 | — |
| (5) 補助金 | 7,550,000 | 1.6 | — | 7,550,000 | 1.5 | — | 100.0 | — |
| 資本的収入計 | 460,244,000 | 100.0 | 100.0 | 502,147,565 | 100.0 | 100.0 | 109.1 | 105.4 |

対 照 表

(単位：円・%) 税込み

| 科 目 | 費 用 | | | | | | | |
|------------|---------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|
| | 予 算 現 額 | | | 決 算 額 | | | 予算額に対する 決算額の比率 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | | | |
| | | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 | | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 |
| 1 事業費用 | 2,198,522,000 | 100.0 | 100.0 | 2,158,996,087 | 100.0 | 100.0 | 98.2 | 94.4 |
| (1) 営業費用 | 1,937,566,000 | 88.1 | 87.1 | 1,892,708,154 | 87.7 | 86.1 | 97.7 | 93.4 |
| (2) 営業外費用 | 259,743,000 | 11.8 | 12.2 | 259,741,061 | 12.0 | 13.8 | 100.0 | 105.9 |
| (3) 特別損失 | 1,213,000 | 0.1 | 0.1 | 6,546,872 | 0.3 | 0.1 | 539.7 | 176.2 |
| (4) 予備費 | 0 | — | 0.6 | 0 | — | — | — | — |
| 収益的支出計 | 2,198,522,000 | 100.0 | 100.0 | 2,158,996,087 | 100.0 | 100.0 | 98.2 | 94.4 |
| 1 資本的支出 | 1,938,444,000 | 100.0 | 100.0 | 1,252,967,333 | 100.0 | 100.0 | 64.6 | 95.4 |
| (1) 建設改良費 | 1,480,170,000 | 76.4 | 67.1 | 804,693,954 | 64.2 | 66.2 | 54.4 | 94.2 |
| (2) 企業債償還金 | 448,274,000 | 23.1 | 32.2 | 448,273,379 | 35.8 | 33.8 | 100.0 | 100.0 |
| (3) 予備費 | 10,000,000 | 0.5 | 0.7 | 0 | — | — | — | — |
| 資本的支出計 | 1,938,444,000 | 100.0 | 100.0 | 1,252,967,333 | 100.0 | 100.0 | 64.6 | 95.4 |

(第2表)

比 較 損 益

| 科 目 | 収 | | 益 | | 比較増減 | |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|---------|
| | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 比較増減 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| 1 営業収益 | 2,108,445,993 | 92.0 | 2,109,431,862 | 90.0 | △985,869 | △0.0 |
| (1) 給水収益 | 2,092,326,656 | 91.3 | 2,094,912,659 | 89.4 | △2,586,003 | △0.1 |
| (2) 受託工事収益 | 8,551,824 | 0.4 | 7,634,636 | 0.3 | 917,188 | 12.0 |
| (3) その他の営業収益 | 7,567,513 | 0.3 | 6,884,567 | 0.3 | 682,946 | 9.9 |
| 2 営業外収益 | 182,510,113 | 7.9 | 235,440,389 | 10.0 | △52,930,276 | △22.5 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 130,500 | 0.0 | 135,866 | 0.0 | △5,366 | △3.9 |
| (2) 雑収益 | 23,406,904 | 1.0 | 2,968,549 | 0.1 | 20,438,355 | 688.5 |
| (3) 水道加入金 | 35,013,000 | 1.5 | 43,963,000 | 1.9 | △8,950,000 | △20.4 |
| (4) 補償金 | 7,553,801 | 0.3 | 16,710,175 | 0.7 | △9,156,374 | △54.8 |
| (5) その他の営業外収益 | 4,795,090 | 0.2 | 4,788,685 | 0.2 | 6,405 | 0.1 |
| (6) 負担金 | 60,619,628 | 2.7 | 115,713,428 | 4.9 | △55,093,800 | △47.6 |
| (7) 長期前受金戻入 | 50,991,190 | 2.2 | 51,160,686 | 2.2 | △169,496 | △0.3 |
| 3 特別利益 | 1,464,131 | 0.1 | 30,000 | 0.0 | 1,434,131 | 4,780.4 |
| (1) 固定資産売却益 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| (2) 過年度損益修正益 | 2,220 | 0.0 | 30,000 | 0.0 | △27,780 | △92.6 |
| (3) その他特別利益 | 1,461,911 | 0.1 | 0 | — | 1,461,911 | 皆増 |
| 収 益 計 | 2,292,420,237 | 100.0 | 2,344,902,251 | 100.0 | △52,482,014 | △2.2 |

計 算 書

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 費 | | 用 | | 比較増減 | |
|-----------------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-------|
| | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| 1 営業費用 | 1,840,915,241 | 90.0 | 1,838,544,806 | 88.2 | 2,370,435 | 0.1 |
| (1) 原水及び浄水費 | 386,084,674 | 18.9 | 390,957,828 | 18.8 | △4,873,154 | △1.2 |
| (2) 配水費 | 169,372,806 | 8.3 | 183,533,798 | 8.8 | △14,160,992 | △7.7 |
| (3) 給水費 | 94,193,956 | 4.6 | 111,415,462 | 5.3 | △17,221,506 | △15.5 |
| (4) 受託工事費 | 8,461,336 | 0.4 | 8,258,929 | 0.4 | 202,407 | 2.5 |
| (5) 業務費 | 159,929,455 | 7.8 | 162,517,998 | 7.8 | △2,588,543 | △1.6 |
| (6) 総係費 | 233,666,661 | 11.4 | 211,482,673 | 10.1 | 22,183,988 | 10.5 |
| (7) 減価償却費 | 760,471,060 | 37.2 | 757,887,436 | 36.4 | 2,583,624 | 0.3 |
| (8) 資産減耗費 | 28,735,293 | 1.4 | 12,490,682 | 0.6 | 16,244,611 | 130.1 |
| (9) その他営業費用 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 2 営業外費用 | 198,327,480 | 9.7 | 244,208,140 | 11.7 | △45,880,660 | △18.8 |
| (1) 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 175,884,879 | 8.6 | 185,134,821 | 8.9 | △9,249,942 | △5.0 |
| (2) 雑支出 | 22,442,601 | 1.1 | 59,073,319 | 2.8 | △36,630,718 | △62.0 |
| 3 特別損失 | 6,521,323 | 0.3 | 1,979,588 | 0.1 | 4,541,735 | 229.4 |
| (1) 固定資産売却損 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| (2) 過年度損益修正損 | 6,521,323 | 0.3 | 1,979,588 | 0.1 | 4,541,735 | 229.4 |
| (3) その他特別損失 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 費用計 | 2,045,764,044 | 100.0 | 2,084,732,534 | 100.0 | △38,968,490 | △1.9 |
| 当年度純利益 (△は純損失) | 246,656,193 | / | 260,169,717 | / | △13,513,524 | △5.2 |
| 小計 | 2,292,420,237 | / | 2,344,902,251 | / | △52,482,014 | △2.2 |

(第3表)

費 用 科 目

| 科 目 | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 比較増減 | |
|------------|---------------|------|---------------|------|-------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| 1 職員給与費 | 392,598,182 | 19.2 | 343,271,006 | 16.5 | 49,327,176 | 14.4 |
| 報酬 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 給料 | 182,228,574 | 8.9 | 175,702,641 | 8.4 | 6,525,933 | 3.7 |
| 手当等 | 90,553,297 | 4.4 | 89,063,431 | 4.3 | 1,489,866 | 1.7 |
| 賃金(年間雇用賃金) | 1,170,000 | 0.1 | 1,170,000 | 0.1 | 0 | — |
| 法定福利費 | 57,865,431 | 2.8 | 55,709,198 | 2.7 | 2,156,233 | 3.9 |
| 退職給付費 | 60,780,880 | 3.0 | 21,625,736 | 1.0 | 39,155,144 | 181.1 |
| 2 その他の経費 | 1,653,165,862 | 80.8 | 1,741,461,528 | 83.5 | △88,295,666 | △5.1 |
| 児童手当 | 4,480,000 | 0.2 | 4,500,000 | 0.2 | △20,000 | △0.4 |
| 手当(非常雇用) | 101,868 | 0.0 | 145,526 | 0.0 | △43,658 | △30.0 |
| 賃金(その他の賃金) | 6,042,498 | 0.3 | 7,335,801 | 0.4 | △1,293,303 | △17.6 |
| 法定福利費(その他) | 894,108 | 0.1 | 1,068,272 | 0.0 | △174,164 | △16.3 |
| 旅費 | 497,266 | 0.0 | 1,892,721 | 0.1 | △1,395,455 | △73.7 |
| 被服費 | 316,400 | 0.0 | 434,000 | 0.0 | △117,600 | △27.1 |
| 報償費 | 20,000 | 0.0 | 20,000 | 0.0 | 0 | — |
| 備用品費 | 4,349,412 | 0.2 | 4,213,428 | 0.2 | 135,984 | 3.2 |
| 燃料費 | 1,212,784 | 0.1 | 1,277,517 | 0.1 | △64,733 | △5.1 |
| 光熱水費 | 1,966,556 | 0.1 | 1,758,620 | 0.1 | 207,936 | 11.8 |
| 印刷製本費 | 639,700 | 0.0 | 3,990,860 | 0.2 | △3,351,160 | △84.0 |
| 通信運搬費 | 14,554,501 | 0.7 | 13,211,079 | 0.6 | 1,343,422 | 10.2 |
| 委託料 | 324,420,064 | 15.9 | 381,622,640 | 18.3 | △57,202,576 | △15.0 |

別 比 率 表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 比較増減 | |
|-------------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| 手数料 | 8,536,706 | 0.4 | 8,329,988 | 0.4 | 206,718 | 2.5 |
| 使用料 | 129,914 | 0.0 | 324,831 | 0.0 | △194,917 | △60.0 |
| 賃借料 | 2,390,119 | 0.1 | 1,946,700 | 0.1 | 443,419 | 22.8 |
| 修繕費 | 103,480,203 | 5.1 | 111,104,169 | 5.3 | △7,623,966 | △6.9 |
| 動力費 | 139,489,870 | 6.8 | 127,041,610 | 6.1 | 12,448,260 | 9.8 |
| 薬品費 | 5,717,985 | 0.3 | 5,655,161 | 0.3 | 62,824 | 1.1 |
| 材料費 | 2,806,524 | 0.1 | 3,587,778 | 0.2 | △781,254 | △21.8 |
| 負担金 | 9,710,108 | 0.5 | 6,139,250 | 0.3 | 3,570,858 | 58.2 |
| 厚生福利費 | 720,639 | 0.0 | 827,311 | 0.0 | △106,672 | △12.9 |
| 工事請負費 | 18,181,783 | 0.9 | 32,014,666 | 1.5 | △13,832,883 | △43.2 |
| 保険料 | 2,802,381 | 0.1 | 2,653,164 | 0.1 | 149,217 | 5.6 |
| 公課費 | 1,775,800 | 0.1 | 1,732,000 | 0.1 | 43,800 | 2.5 |
| 補償金 | 162,506 | 0.0 | 0 | — | 162,506 | 皆増 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,711,011 | 0.2 | 2,068,590 | 0.1 | 1,642,421 | 79.4 |
| 減価償却費 | 760,471,060 | 37.2 | 757,887,436 | 36.4 | 2,583,624 | 0.3 |
| 資産減耗費 | 28,735,293 | 1.4 | 12,490,682 | 0.6 | 16,244,611 | 130.1 |
| 材料売却原価 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 175,884,879 | 8.6 | 185,134,821 | 8.9 | △9,249,942 | △5.0 |
| 雑支出 | 22,442,601 | 1.1 | 59,073,319 | 2.8 | △36,630,718 | △62.0 |
| 特別損失 | 6,521,323 | 0.3 | 1,979,588 | 0.1 | 4,541,735 | 229.4 |
| 合 計 | 2,045,764,044 | 100.0 | 2,084,732,534 | 100.0 | △38,968,490 | △1.9 |

(第4表)

比 較 貸 借

| 科 目 | 資 | | 産 | | 比較増減 | |
|------------|----------------|-------|----------------|-------|-------------|-------|
| | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 比較増減 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| 1 固定資産 | 18,913,552,323 | 81.1 | 18,871,744,702 | 81.4 | 41,807,621 | 0.2 |
| (1) 有形固定資産 | 18,907,918,123 | 81.1 | 18,865,731,501 | 81.4 | 42,186,622 | 0.2 |
| イ 土地 | 573,305,817 | 2.5 | 571,836,979 | 2.5 | 1,468,838 | 0.3 |
| ロ 建物 | 204,460,210 | 0.9 | 212,414,611 | 0.9 | △7,954,401 | △3.7 |
| ハ 構築物 | 16,614,955,745 | 71.3 | 16,710,068,573 | 72.1 | △95,112,828 | △0.6 |
| ニ 機械及び装置 | 1,123,291,954 | 4.8 | 1,135,034,355 | 4.9 | △11,742,401 | △1.0 |
| ホ 車両運搬具 | 2,783,229 | 0.0 | 3,353,644 | 0.0 | △570,415 | △17.0 |
| ヘ 量水器 | 116,661,924 | 0.5 | 115,553,263 | 0.5 | 1,108,661 | 1.0 |
| ト 工具器具及び備品 | 43,624,471 | 0.2 | 18,685,542 | 0.1 | 24,938,929 | 133.5 |
| チ リース資産 | 78,832,223 | 0.3 | — | — | 78,832,223 | 皆増 |
| リ 建設仮勘定 | 150,002,550 | 0.6 | 98,784,534 | 0.4 | 51,218,016 | 51.8 |
| (2) 無形固定資産 | 4,474,200 | 0.0 | 4,853,201 | 0.0 | △379,001 | △7.8 |
| イ 電話加入権 | 1,612,316 | 0.0 | 1,612,316 | 0.0 | 0 | — |
| ロ ソフトウェア | 2,861,884 | 0.0 | 3,240,885 | 0.0 | △379,001 | △11.7 |
| (3) 投資 | 1,160,000 | 0.0 | 1,160,000 | 0.0 | 0 | — |
| イ 出資金 | 1,160,000 | 0.0 | 1,160,000 | 0.0 | 0 | — |
| 2 流動資産 | 4,394,383,286 | 18.9 | 4,319,728,221 | 18.6 | 74,655,065 | 1.7 |
| (1) 現金預金 | 4,035,360,585 | 17.3 | 3,987,705,488 | 17.2 | 47,655,097 | 1.2 |
| (2) 未収金 | 254,279,737 | 1.1 | 329,969,027 | 1.4 | △75,689,290 | △22.9 |
| (3) 貸倒引当金 | △18,849,815 | △0.1 | △24,851,590 | △0.1 | 6,001,775 | △24.2 |
| (4) 有価証券 | 600,000 | 0.0 | 800,000 | 0.0 | △200,000 | △25.0 |
| (5) 貯蔵品 | 26,655,779 | 0.2 | 26,105,296 | 0.1 | 550,483 | 2.1 |
| (6) 前払金 | 96,337,000 | 0.4 | 0 | — | 96,337,000 | 皆増 |
| 合 計 | 23,307,935,609 | 100.0 | 23,191,472,923 | 100.0 | 116,462,686 | 0.5 |

対 照 表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 負 債 ・ 資 本 | | | | | |
|---------------------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|-------|
| | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 比較増減 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| 1 固定負債 | 9,297,376,603 | 39.9 | 9,251,176,570 | 39.9 | 46,200,033 | 0.5 |
| (1) 建設改良等企業債 | 8,688,669,355 | 37.3 | 8,708,340,098 | 37.5 | △19,670,743 | △0.2 |
| (2) 有形固定資産 リース債務 | 59,908,607 | 0.3 | — | — | 59,908,607 | 皆増 |
| (3) 退職給付引当金 | 518,141,722 | 2.2 | 500,431,353 | 2.2 | 17,710,369 | 3.5 |
| (4) 修繕引当金 | 30,656,919 | 0.1 | 42,405,119 | 0.2 | △11,748,200 | △27.7 |
| 2 流動負債 | 853,586,098 | 3.6 | 1,058,514,563 | 4.6 | △204,928,465 | △19.4 |
| (1) 建設改良等企業債 | 459,670,743 | 2.0 | 448,273,379 | 1.9 | 11,397,364 | 2.5 |
| (2) 有形固定資産 リース債務 | 16,765,977 | 0.1 | — | — | 16,765,977 | 皆増 |
| (3) 未払金 | 332,598,742 | 1.4 | 477,327,491 | 2.1 | △144,728,749 | △30.3 |
| (4) 前受金 | 7,288 | 0.0 | 23,454 | 0.0 | △16,166 | △68.9 |
| (5) 引当金 | 32,186,462 | 0.1 | 31,199,948 | 0.1 | 986,514 | 3.2 |
| (6) 預り金 | 11,756,886 | 0.0 | 100,890,291 | 0.5 | △89,133,405 | △88.3 |
| (7) 有価証券 | 600,000 | 0.0 | 800,000 | 0.0 | △200,000 | △25.0 |
| (8) その他流動負債 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 3 繰延収益 | 1,137,424,483 | 4.9 | 1,109,583,123 | 4.8 | 27,841,360 | 2.5 |
| (1) 長期前受金 | 1,137,424,483 | 4.9 | 1,109,583,123 | 4.8 | 27,841,360 | 2.5 |
| 4 資本金 | 10,864,037,121 | 46.6 | 10,863,343,556 | 46.8 | 693,565 | 0.0 |
| (1) 資本金 | 10,864,037,121 | 46.6 | 10,863,343,556 | 46.8 | 693,565 | 0.0 |
| 5 剰余金 | 1,155,511,304 | 5.0 | 908,855,111 | 3.9 | 246,656,193 | 27.1 |
| (1) 資本剰余金 | 268,217,722 | 1.2 | 268,217,722 | 1.2 | 0 | — |
| (2) 利益剰余金 | 887,293,582 | 3.8 | 640,637,389 | 2.7 | 246,656,193 | 38.5 |
| イ 減債積立金 | 260,169,717 | 1.1 | 380,467,672 | 1.6 | △120,297,955 | △31.6 |
| ロ 当年度未処分 利益剰余金 | 627,123,865 | 2.7 | 260,169,717 | 1.1 | 366,954,148 | 141.0 |
| 合 計 | 23,307,935,609 | 100.0 | 23,191,472,923 | 100.0 | 116,462,686 | 0.5 |

(第5表)

經 營 分

| 項 目 | | 単位 | 算 式 |
|-----|------------------------------|-------------------|--|
| 經 | 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率) | % | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ |
| | 経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率) | % | $\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$ |
| | 営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率) | % | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ |
| 営 | 営 業 収 益 に 対 す る 比 率 | 企 業 債 償 還 元 金 比 率 | $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{営業収益}} \times 100$ |
| | | 企 業 債 利 息 比 率 | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$ |
| | | 企 業 債 元 利 償 還 比 率 | $\frac{\text{企業債償還元金+企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$ |
| | | 職 員 給 与 比 率 | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$ |
| | | 営 業 利 益 比 率 | $\frac{\text{営業収益-営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$ |

析 表 (1)

| 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 説 明 |
|----------|----------|----------|--|
| 112.1 | 112.5 | 118.9 | <p>収益に対して必要とする費用の割合。 これが大きいほど利益率が大きいことになり、100%以下のときは赤字ということである。</p> |
| 112.3 | 112.6 | 114.0 | |
| 114.5 | 114.7 | 117.4 | |
| 21.3 | 21.0 | 19.9 | <p>営業収益中に占める各費用の比率によって、経営の安定状況が判定できる。</p> |
| 8.3 | 8.8 | 9.2 | |
| 29.6 | 29.8 | 29.1 | |
| 18.6 | 16.3 | 15.3 | |
| 12.7 | 12.8 | 14.8 | |
| | | | <p>営業収益に対する当年度営業利益の割合を示す。</p> |

(第5表)

經 營 分

| 項 目 | | 単位 | 算 式 |
|-----|-------------|----|---|
| 財 務 | 固定資産構成比率 | % | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$ |
| | 流動資産構成比率 | % | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$ |
| | 固定負債構成比率 | % | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$ |
| | 流動負債構成比率 | % | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$ |
| 比 率 | 自己資本構成比率 | % | $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$ |
| | 固定資産対長期資本比率 | % | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ |
| | 固 定 比 率 | % | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ |
| | 流 動 比 率 | % | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| | 当 座 比 率 | % | $\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| | 現 金 比 率 | % | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ |

析 表 (2)

| 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 説 明 |
|----------|----------|----------|--|
| 81.1 | 81.4 | 82.3 | それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 |
| 18.9 | 18.6 | 17.7 | |
| 39.9 | 39.9 | 40.6 | それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であり、固定負債構成比率、流動負債構成比率が小さいほど、また自己資本構成比率が大きいほど安全性は大きいものといえる。 |
| 3.7 | 4.6 | 4.3 | |
| 56.4 | 55.5 | 55.2 | |
| 84.2 | 85.3 | 85.9 | 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみる。 100%以下が基準とされている。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 |
| 143.8 | 146.5 | 149.2 | 固定資産が自己資本によって賄われることが好ましい。しかし、公営企業の場合、建設改良事業の資金のほとんどは企業債に依存しているので一般にこの比率は大きい。 100%以下が望ましいとされている。 |
| 514.8 | 408.1 | 416.9 | 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの。支払能力を見るもので通常 200%以上が理想とされている。 |
| 500.3 | 405.6 | 413.0 | 流動比率の補完比率として用いられる。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの流動資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。 |
| 472.8 | 376.7 | 382.8 | 流動負債に対する預金現金の割合を示す比率で 20%以上が理想値とされている。 |

(第5表)

經 營 分

| 項 目 | | 単位 | 算 式 |
|------------------|---------------------------------|--------------------|--|
| 施 設 比 率 | 負 荷 率 | % | $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$ |
| | 施 設 利 用 率 | % | $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ |
| | 最 大 稼 働 率 | % | $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ |
| | 配 水 管 使 用 効 率 | m ³ /m | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ |
| | 固 定 資 産 使 用 効 率 | m ³ /万円 | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ |
| | 給水戸数一戸当たり | 固 定 資 産 使 用 | 円 |
| | 導 送 配 水 管 延 長 | m | $\frac{\text{導送配水管延長}}{\text{現在給水戸数}}$ |
| 業 務 比 率 | 貯 蔵 品 回 転 率 | 回 | $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当期購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$ |
| | 供 給 単 価 | 円/m ³ | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| | 給 水 原 価 | 円/m ³ | $\frac{\text{經常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$ |
| | 職 員 1 人 当 た り | 給 水 人 口 | 人 |
| 給 水 量 | | m ³ | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ |
| 給 水 収 益 | | 千円 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ |

析 表 (3)

| 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 説 明 |
|----------|----------|----------|--|
| 87.5 | 89.8 | 71.8 | <p>水の需要量は季節的に大きく変動しピーク時と非ピーク時の差が大きい。このため、施設は平均配水量を基準にできないので最大需要を基準に整備されている。</p> <p>したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ 100%であればよいが、これがかなり下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率である。負荷率が小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きいことになる。</p> |
| 81.5 | 78.6 | 78.4 | |
| 93.1 | 87.5 | 109.2 | |
| 11.4 | 11.5 | 11.5 | <p>施設の利用度を配水管の延長、有形固定資産金額を年間総配水量との割合でみたもので、これが大きいほど施設の利用度が大きいことになる。</p> |
| 9.7 | 9.7 | 9.8 | |
| 259,924 | 260,623 | 260,805 | <p>給水戸数一戸当たりの有形固定資産金額、配水管の延長をみるもので、これが小さいほど施設の利用度が大きいことになる。</p> |
| 22.1 | 22.1 | 22.1 | |
| 0.18 | 0.20 | 0.24 | <p>貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことを示す。</p> |
| 129.06 | 129.42 | 129.15 | <p>給水 1 m³当たりの原価計算で供給単価と給水原価の差が 1 m³当たりの利益である。</p> |
| 122.12 | 125.00 | 119.90 | |
| 3,118 | 3,266 | 3,283 | <p>職員 1 人当たりの業務量をみるものである。</p> |
| 330,866 | 344,403 | 346,651 | |
| 42,701 | 44,573 | 44,770 | |

(第6表)

県 内 9 市 水 道 事 業

| 項 目 | 単位 | 算 式 | 都城市 | 県内平均 |
|------------------------------|--------------------|--|---------|---------|
| 負 荷 率 | % | $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$ | 89.8 | 83.8 |
| 施 設 利 用 率 | % | $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ | 78.6 | 69.7 |
| 最 大 稼 働 率 | % | $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ | 87.5 | 83.3 |
| 有 収 率 | % | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ | 88.0 | 85.8 |
| 配 水 管 使 用 効 率 | m ³ /m | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管総延長}}$ | 11.5 | 14.6 |
| 固 定 資 産 使 用 効 率 | m ³ /万円 | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ | 9.7 | 8.1 |
| 供 給 単 価 | 円/m ³ | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ | 129.42 | 149.18 |
| 給 水 原 価 | 円/m ³ | $\frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$ | 125.00 | 139.85 |
| 職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 | 人 | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 3,266 | 2,994 |
| 職 員 1 人 当 たり 給 水 量 | m ³ | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 344,403 | 351,100 |
| 職 員 1 人 当 たり 給 水 収 益 | 千円/人 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 44,573 | 52,663 |
| 営 業 収 益 対 する 職 員 給 与 比 率 | % | $\frac{(\text{損益勘定所属}) \text{ 職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$ | 16.3 | 14.0 |
| 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率) | % | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 112.5 | 115.3 |
| 経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率) | % | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 112.6 | 113.8 |
| 営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率) | % | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ | 114.7 | 116.3 |
| 固 定 比 率 | % | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 146.5 | 156.6 |
| 流 動 比 率 | % | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 408.1 | 330.2 |

※ 経営指標については、各市の水道所管局等から必要な数値を提供してもらい、本市において算式にあてはめ、計算したものである。

の 経 営 分 析 等 (平成 28 年度)

| 宮崎市 | 延岡市 | 日南市 | 小林市 | 日向市 | 串間市 | 西都市 | えびの市 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 90.4 | 84.7 | 76.2 | 85.4 | 86.5 | 76.0 | 83.6 | 81.3 |
| 68.6 | 83.7 | 62.5 | 84.1 | 54.3 | 64.4 | 69.4 | 62.1 |
| 75.9 | 98.9 | 82.0 | 98.5 | 62.8 | 84.7 | 83.0 | 76.4 |
| 90.3 | 85.5 | 86.6 | 81.3 | 86.4 | 82.0 | 87.2 | 84.9 |
| 19.2 | 16.9 | 15.8 | 20.0 | 21.7 | 9.3 | 10.3 | 6.6 |
| 7.5 | 7.7 | 6.8 | 15.1 | 10.8 | 4.7 | 5.2 | 5.4 |
| 149.52 | 134.83 | 158.68 | 119.90 | 139.64 | 205.79 | 152.76 | 152.05 |
| 135.62 | 126.35 | 150.65 | 97.65 | 121.90 | 196.94 | 149.70 | 154.83 |
| 3,956 | 2,989 | 2,242 | 1,974 | 3,603 | 3,514 | 3,446 | 1,959 |
| 442,989 | 364,951 | 270,866 | 279,415 | 452,712 | 395,055 | 395,640 | 213,866 |
| 66,236 | 49,207 | 42,981 | 33,502 | 63,215 | 81,300 | 60,438 | 32,518 |
| 12.2 | 16.7 | 15.2 | 9.9 | 11.0 | 8.3 | 13.8 | 22.5 |
| 118.4 | 110.6 | 108.0 | 126.3 | 119.9 | 118.4 | 122.3 | 101.4 |
| 118.5 | 110.7 | 108.9 | 126.4 | 120.1 | 113.6 | 111.8 | 101.4 |
| 123.5 | 112.0 | 119.1 | 128.9 | 127.1 | 110.0 | 107.8 | 104.0 |
| 189.6 | 161.1 | 181.9 | 151.0 | 142.3 | 138.9 | 150.0 | 148.2 |
| 282.3 | 203.9 | 360.1 | 212.2 | 374.3 | 323.9 | 188.7 | 618.2 |

第7 公共下水道事業の決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 処理区域内人口、水洗化戸数及び普及率

本年度末の処理区域内人口は、72,010人で、前年度と比較すると282人(0.4%)減少している。また、水洗化人口は、58,561人で、前年度と比較すると185人(0.3%)増加し、水洗化戸数は、28,560戸で、前年度と比較すると803戸(2.9%)増加している。

行政区域内人口(165,230人)に対する普及率は、43.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は、81.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

処理区域内人口、水洗化戸数、普及率等の年度別比較表

| 区 分 | 単位 | 平成 29 年度 A | 平成 28 年度 B | 比 較 増 減 | | 平成 27 年度 |
|---------------------|----|---------------|---------------|-------------|-------|----------|
| | | | | A - B | 率 (%) | |
| 処 理 区 域 面 積 | ha | 2,224 | 2,221 | 3 | 0.1 | 2,214 |
| 行政区域内人口※1 | 人 | 165,230 | 166,152 | △922 | △0.6 | 167,086 |
| 処理区域内人口※2 | 人 | 72,010 | 72,292 | △282 | △0.4 | 71,752 |
| 水 洗 化 人 口※3 | 人 | 58,561 | 58,376 | 185 | 0.3 | 57,659 |
| 行政区域内人口に 対する普及率 | % | 43.6 | 43.5 | 0.1 ポイント | — | 42.9 |
| 処理区域内人口に 対する水洗化率 | % | 81.3 | 80.8 | 0.5 ポイント | — | 80.4 |
| 水 洗 化 戸 数 | 戸 | 28,560 | 27,757 | 803 | 2.9 | 27,372 |

※1 本表の行政区域内人口は、平成30年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口である。

※2 処理区域内人口は、下水を終末処理場により処理することができる地域で、下水道法(昭和33年法律第79号)により処理開始が公示された区域内の人口をいう。

※3 水洗化人口は、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

(2) 総処理水量及び有収水量

本年度の総処理水量は、10,869,710 m³で、一日平均処理水量は29,780 m³となっている。

総処理水量を前年度と比較すると431,436 m³(3.8%)減少し、また、一日平均処理水量を前年度と比較すると1,182 m³(3.8%)減少している。

汚水処理水量は、9,018,168 m³で、一日平均汚水処理水量は24,707 m³となっている。汚水処理水量を前年度と比較すると271,658 m³(3.1%)増加し、また、一日平均汚水処理水量を前年度と比較すると744 m³(3.1%)増加している。

有収水量は、7,672,290 m³で、一日平均有収水量は21,020 m³となっている。有収水量を前年度と比較すると83,834 m³(1.1%)増加し、また、一日平均有収水量を前年度と比較すると230 m³(1.1%)増加している。

その結果、有収率は、85.1%となり、前年度と比較すると1.7ポイント低下している。

総処理水量、有収水量等の年度別比較表

| 区 分 | 単位 | 平成 29 年度 A | 平成 28 年度 B | 比 較 増 減 | | 平成 27 年度 ※ 2 |
|---------------------|----------------|---------------|---------------|--------------|-------|-----------------|
| | | | | A - B | 率 (%) | |
| 総 処 理 水 量 | m ³ | 10,869,710 | 11,301,146 | △431,436 | △3.8 | 10,932,492 |
| 一 日 平 均 処 理 水 量 | m ³ | 29,780 | 30,962 | △1,182 | △3.8 | 29,870 |
| 汚 水 処 理 水 量 | m ³ | 9,018,168 | 8,746,510 | 271,658 | 3.1 | 8,840,320 |
| 一 日 平 均 汚 水 処 理 水 量 | m ³ | 24,707 | 23,963 | 744 | 3.1 | 24,154 |
| 有 収 水 量 | m ³ | 7,672,290 | 7,588,456 | 83,834 | 1.1 | 7,517,051 |
| 一 日 平 均 有 収 水 量 | m ³ | 21,020 | 20,790 | 230 | 1.1 | 20,538 |
| 有 収 率※ 1 | % | 85.1 | 86.8 | △1.7 ポイント | — | 85.0 |

※ 1 有収率は、汚水処理水量に対する有収水量の比率であり、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量の割合を示すもので、経営の効率性をみることができる。

※ 2 平成 27 年度は、うるう年である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額が 3,220,635,000 円であるのに対し、決算額が 3,225,142,850 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 100.1% である。

収益的支出は、予算額が 3,220,635,000 円であるのに対し、決算額が 3,171,807,417 円となっており、執行率（予算額に対する決算額の比率）は 98.5% である。

収 益 的 収 入

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 予算額に対する 決算額の比率 |
|----------|---------------|---------------|------------------|-------------------|
| 平成 29 年度 | 3,220,635,000 | 3,225,142,850 | 4,507,850 | 100.1 |

収 益 的 支 出

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 地方公営企業法 第 26 条第 2 項ただし書 の規定による繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----------|---------------|---------------|---|------------|------|
| 平成 29 年度 | 3,220,635,000 | 3,171,807,417 | 0 | 48,827,583 | 98.5 |

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額が 818,277,000 円であるのに対し、決算額が 642,408,050 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 78.5% である。

資本的支出は、予算額が 1,811,672,000 円であるのに対し、決算額が 1,497,740,302 円となっており、執行率（予算額に対する決算額の比率）は 82.7% である。

なお、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費についての翌年度繰越額は 310,053,087 円で、その対象事業は、補助建設事業（300,251,000 円）及び単独建設事業（9,802,087 円）である。

また、資本的収入額（翌年度に繰越される支出の財源に充当する額 133,767,087 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 989,099,339 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（6,792,281 円）並びに当年度分損益勘定留保資金（945,366,058 円）及び当年度分利益剰余金処分額（36,941,000 円）で補填している。

資 本 的 収 入

（単位：円・％）税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 予算額に対する 決算額の比率 |
|----------|-------------|-------------|------------------|-------------------|
| 平成 29 年度 | 818,277,000 | 642,408,050 | △175,868,950 | 78.5 |

資 本 的 支 出

（単位：円・％）税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 地方公営企業法 第 26 条第 1 項の 規定による繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----------|---------------|---------------|-------------------------------------|-----------|------|
| 平成 29 年度 | 1,811,672,000 | 1,497,740,302 | 310,053,087 | 3,878,611 | 82.7 |

（３）特例的収入及び支出

特例的収入及び支出は、決算に際して地方公営企業法の適用の日の前日に属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金がある場合において、同法の適用の日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理（地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項）したものである。

特例的収入及び支出

（単位：円・％）税込み

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ決算額 の増減又は不用額 | 予算額に対する決算 額の比率又は執行率 |
|-------|-------------|-------------|-----------------------|------------------------|
| 特例的収入 | 225,781,000 | 225,781,003 | 3 | 100.0 |
| 特例的支出 | 96,641,000 | 96,640,348 | 652 | 100.0 |

（４）企業債の状況

公共下水道事業の借入額は 217,800,000 円（都城市公共下水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第 6 条で定めた起債の限度額は 304,600,000 円）であり、特別措置分の借入額は 130,500,000 円（同限度額は 130,500,000 円）である。

（５）一時借入金の状況

一時借入金の限度額（本件予算第 7 条）は 1,000,000,000 円であるが、借入れは行われていない。

（６）流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第 9 条で定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）については、流用は行われていない。

3 経営成績

経営成績は、事業収益が3,134,465,999円であるのに対し、事業費用が3,076,427,194円となっており、差引58,038,805円の純利益となっている。

経営成績表

(単位：円・%) 税抜き

| 区 分 | 事業収益 | | 事業費用 | | 純利益又は純損失 (純損失は△で表示) | |
|--------|---------------|------|---------------|------|------------------------|------|
| | 決算額 | 前年対比 | 決算額 | 前年対比 | 決算額 | 前年対比 |
| 平成29年度 | 3,134,465,999 | — | 3,076,427,194 | — | 58,038,805 | — |

(1) 収益

事業収益は、3,134,465,999円である。このうち、営業収益は1,296,181,287円（事業収益の41.4%）、営業外収益は1,834,633,448円（同58.5%）、特別利益は3,651,264円（同0.1%）である。

なお、営業外収益のうち「その他の営業外収益」は、他会計負担金800,672,000円及び他会計補助金23,743,000円である。

収益明細表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | | 事業収益 | | | | | | |
|-------|---------------|---------------|------|--------|-----|------|---|--------|
| | | 平成29年度 | | 平成28年度 | | 比較増減 | | 平成27年度 |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 | 金額 |
| 営業収益 | 下水道使用料 | 1,128,212,087 | 36.0 | — | — | — | — | — |
| | 雨水処理負担金 | 167,747,000 | 5.4 | — | — | — | — | — |
| | その他の営業収益 | 222,200 | 0.0 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 1,296,181,287 | 41.4 | — | — | — | — | — |
| 営業外収益 | 長期前受金戻入 | 974,069,011 | 31.1 | — | — | — | — | — |
| | 雑収益 | 3,192,653 | 0.1 | — | — | — | — | — |
| | 負担金 | 31,677,784 | 1.0 | — | — | — | — | — |
| | 補助金 | 0 | — | — | — | — | — | — |
| | その他の営業外収益 | 824,415,000 | 26.3 | — | — | — | — | — |
| | 補償金 | 1,279,000 | 0.0 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,834,633,448 | 58.5 | — | — | — | — | — | |
| 特別利益 | 固定資産売却益 | 0 | — | — | — | — | — | — |
| | 過年度損益修正益 | 282,767 | 0.0 | — | — | — | — | — |
| | その他特別利益 | 3,368,497 | 0.1 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 3,651,264 | 0.1 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 3,134,465,999 | 100.0 | — | — | — | — | — | |

(2) 費用

事業費用は、3,076,427,194円である。このうち、営業費用は2,638,419,504円（事業費用の85.8%）、営業外費用は406,657,790円（同13.2%）、特別損失は31,349,900円（同1.0%）である。

なお、事業費用の62.0%（1,907,101,481円）が「減価償却費」である。

費用明細表

（単位：円・％）税抜き

| | | 事業費用 | | | | | | |
|-------|-------------------|---------------|-------|--------|-----|------|---|--------|
| 科目 | | 平成29年度 | | 平成28年度 | | 比較増減 | | 平成27年度 |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 | 金額 |
| 営業費用 | 管渠費 | 66,768,607 | 2.2 | — | — | — | — | — |
| | ポンプ場費 | 25,068,490 | 0.8 | — | — | — | — | — |
| | 処理場費 | 474,480,843 | 15.4 | — | — | — | — | — |
| | 船団事業費 | 31,607,452 | 1.0 | — | — | — | — | — |
| | 業務費 | 81,508,150 | 2.7 | — | — | — | — | — |
| | 総係費 | 46,528,633 | 1.5 | — | — | — | — | — |
| | 減価償却費 | 1,907,101,481 | 62.0 | — | — | — | — | — |
| | 資産減耗費 | 5,355,848 | 0.2 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 2,638,419,504 | 85.8 | — | — | — | — | — |
| 営業外費用 | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 376,868,352 | 12.3 | — | — | — | — | — |
| | 雑支出 | 29,789,438 | 0.9 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 406,657,790 | 13.2 | — | — | — | — | — |
| 特別損失 | 固定資産売却損 | 0 | — | — | — | — | — | — |
| | 過年度損益修正損 | 163,834 | 0.0 | — | — | — | — | — |
| | その他特別損失 | 31,186,066 | 1.0 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 31,349,900 | 1.0 | — | — | — | — | — |
| | 合計 | 3,076,427,194 | 100.0 | — | — | — | — | — |

4 財政状態

(1) 資産

ア 固定資産

平成29年度期末の固定資産は、40,350,666,521円である。これを平成29年度期首と比較すると1,689,759,094円(4.0%)減少している。固定資産は、総資産の98.1%を占めている。

イ 流動資産

平成29年度期末の流動資産は、794,319,515円である。これを平成29年度期首と比較すると551,257,155円(226.8%)増加しており、これは、主に、未収金が57,232,313円(25.3%)減少しているものの、現金預金502,022,253円(2,905.0%)及び前払金122,660,000円(皆増)が増加したためである。

資産の期別比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 平成29年度期末 | 平成29年度期首 | 比較増減 | | |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------|
| | | | 金額 | 率 | |
| 固定資産 | 有形固定資産 | 40,350,666,521 | 42,040,425,615 | △1,689,759,094 | △4.0 |
| | 計 | 40,350,666,521 | 42,040,425,615 | △1,689,759,094 | △4.0 |
| 流動資産 | 現金預金 | 519,303,610 | 17,281,357 | 502,022,253 | 2,905.0 |
| | 未収金 | 168,548,690 | 225,781,003 | △57,232,313 | △25.3 |
| | 貸倒引当金※ | △16,192,785 | 0 | △16,192,785 | — |
| | 前払金 | 122,660,000 | 0 | 122,660,000 | 皆増 |
| | 計 | 794,319,515 | 243,062,360 | 551,257,155 | 226.8 |
| 合計 | 41,144,986,036 | 42,283,487,975 | △1,138,501,939 | △2.7 | |

※ 貸倒引当金は、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるもので、控除科目としてマイナスで計上している。

(2) 負債

ア 固定負債

平成29年度期末の固定負債は、17,491,685,784円である。これを平成29年度期首と比較すると924,758,995円(5.0%)減少しており、これは、主に、その他企業債が69,342,000円(5.5%)増加しているものの、建設改良等企業債が999,664,129円(5.8%)減少したためである。

イ 流動負債

平成29年度期末の流動負債は、1,788,176,442円である。これを平成29年度期首と比較すると426,154,997円(31.3%)増加しており、これは、主に、未払金402,169,240円(416.2%)及び引当金10,734,593円(皆増)が増加したためである。

ウ 繰延収益

平成 29 年度期末の繰延収益は、18,141,617,757 円である。これを平成 29 年度期首と比較すると 864,794,015 円（4.6%）減少している。

負債の期別比較表

（単位：円・%）税抜き

| 科 目 | 平成 29 年度期末 | 平成 29 年度期首 | 比較増減 | | |
|------|----------------|----------------|----------------|--------------|-------|
| | | | 金 額 | 率 | |
| 固定負債 | 建設改良等企業債 | 16,147,136,650 | 17,146,800,779 | △999,664,129 | △5.8 |
| | その他企業債 | 1,338,986,000 | 1,269,644,000 | 69,342,000 | 5.5 |
| | 退職給付引当金 | 5,563,134 | 0 | 5,563,134 | 皆増 |
| | 計 | 17,491,685,784 | 18,416,444,779 | △924,758,995 | △5.0 |
| 流動負債 | 建設改良等企業債 | 1,217,464,129 | 1,209,443,097 | 8,021,032 | 0.7 |
| | その他企業債 | 61,158,000 | 55,938,000 | 5,220,000 | 9.3 |
| | 未 払 金 | 498,809,588 | 96,640,348 | 402,169,240 | 416.2 |
| | 前 受 金 | 10,132 | 0 | 10,132 | 皆増 |
| | 引 当 金 | 10,734,593 | 0 | 10,734,593 | 皆増 |
| | 計 | 1,788,176,442 | 1,362,021,445 | 426,154,997 | 31.3 |
| 繰延収益 | 長期前受金 | 18,141,617,757 | 19,006,411,772 | △864,794,015 | △4.6 |
| | 計 | 18,141,617,757 | 19,006,411,772 | △864,794,015 | △4.6 |
| 合 計 | 37,421,479,983 | 38,784,877,996 | △1,363,398,013 | △3.5 | |

（3）資本

ア 資本金

平成 29 年度期末の資本金は、3,138,039,571 円である。これを平成 29 年度期首と比較すると 166,857,269 円（5.6%）増加しており、これは、主に、資本金のうち繰入資本金（一般会計出資金）が増加したためである。

イ 剰余金

平成 29 年度期末の剰余金は、585,466,482 円である。これを平成 29 年度期首と比較すると 58,038,805 円（11.0%）増加しており、これは、利益剰余金が増加したためである。

資 本 の 期 別 比 較 表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 平成 29 年度期末 | 平成 29 年度期首 | 比 較 増 減 | | |
|-----|---------------|---------------|---------------|-------------|------|
| | | | 金 額 | 率 | |
| 資本金 | 資 本 金 | 3,138,039,571 | 2,971,182,302 | 166,857,269 | 5.6 |
| | 計 | 3,138,039,571 | 2,971,182,302 | 166,857,269 | 5.6 |
| 剰余金 | 資 本 剰 余 金 | 527,427,677 | 527,427,677 | 0 | — |
| | 利 益 剰 余 金 | 58,038,805 | 0 | 58,038,805 | 皆増 |
| | 計 | 585,466,482 | 527,427,677 | 58,038,805 | 11.0 |
| 合 計 | 3,723,506,053 | 3,498,609,979 | 224,896,074 | 6.4 | |

(4) 正味運転資本

本年度の正味運転資本は、993,856,927 円のマイナスである。

正 味 運 転 資 本 の 状 況 表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 比 較 増 減 | |
|----------------|---------------|----------|---------|---|
| | | | 金 額 | 率 |
| 流 動 資 産 (A) | 794,319,515 | — | — | — |
| 流 動 負 債 (B) | 1,788,176,442 | — | — | — |
| 正味運転資本 (A - B) | △993,856,927 | — | — | — |

(5) キャッシュ・フロー

以下の活動の結果、「資金期首残高」17,281,357 円、「資金期末残高」519,303,610 円となり、本年度の資金（キャッシュ。「資金増加額（又は減少額）」）は、502,022,253 円増加している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,237,338,695 円のプラスである。これは、主に、「長期前受金戻入額」974,069,011 円及び「未払消費税及び地方消費税等」18,060,785 円のマイナス要因があったものの、「減価償却費」1,907,101,481 円及び「未払金」169,239,400 円のプラス要因があったことによる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,638,655 円のプラスである。これは、「有形固定資産の取得による支出」105,082,395 円があったものの、「国庫補助金等による収入」78,814,000 円及び「受益者負担金等による収入」29,907,050 円があったことによる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、738,955,097 円のマイナスである。これは、「企業債による収入」348,300,000 円及び「出資金による収入」178,126,000 円があったものの、「企業債の償還による支出」1,265,381,097 円があったことによる。

キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 備 考 |
|-----------------------------------|----------------|----------|-------|
| | 金 額 | 金 額 | |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 円 | 円 | |
| 当年度純利益（又は純損失） | 58,038,805 | — | △は純損失 |
| 減価償却費 | 1,907,101,481 | — | |
| 引当金の増減額 | 32,490,512 | — | △は減少 |
| 長期前受金戻入額 | △974,069,011 | — | |
| 支払利息 | 376,868,352 | — | |
| 固定資産の除却損 | 5,355,848 | — | |
| 未収金の増減額 | 57,232,313 | — | △は増加 |
| 未払金の増減額 | 169,239,400 | — | △は減少 |
| 前受金の増減額 | 10,132 | — | △は減少 |
| 未払消費税及び地方消費税等（特例的収支及び4条特定収入分）の増減額 | △18,060,785 | — | △は減少 |
| 小 計 | 1,614,207,047 | — | |
| 利息の支払額 | △376,868,352 | — | |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー合計 | 1,237,338,695 | — | |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △105,082,395 | — | |
| 国庫補助金等による収入 | 78,814,000 | — | |
| 受益者負担金等による収入 | 29,907,050 | — | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー合計 | 3,638,655 | — | |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 企業債による収入 | 348,300,000 | — | |
| 企業債の償還による支出 | △1,265,381,097 | — | |
| 出資金による収入 | 178,126,000 | — | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー合計 | △738,955,097 | — | |
| 資金増加額（又は減少額） | 502,022,253 | — | |
| 資金期首残高 | 17,281,357 | — | |
| 資金期末残高 | 519,303,610 | — | |

5 収納実績

(1) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入率（収入済額÷調定額×100）は、89.8%（過年度分を含む。）である。

下水道使用料収入明細表

（単位：円・%）税込み

| 区 分 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 未 収 額 | 収入率 | H28年度 収入率 | 対前年度比 (ポイント) |
|------|---------------|---------------|-----------|-------------|------|--------------|-----------------|
| 現年度分 | 1,218,380,606 | 1,093,668,399 | 12,682 | 124,699,525 | 89.8 | — | — |
| 過年度分 | 140,145,114 | 126,688,602 | 4,691,445 | 8,765,067 | 90.4 | — | — |
| 合 計 | 1,358,525,720 | 1,220,357,001 | 4,704,127 | 133,464,592 | 89.8 | — | — |

(2) 未収金の状況

未収金は、営業未収金 133,464,592 円（未収金の 79.2%）、営業外未収金 24,820,828 円（同 14.7%）及びその他未収金 10,263,270 円（同 6.1%）の合計 168,548,690 円である。

未 収 金 明 細 表

（単位：円・%）税込み

| 区 分 | 過年度繰越未収金 (A) | | | | | | 現年度発生 未収金 (B) | 次期繰越未収金 (A+B) | |
|--------|------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|------------------|------------------|-------------|
| | 繰越金 | 更正 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 繰越金残高 | | | |
| 営業未収金 | 下水道使用料 | 139,939,305 | 205,809 | 126,688,602 | 90.4 | 4,691,445 | 8,765,067 | 124,699,525 | 133,464,592 |
| | 雨水処理負担金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他営業未収金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 139,939,305 | 205,809 | 126,688,602 | 90.4 | 4,691,445 | 8,765,067 | 124,699,525 | 133,464,592 |
| 営業外未収金 | 補 償 金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 1,279,000 | 1,279,000 |
| | 下水道船団事業 負 担 金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 退職手当負担金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 22,526,108 | 22,526,108 |
| | 他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 他会計補助金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 476,000 | 476,000 |
| | その他負担金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 180,809 | 180,809 |
| | 国庫補助金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他雑収益 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 358,911 | 358,911 |
| 計 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 24,820,828 | 24,820,828 | |
| その他未収金 | 受益者負担金 | 3,991,090 | △72,000 | 970,310 | 24.8 | 665,970 | 2,282,810 | 719,460 | 3,002,270 |
| | 他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 他会計補助金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 工事負担金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 7,261,000 | 7,261,000 |
| | その他未収金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 3,991,090 | △72,000 | 970,310 | 24.8 | 665,970 | 2,282,810 | 7,980,460 | 10,263,270 |
| 合 計 | 143,930,395 | 133,809 | 127,658,912 | 88.6 | 5,357,415 | 11,047,877 | 157,500,813 | 168,548,690 | |

6 経営分析

(1) 使用料単価と汚水処理原価の状況

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、147 円 5 銭で、汚水処理原価は、157 円 98 銭である。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 10 円 93 銭のマイナスで、前年度と比較するとその差は 36 円 90 銭縮小している。

経費回収率（汚水処理に要した費用に対する使用料による回収の割合）は、93.1%で、前年度と比較すると 19.2 ポイント上昇している。

使用料単価、汚水処理原価等の年度別比較表

税抜き

| 区 分 | 単 位 | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 平成 27 年度 | |
|------------------------------------|------------------|---------------|------------------|---------------|------------------|---------------|--------|
| | | 金 額 | 前年度 対増減 | 金 額 | 前年度 対増減 | 金 額 | |
| 下水道使用料 (A) | 円 | 1,128,212,087 | 101,558,901 | 1,026,653,186 | △ 175,243,659 | 1,201,896,845 | |
| 汚水処理費 (B) | 円 | 1,212,037,000 | △ 177,569,000 | 1,389,606,000 | 9,533,000 | 1,380,073,000 | |
| 有 収 水 量 (C) | m ³ | 7,672,290 | 83,834 | 7,588,456 | 71,405 | 7,517,051 | |
| 1 m ³ 当 た り | 使用料単価 (D) (A/C) | 円 | 147.05 | 11.76 | 135.29 | △24.60 | 159.89 |
| | 汚水処理原価 (E) (B/C) | 円 | 157.98 | △25.14 | 183.12 | △0.47 | 183.59 |
| | 比 較 (D-E) | 円 | △10.93 | 36.90 | △47.83 | △24.13 | △23.70 |
| 経費回収率 (D/E) | % | 93.1 | 19.2 ポイント | 73.9 | △13.2 ポイント | 87.1 | |

(2) 業務能率の状況

職員 1 人当たりの営業収益を示す労働生産性は、99,706 千円である。

下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、7.9%である。

労働生産性の指標である職員 1 人当たりの下水道使用料は、86,786 千円で、同総処理水量は、836,132 m³である。また、同処理区域内人口は、5,539 人である。

業 務 能 率 一 覧 表

| 区 分 | 単 位 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 比 較 増 減 | | 平成 27 年度 |
|------------------------|---------|----------------|----------|---------|---|----------|
| | | 数 値 | 数 値 | 数 値 | 率 | 数 値 |
| 労働生産性 | 千円 | 99,706 | — | — | — | — |
| 労働分配率 | % | 7.9 | — | — | — | — |
| 職 当 員 1 人 当 り | 下水道使用料 | 千円 | 86,786 | — | — | — |
| | 総処理水量 | m ³ | 836,132 | — | — | — |
| | 処理区域内人口 | 人 | 5,539 | — | — | — |
| 損益勘定職員数※ | 人 | 13 | — | — | — | — |

※ 損益勘定職員数には、嘱託職員 1 名を含む。

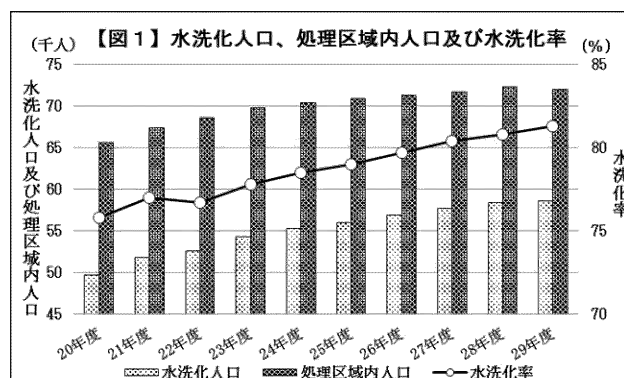
7 審査意見

平成 29 年度都城市公共下水道事業の決算状況及び意見は、以下のとおりである。

(1) 業務実績

ア 水洗化人口、処理区域内人口及び水洗化率

前年度と比較すると、処理区域内人口は 0.4%減少しているのに対して、水洗化人口は 0.3%増加している。その結果、処理区域内人口に対する水洗化率は 81.3%（対前年度比 0.5ポイント上昇）となっている。したがって、実際に下水道に接続して汚水処理をしている割合が増加した。



過去 10 年間に於ける水洗化人口、処理区域内人口及び水洗化率は、いずれも増加（上昇）傾向で推移している（【図1】参照）。

イ 総処理水量、有収水量及び有収率

(ア) 総処理水量及び有収水量

総処理水量について、前年度と比較すると、431,436 m³ (3.8%) 減少しているのに対して、有収水量について、前年度と比較すると、83,834 m³ (1.1%) 増加している。

次に、総処理水量の内訳を明らかにしたものが、「処理水分析表」である。

総処理水量のうち汚水処理水量が 83.0%（水量を前年度と比較すると 3.1%増）、雨水処理水量が 17.0%（同 27.5%減）である。そして、汚水処理水量のうち、有収水量が 70.6%（水量を前年度と比較すると 1.1%増）、不明水量が 12.4%（同 16.2%増）である。

不明水量が増加した主な原因について、担当者からは、中央終末処理場における不明水量の算定割合を変更(10%を 20%)したことによるものであるとの説明であった。

処 理 水 分 析 表

(単位：m³)

| | | | |
|---------------------|--------------------------------|--|-----------------------------|
| 総処理水量 10,869,710 | 汚水処理水量 9,018,168 (83.0%) | 有収水量 7,672,290 (70.6%) 対前年度比 83,834 (1.1%増) | 家事・事業用 6,390,370 (58.8%) |
| | 対前年度比 431,436 (3.8%減) | | 対前年度比 271,658 (3.1%増) |
| | | | 井水のみ 1,279,438 (11.8%) |
| | | | 臨時用※2 555 (0.0%) |
| | | 不明水量※3 1,345,878 (12.4%) | 対前年度比 187,824 (16.2%増) |
| | 雨水処理水量※4 1,851,542 (17.0%) | | 対前年度比 703,094 (27.5%減) |

※1 特別用とは、都城市水道事業給水条例施行規程（平成 29 年上下水道事業管理規程第 15 号。以下「施行規程」という。）第 20 条第 1 項第 3 号に該当する施設の給水装置を使用する場合のうち、下水道使用料を賦課した水量をいう。

※2 臨時用とは、施行規程第 20 条第 2 項の期限を定めて給水装置を使用する場合のうち、下水道使用料を賦課した水量をいう。

※3 不明水量とは、総処理水量から雨水処理水量と有収水量を除いたもので、処理場に流入した水量の一部をいう。

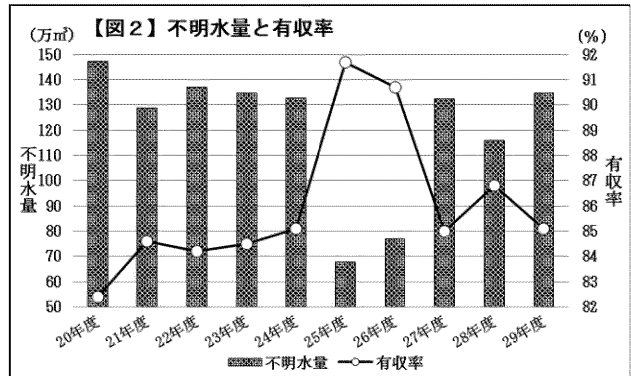
※4 雨水処理水量とは、中央処理区管内に布設された合流式下水道から中央終末処理場に流入した雨水の水量をいう。

(イ) 有収率

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合（汚水処理水量に対する有収水量の割合）をいう。有収率が高いほど不明水量（使用料徴収の対象外）が少なく、効率的といえる。

本年度の有収率は、85.1%で、前年度と比較すると1.7ポイント低下している。この原因は、不明水量が増加していることにある。

不明水量と有収率を過去10年間について見てみると、【図2】のとおりであり、これらは反比例の関係がある。この不明水量

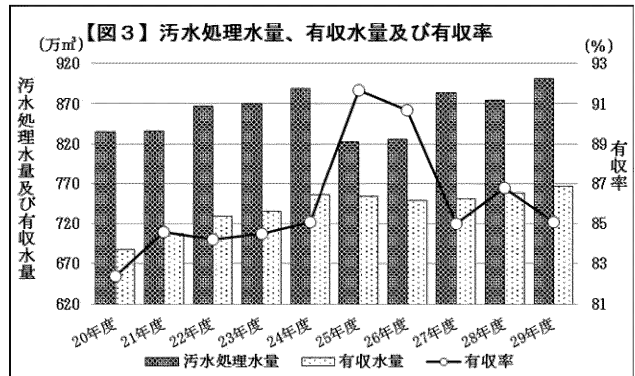


(1,345,878 m³)に1 m³当たりの汚水処理原価（157円98銭（「使用料単価、汚水処理原価等の年度別比較表」（53ページ）参照））を乗ずると、2億1,262万1,806円となる。この金額は、本年度における下水道使用料11億2,821万2,087円（「収益明細表」（46ページ）参照）の18.8%に相当する。

なお、下水道では、管渠の接続部分、マンホール等からある程度の水が流入することは避けられないものの、不明水を減らすことは、有収率が向上し、経営の改善に繋がることから、不明水の発生原因を究明しその対策を講ずる必要がある。

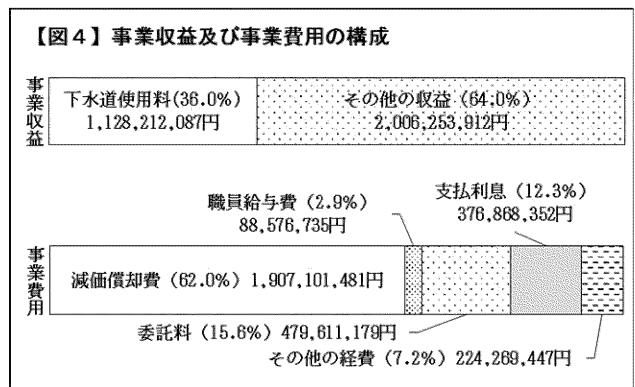
(ウ) 過去10年の推移

過去10年間における汚水処理水量は、平成25年度及び平成26年度を除き増加傾向で、有収水量は、増加傾向で推移している。また、有収率は、平成25年度及び平成26年度を除き上昇傾向であったが、本年度は低下に転じている（【図3】参照）。



(2) 経営成績

「事業収益」は、31億3,446万5,999円である。このうち、下水道使用料は、11億2,821万2,087円で、事業収益の36.0%であり、また、その他の収益は、20億625万3,912円で、同64.0%である（【図4】参照）。そして、「その他の収益」のうち、一般会計からの負担金と補助金の合計額は、9億9,216万2,000円で、事業収益の31.7%を占めている。



次に、「事業費用」は、30億7,642万7,194円である。このうち、減価償却費は、19億710万1,481円で、事業費用の62.0%を占めている（【図4】参照）。

「事業収益」から「事業費用」を差し引いた「事業損益」は、5,803万8,805円の純利益となっている。

（3）財政状態

ア 資産

資産は、411億4,498万6,036円であり、平成29年度期首と比較すると11億3,850万1,939円（2.7%）減少している。

（ア）固定資産

固定資産は、403億5,066万6,521円（総資産の98.1%）である。これを平成29年度期首と比較すると16億8,975万9,094円（4.0%）減少しており、これは、有形固定資産が減少したことによるものである。

（イ）流動資産

流動資産は、7億9,431万9,515円（総資産の1.9%）である。これを平成29年度期首と比較すると5億5,125万7,155円（226.8%）増加しており、これは、主に、未収金が5,723万2,313円（25.3%）減少しているものの、現金預金が5億202万2,253円（2,905.0%）増加したことによるものである。

イ 負債

負債の総額は374億2,147万9,983円であり、平成29年度期首と比較すると13億6,339万8,013円（3.5%）減少している。

（ア）固定負債

固定負債は、174億9,168万5,784円（総資本（負債+資本）の42.5%）である。これを平成29年度期首と比較すると9億2,475万8,995円（5.0%）減少しており、これは、主に、その他企業債が6,934万2,000円（5.5%）増加しているものの、建設改良等企業債が9億9,966万4,129円（5.8%）減少したことによるものである。

（イ）流動負債

流動負債は、17億8,817万6,442円（総資本の4.4%）である。これを平成29年度期首と比較すると4億2,615万4,997円（31.3%）増加しており、これは、主に、未払金4億216万9,240円（416.2%）並びに賞与及び法定福利に対する引当金1,073万4,593円（皆増）が増加したことによるものである。

（ウ）繰延収益

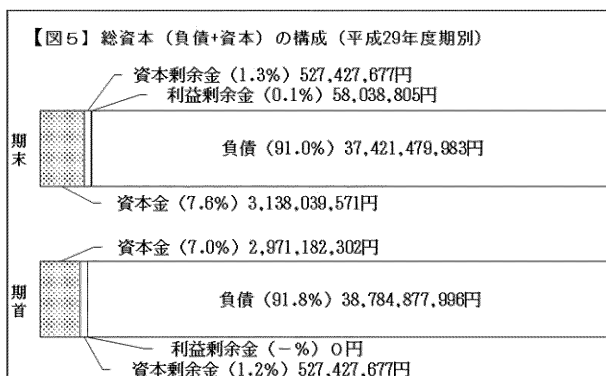
繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである。収益化後における繰延収益の本年度残高は、181億4,161万7,757円（総資本の44.1%）である。これを平成29年度期首と比較すると8億6,479万4,015円（4.6%）減少している。

ウ 資本

資本（資本金+剰余金）は、37億2,350万6,053円であり、平成29年度期首と比較すると2億2,489万6,074円（6.4%）増加している。

(ア) 資本金

資本金は、31 億 3,803 万 9,571 円（総資本の 7.6%）である。これを平成 29 年度期首と比較すると 1 億 6,685 万 7,269 円（5.6%）増加している（【図 5】参照）。これは、固有資本金が 1,126 万 8,731 円減少したものの、地方公営企業法の全部を適用したことに伴い、一般会計出資金 1 億 7,812 万 6,000 円を資本金に繰り入れたことによるものである。



(イ) 剰余金

剰余金（資本剰余金+利益剰余金）は、5 億 8,546 万 6,482 円（総資本の 1.4%）である。これを平成 29 年度期首と比較すると 5,803 万 8,805 円（11.0%）増加しており、これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 収入率及び不納欠損

下水道使用料の収入率（現年度分）は、89.8%である。なお、3月分を除く（3月末日納期の口座振替分は、4月に収納されるため）収入率は、98.7%であり、極めて高い収入率である。

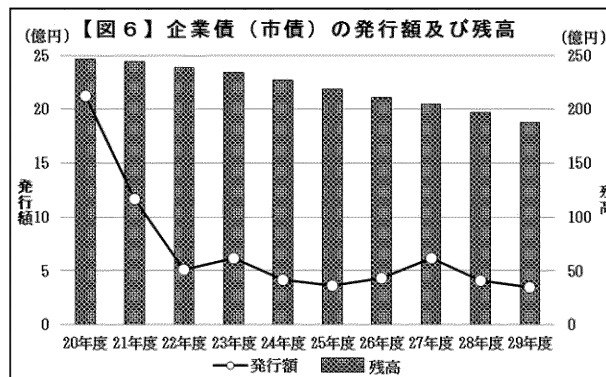
下水道使用料の不納欠損額は、470 万 4,127 円である。

(5) 資金運用状況

流動資産は、7 億 9,431 万 9,515 円で、流動負債は、17 億 8,817 万 6,442 円である。

正味運転資本（流動資産－流動負債）は、9 億 9,385 万 6,927 円のマイナスである。流動負債が流動資産を大きく上回っており、支払能力は低いと言わざるを得ない。

企業債発行額は、3 億 4,830 万円で、前年度と比較すると 6,440 万円（15.6%）減少している。企業債残高は、187 億 6,474 万 4,779 円で、前年度と比較すると 9 億 1,708 万 1,097 円（4.7%）減少している。過去 10 年間における企業債（市債）の発行額は、平成 22 年度までは減少しているが、その後はおおむね横ばいで推移している。また、企業債（市債）の残高は、減少している（【図 6】参照）。



なお、企業債（市債）について、地方公営企業法の適用を受け公共下水道事業会計（公営企業会計）となった平成 29 年度からは企業債と呼称し、下水道事業特別会計であった平成 28 年度までは市債と呼称している。

(6) キャッシュ・フロー

今年度の資金期末残高は、5 億 1,930 万 3,610 円で、資金期首残高と比較すると 5 億 202

万 2,253 円 (2,905.0%) 増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、12 億 3,733 万 8,695 円のプラスである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、363 万 8,655 円のプラスである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、7 億 3,895 万 5,097 円のマイナスである。

(7) 経営比率等

ア 経営比率

決算審査資料第 5 表「経営分析表(1)」(68 ページ)における「経営比率」をみると、総収支比率は 101.9%、経常収支比率は 102.8%、営業収支比率は 49.1%である。

これらの経営比率のうち、営業収支比率が 100%を大きく下回り赤字の状態であることから、対策が望まれる。

イ 財務比率

決算審査資料第 5 表「経営分析表(2)」(70 ページ)における「財務比率」を見ると、自己資本構成比率(繰延収益を含む。)は 53.1%、固定比率は 184.5%、流動比率は 44.4%である。

これらの財務比率のうち、固定比率は、100%以下、流動比率は、200%以上が理想とされている。流動比率は、44.4%と極めて低い状態にあり、支払能力は低いと言わざるを得ない。

(8) 建設改良事業

建設改良費(資本的支出)は、2 億 3,235 万 9,205 円(税込み)である。

建設改良費のうち、補助建設事業として、都北 328 号線污水管布設工事、都北 58 号線外 2 路線污水管布設工事、都北・吉尾 320 号線污水管布設工事、都島ポンプ場場内整備工事等を実施している。

同じく、単独建設事業として、都島ポンプ場排水路工事、都島ポンプ場場内整備工事、国道 10 号外 1 路線污水管移設工事、都北 58 号線外 2 路線污水管布設工事等を実施している。管渠の新設・更新は、総延長 1,148m である。

なお、本年度末の管渠の総延長は、521,428m(污水管 482,835m、雨水管 12,538m、合流管 26,055m)である。

(9) むすび

本年度の公共下水道事業の決算は、平成 29 年 4 月 1 日から地方公営企業法の全部を適用(以下「公企法の適用」という。)した初年度の決算である。

公企法の適用により、会計の方式が、これまでの官公庁会計方式(単式簿記・現金主義)から企業会計方式(複式簿記・発生主義)へ変更となった。この結果、損益計算書により経営成績が、貸借対照表により資産、負債、資本の財政状態が、それぞれ明らかになり、経理内容の明確化や透明性の向上が図られた。

公営企業の経営は、独立採算が求められている。また、公営企業法第3条は、経営の基本原則として、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」と規定している。

本年度の経営成績は、形式的には5,803万8,805円の純利益となっている。この利益は、一般会計からの基準外繰入等の補助金を踏まえたものである。

「雨水公費、汚水私費の原則」からすると、汚水の経費回収率は93.1%であり、下水道使用料収入で汚水処理費用の全てを賄っていない状況である。

支払能力を表す指標である流動比率（1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するもの。）は44.4%であり、流動負債が流動資産をかなり上回っており、支払能力が低い状態である。公共下水道事業として、綿密な資金計画を立てる必要がある。

公共下水道事業は、市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて、公共用水域の水質保全に資するものであることから、下水道施設や老朽管の計画的、効率的な整備を推進するとともに、水洗化率の向上対策を図り、公企法の適用によるメリット、組織の統合（上下水道局）によるメリットを活かし、経営の健全化の向上を望むものである。

公共下水道事業決算審査資料

目 次

| | ページ |
|--------------------|-----|
| 第1表 予算決算対照表 | 62 |
| 第2表 損益計算書 | 64 |
| 第3表 費用科目別比率表 | 65 |
| 第4表 比較貸借対照表 | 66 |
| 第5表 経営分析表（1） | 68 |
| 経営分析表（2） | 70 |
| 経営分析表（3） | 72 |

(第1表)

予 算 決 算

| 科 目 | 収 | | | | 益 | | | |
|------------------|---------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|
| | 予 算 現 額 | | | 決 算 額 | | | 予算額に対する 決算額の比率 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | | | |
| | | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 | | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 |
| 1 事業収益 | 3,220,635,000 | 100.0 | — | 3,225,142,850 | 100.0 | — | 100.1 | — |
| (1) 営業収益 | 1,380,648,000 | 42.9 | — | 1,386,349,806 | 43.0 | — | 100.4 | — |
| (2) 営業外収益 | 1,836,481,000 | 57.0 | — | 1,835,119,620 | 56.9 | — | 99.9 | — |
| (3) 特別利益 | 3,506,000 | 0.1 | — | 3,673,424 | 0.1 | — | 104.8 | — |
| 収益的收入計 | 3,220,635,000 | 100.0 | — | 3,225,142,850 | 100.0 | — | 100.1 | — |
| 1 資本的收入 | 818,277,000 | 100.0 | — | 642,408,050 | 100.0 | — | 78.5 | — |
| (1) 企業債 | 435,100,000 | 53.2 | — | 348,300,000 | 54.2 | — | 80.1 | — |
| (2) 受益者負担金 | 29,202,000 | 3.6 | — | 29,752,230 | 4.6 | — | 101.9 | — |
| (3) 負担金 | 7,548,000 | 0.9 | — | 7,415,820 | 1.2 | — | 98.2 | — |
| (4) 補助金 | 168,300,000 | 20.5 | — | 78,814,000 | 12.3 | — | 46.8 | — |
| (5) 出資金 | 178,126,000 | 21.8 | — | 178,126,000 | 27.7 | — | 100.0 | — |
| (6) 固定資産 売却代金 | 1,000 | 0.0 | — | 0 | — | — | — | — |
| 資本的收入計 | 818,277,000 | 100.0 | — | 642,408,050 | 100.0 | — | 78.5 | — |

対 照 表

(単位：円・%) 税込み

| 科 目 | 費 用 | | | | | | | |
|------------|---------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|
| | 予 算 現 額 | | | 決 算 額 | | | 予算額に対する 決算額の比率 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | | | |
| | | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 | | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 |
| 1 事業費用 | 3,220,635,000 | 100.0 | — | 3,171,807,417 | 100.0 | — | 98.5 | — |
| (1) 営業費用 | 2,737,513,000 | 85.0 | — | 2,688,770,832 | 84.8 | — | 98.2 | — |
| (2) 営業外費用 | 451,682,000 | 14.0 | — | 451,679,401 | 14.2 | — | 100.0 | — |
| (3) 特別損失 | 31,440,000 | 1.0 | — | 31,357,184 | 1.0 | — | 99.7 | — |
| (4) 予備費 | 0 | — | — | 0 | — | — | — | — |
| 収益的支出計 | 3,220,635,000 | 100.0 | — | 3,171,807,417 | 100.0 | — | 98.5 | — |
| 1 資本的支出 | 1,811,672,000 | 100.0 | — | 1,497,740,302 | 100.0 | — | 82.7 | — |
| (1) 建設改良費 | 544,790,000 | 30.1 | — | 232,359,205 | 15.5 | — | 42.7 | — |
| (2) 企業債償還金 | 1,265,382,000 | 69.8 | — | 1,265,381,097 | 84.5 | — | 100.0 | — |
| (3) 予備費 | 1,500,000 | 0.1 | — | 0 | — | — | — | — |
| 資本的支出計 | 1,811,672,000 | 100.0 | — | 1,497,740,302 | 100.0 | — | 82.7 | — |

(第2表)

損益計算書(平成29年度)

(単位:円・%) 税抜き

| 収 益 | | | 費 用 | | |
|---------------|---------------|-------|-----------------------|---------------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 1 営業収益 | 1,296,181,287 | 41.4 | 1 営業費用 | 2,638,419,504 | 85.8 |
| (1) 下水道使用料 | 1,128,212,087 | 36.0 | (1) 管渠費 | 66,768,607 | 2.2 |
| (2) 雨水処理負担金 | 167,747,000 | 5.4 | (2) ポンプ場費 | 25,068,490 | 0.8 |
| (3) その他の営業収益 | 222,200 | 0.0 | (3) 処理場費 | 474,480,843 | 15.4 |
| | | | (4) 船団事業費 | 31,607,452 | 1.0 |
| 2 営業外収益 | 1,834,633,448 | 58.5 | (5) 業務費 | 81,508,150 | 2.7 |
| (1) 長期前受金戻入 | 974,069,011 | 31.1 | (6) 総係費 | 46,528,633 | 1.5 |
| (2) 雑収益 | 3,192,653 | 0.1 | (7) 減価償却費 | 1,907,101,481 | 62.0 |
| (3) 負担金 | 31,677,784 | 1.0 | (8) 資産減耗費 | 5,355,848 | 0.2 |
| (4) 補助金 | 0 | — | | | |
| (5) その他の営業外収益 | 824,415,000 | 26.3 | 2 営業外費用 | 406,657,790 | 13.2 |
| (6) 補償金 | 1,279,000 | 0.0 | (1) 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 376,868,352 | 12.3 |
| | | | (2) 雑支出 | 29,789,438 | 0.9 |
| 3 特別利益 | 3,651,264 | 0.1 | | | |
| (1) 固定資産売却益 | 0 | — | 3 特別損失 | 31,349,900 | 1.0 |
| (2) 過年度損益修正益 | 282,767 | 0.0 | (1) 固定資産売却損 | 0 | — |
| (3) その他特別利益 | 3,368,497 | 0.1 | (2) 過年度損益修正損 | 163,834 | 0.0 |
| | | | (3) その他特別損失 | 31,186,066 | 1.0 |
| | | | 費用計 | 3,076,427,194 | 100.0 |
| | | | 当年度純利益(△は純損失) | 58,038,805 | |
| 収益計 | 3,134,465,999 | 100.0 | 小計 | 3,134,465,999 | |

(第3表)

費用科目別比率表(平成29年度)

(単位:円・%) 税抜き

| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
|------------|---------------|------|-------------------|---------------|-------|
| 1 職員給与費 | 88,576,735 | 2.9 | 使用料 | 13,468 | 0.0 |
| 報酬 | 0 | — | 賃借料 | 103,044 | 0.0 |
| 給料 | 46,679,364 | 1.6 | 修繕費 | 62,562,615 | 2.0 |
| 手当等 | 24,794,738 | 0.8 | 動力費 | 3,763,572 | 0.1 |
| 賃金(年間雇用賃金) | 1,392,768 | 0.0 | 材料費 | 1,421,000 | 0.0 |
| 法定福利費 | 15,064,726 | 0.5 | 負担金 | 69,594,850 | 2.3 |
| 退職給付費 | 645,139 | 0.0 | 厚生福利費 | 246,343 | 0.0 |
| 2 その他の経費 | 2,987,850,459 | 97.1 | 工事請負費 | 7,187,266 | 0.3 |
| 児童手当 | 560,000 | 0.0 | 保険料 | 1,093,865 | 0.0 |
| 手当(非常雇用) | 14,029 | 0.0 | 公課費 | 236,200 | 0.0 |
| 賃金(その他の賃金) | 580,977 | 0.0 | 補償金 | 0 | — |
| 法定福利費(その他) | 97,028 | 0.0 | 補助金 | 0 | — |
| 旅費 | 169,189 | 0.0 | 貸倒引当金繰入額 | 5,064,344 | 0.2 |
| 被服費 | 19,270 | 0.0 | 減価償却費 | 1,907,101,481 | 62.0 |
| 報償費 | 118,500 | 0.0 | 資産減耗費 | 5,355,848 | 0.2 |
| 備用品費 | 2,015,429 | 0.1 | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 376,868,352 | 12.3 |
| 燃料費 | 158,175 | 0.0 | 雑支出 | 29,789,438 | 0.9 |
| 光熱水費 | 21,810 | 0.0 | 特別損失 (職員給与費) | 14,663,525 | 0.5 |
| 通信運搬費 | 1,547,973 | 0.1 | 特別損失 (給与費以外) | 16,686,375 | 0.5 |
| 委託料 | 479,611,179 | 15.6 | | | |
| 手数料 | 1,185,314 | 0.0 | 合 計 | 3,076,427,194 | 100.0 |

(第4表)

比 較 貸 借

| 科 目 | 資 | | 産 | | 比較増減 | |
|------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|---------|
| | 平成 29 年度期末 | | 平成 29 年度期首 | | 比較増減 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| 1 固定資産 | 40,350,666,521 | 98.1 | 42,040,425,615 | 99.4 | △1,689,759,094 | △4.0 |
| (1) 有形固定資産 | 40,350,666,521 | 98.1 | 42,040,425,615 | 99.4 | △1,689,759,094 | △4.0 |
| イ 土地 | 761,502,192 | 1.9 | 761,502,192 | 1.8 | 0 | — |
| ロ 立木 | 250,230,937 | 0.6 | 250,230,937 | 0.6 | 0 | — |
| ハ 建物 | 1,343,392,497 | 3.3 | 1,414,726,782 | 3.3 | △71,334,285 | △5.0 |
| ニ 構築物 | 33,469,395,304 | 81.3 | 34,275,843,292 | 81.1 | △806,447,988 | △2.4 |
| ホ 機械及び装置 | 4,516,776,426 | 11.0 | 5,334,420,873 | 12.6 | △817,644,447 | △15.3 |
| ヘ 車両運搬具 | 72,481 | 0.0 | 1,449,561 | 0.0 | △1,377,080 | △95.0 |
| ト 工具器具及び備品 | 160,275 | 0.0 | 2,251,978 | 0.0 | △2,091,703 | △92.9 |
| チ 建設仮勘定 | 9,136,409 | 0.0 | 0 | — | 9,136,409 | 皆増 |
| 2 流動資産 | 794,319,515 | 1.9 | 243,062,360 | 0.6 | 551,257,155 | 226.8 |
| (1) 現金預金 | 519,303,610 | 1.2 | 17,281,357 | 0.1 | 502,022,253 | 2,905.0 |
| (2) 未収金 | 168,548,690 | 0.4 | 225,781,003 | 0.5 | △57,232,313 | △25.3 |
| (3) 貸倒引当金 | △16,192,785 | △0.0 | 0 | — | △16,192,785 | — |
| (4) 前払金 | 122,660,000 | 0.3 | 0 | — | 122,660,000 | 皆増 |
| 合 計 | 41,144,986,036 | 100.0 | 42,283,487,975 | 100.0 | △1,138,501,939 | △2.7 |

対 照 表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 負 債 | | 資 本 | | 比較増減 | |
|---------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|
| | 平成 29 年度期末 | | 平成 29 年度期首 | | 比較増減 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| 1 固定負債 | 17,491,685,784 | 42.5 | 18,416,444,779 | 43.6 | △924,758,995 | △5.0 |
| (1) 企業債 | 17,486,122,650 | 42.5 | 18,416,444,779 | 43.6 | △930,322,129 | △5.1 |
| イ 建設改良等企業債 | 16,147,136,650 | 39.2 | 17,146,800,779 | 40.6 | △999,664,129 | △5.8 |
| ロ その他企業債 | 1,338,986,000 | 3.3 | 1,269,644,000 | 3.0 | 69,342,000 | 5.5 |
| (2) 退職給付引当金 | 5,563,134 | 0.0 | 0 | — | 5,563,134 | 皆増 |
| 2 流動負債 | 1,788,176,442 | 4.4 | 1,362,021,445 | 3.2 | 426,154,997 | 31.3 |
| (1) 企業債 | 1,278,622,129 | 3.2 | 1,265,381,097 | 3.0 | 13,241,032 | 1.0 |
| イ 建設改良等企業債 | 1,217,464,129 | 3.0 | 1,209,443,097 | 2.9 | 8,021,032 | 0.7 |
| ロ その他企業債 | 61,158,000 | 0.2 | 55,938,000 | 0.1 | 5,220,000 | 9.3 |
| (2) 未払金 | 498,809,588 | 1.2 | 96,640,348 | 0.2 | 402,169,240 | 416.2 |
| (3) 前受金 | 10,132 | 0.0 | 0 | — | 10,132 | 皆増 |
| (4) 引当金 | 10,734,593 | 0.0 | 0 | — | 10,734,593 | 皆増 |
| 3 繰延収益 | 18,141,617,757 | 44.1 | 19,006,411,772 | 45.0 | △864,794,015 | △4.6 |
| (1) 長期前受金 | 18,141,617,757 | 44.1 | 19,006,411,772 | 45.0 | △864,794,015 | △4.6 |
| 4 資本金 | 3,138,039,571 | 7.6 | 2,971,182,302 | 7.0 | 166,857,269 | 5.6 |
| (1) 資本金 | 3,138,039,571 | 7.6 | 2,971,182,302 | 7.0 | 166,857,269 | 5.6 |
| 5 剰余金 | 585,466,482 | 1.4 | 527,427,677 | 1.2 | 58,038,805 | 11.0 |
| (1) 資本剰余金 | 527,427,677 | 1.3 | 527,427,677 | 1.2 | 0 | — |
| (2) 利益剰余金 | 58,038,805 | 0.1 | 0 | — | 58,038,805 | 皆増 |
| イ 減債積立金 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| ロ 当年度未処分利益剰余金 | 58,038,805 | 0.1 | 0 | — | 58,038,805 | 皆増 |
| 合 計 | 41,144,986,036 | 100.0 | 42,283,487,975 | 100.0 | △1,138,501,939 | △2.7 |

(第5表)

經 營 分

| 項 目 | | 単位 | 算 式 |
|-----|------------------------------|-------------------|--|
| 經 | 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率) | % | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ |
| | 経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率) | % | $\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$ |
| | 営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率) | % | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ |
| 営 | 営 業 収 益 に 対 す る 比 率 | 企 業 債 償 還 元 金 比 率 | $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{営業収益}} \times 100$ |
| | | 企 業 債 利 息 比 率 | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$ |
| | | 企 業 債 元 利 償 還 比 率 | $\frac{\text{企業債償還元金+企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$ |
| | | 職 員 給 与 比 率 | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$ |
| | | 営 業 利 益 比 率 | $\frac{\text{営業収益-営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$ |

析 表 (1)

| 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 説 明 |
|----------|----------|----------|-----|
| 101.9 | — | — | |
| 102.8 | — | — | |
| 49.1 | — | — | |
| 97.6 | — | — | |
| 29.1 | — | — | |
| 126.7 | — | — | |
| 6.8 | — | — | |
| △103.6 | — | — | |

(第5表)

經 營 分

| 項 目 | 単位 | 算 式 |
|-----|-------------|---|
| 財 務 | 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$ |
| | 流動資産構成比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$ |
| | 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$ |
| | 流動負債構成比率 | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$ |
| 比 | 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$ |
| | 固定資産対長期資本比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ |
| | 固 定 比 率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ |
| 率 | 流 動 比 率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| | 当 座 比 率 | $\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| | 現 金 比 率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ |

析 表 (2)

| 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 説 明 |
|----------|----------|----------|--|
| 98.1 | — | — | それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 |
| 1.9 | — | — | |
| 42.5 | — | — | それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であり、固定負債構成比率、流動負債構成比率が小さいほど、また自己資本構成比率が大きいほど安全性は大きいものといえる。 |
| 4.3 | — | — | |
| 53.1 | — | — | |
| 102.5 | — | — | 固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみる。 100%以下が基準とされている。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 |
| 184.5 | — | — | 固定資産が自己資本によって賄われることが好ましい。しかし、公営企業の場合、建設改良事業の資金のほとんどは企業債に依存しているので一般にこの比率は大きい。 100%以下が望ましいとされている。 |
| 44.4 | — | — | 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの。支払能力を見るもので通常 200%以上が理想とされている。 |
| 37.6 | — | — | 流動比率の補完比率として用いられる。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの流動資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。 |
| 29.0 | — | — | 流動負債に対する預金現金の割合を示す比率で 20%以上が理想値とされている。 |

(第5表)

經 営 分

| 項 目 | | 単位 | 算 式 | |
|------------------|--|--------------------|--|---|
| 施 設 比 率 | 負 荷 率 | % | $\frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日最大処理水量}} \times 100$ | |
| | 施 設 利 用 率 | % | $\frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100$ | |
| | 最 大 稼 働 率 | % | $\frac{\text{晴天時 1 日最大処理水量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100$ | |
| | 管 渠 使 用 効 率 | m ³ /m | $\frac{\text{総処理水量}}{\text{下水道布設延長}}$ | |
| | 固 定 資 産 使 用 効 率 | m ³ /万円 | $\frac{\text{総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$ | |
| | 水 洗 化 戸 数 一 戸 当 た り | 固 定 資 産 使 用 | 円 | $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{現在水洗化戸数}}$ |
| 管 渠 延 長 | | m | $\frac{\text{下水道布設延長}}{\text{現在水洗化戸数}}$ | |
| 業 務 比 率 | 使 用 料 単 価 | 円/m ³ | $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$ | |
| | 汚 水 処 理 原 価 | 円/m ³ | $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ | |
| | 職 員 1 人 当 た り | 水 洗 化 人 口 | 人 | $\frac{\text{処理区域内の水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ |
| | | 有 収 水 量 | m ³ | $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ |
| 率 | 営 業 収 益 | 千円 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | |
| | 下 水 道 使 用 料 | 千円 | $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | |

析 表 (3)

| 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 説 明 |
|-----------|----------|----------|---|
| 79.5 | — | — | <p>汚水の処理水量は、天候や季節的に大きく変動しピーク時と非ピーク時の差が大きい。このため、施設は平均処理水量を基準にできないので最大需要を基準に整備されている。</p> <p>したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ 100%であればよいが、これがかなり下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率である。負荷率が小さいほど最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きいことになる。</p> |
| 50.6 | — | — | |
| 63.6 | — | — | |
| 20.8 | — | — | <p>施設の利用度を下水道布設の延長、有形固定資産金額を総処理水量との割合でみたもので、これが大きいほど施設の利用度が大きいことになる。</p> |
| 2.7 | — | — | |
| 1,412,838 | — | — | <p>水洗化戸数一戸当たりの有形固定資産金額、下水道布設の延長をみるもので、これが小さいほど施設の利用度が大きいことになる。</p> |
| 18.3 | — | — | |
| 147.05 | — | — | <p>有収水量 1 m³当たりの原価計算で使用料単価と汚水処理原価の差が 1 m³当たりの利益（損失）である。</p> |
| 157.98 | — | — | |
| 4,505 | — | — | <p>職員 1 人当たりの業務量をみるものである。</p> |
| 590,176 | — | — | |
| 99,706 | — | — | |
| 86,786 | — | — | |

第8 農業集落排水事業の決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 処理区域内人口、水洗化戸数及び普及率

本年度末の処理区域内人口は、11,901人で、前年度と比較すると377人(3.1%)減少し、水洗化人口は、8,682人で、前年度と比較すると377人(4.2%)減少している。また、水洗化戸数は、4,023戸で、前年度と比較すると53戸(1.3%)増加している。

行政区域内人口(165,230人)に対する普及率は、7.2%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は、73.0%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

処理区域内人口、水洗化戸数、普及率等の年度別比較表

| 区 分 | 単位 | 平成 29 年度 A | 平成 28 年度 B | 比 較 増 減 | | 平成 27 年度 |
|-----------------|----|---------------|---------------|--------------|-------|----------|
| | | | | A - B | 率 (%) | |
| 処 理 区 域 面 積 | ha | 790 | 790 | 0 | — | 790 |
| 行政区域内人口※1 | 人 | 165,230 | 166,152 | △922 | △0.6 | 167,086 |
| 処理区域内人口※2 | 人 | 11,901 | 12,278 | △377 | △3.1 | 12,363 |
| 水 洗 化 人 口※3 | 人 | 8,682 | 9,059 | △377 | △4.2 | 9,070 |
| 行政区域内人口に対する普及率 | % | 7.2 | 7.4 | △0.2 ポイント | — | 7.4 |
| 処理区域内人口に対する水洗化率 | % | 73.0 | 73.8 | △0.8 ポイント | — | 73.4 |
| 水 洗 化 戸 数 | 戸 | 4,023 | 3,970 | 53 | 1.3 | 3,909 |

※1 本表の行政区域内人口は、平成30年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口である。

※2 処理区域内人口は、農業集落排水施設の供用が開始された区域内に居住している人口をいう。

※3 水洗化人口は、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

(2) 総処理水量及び有収水量

本年度の総処理水量は、799,864 m³で、一日平均処理水量は2,191 m³となっている。

総処理水量を前年度と比較すると11,586 m³(1.4%)減少し、また、一日平均処理水量を前年度と比較すると32 m³(1.4%)減少している。

汚水処理水量は、農業集落排水事業では雨水処理がないことから、総処理水量(前年度比較を含む。)と同数である。

有収水量は、775,198 m³で、一日平均有収水量は2,124 m³となっている。有収水量を前年度と比較すると2,081 m³(0.3%)減少し、また、一日平均有収水量を前年度と比較すると6 m³(0.3%)減少している。

その結果、有収率は、96.9%となり、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

総処理水量、有収水量等の年度別比較表

| 区 分 | 単位 | 平成 29 年度 A | 平成 28 年度 B | 比 較 増 減 | | 平成 27 年度 ※ 2 |
|-------------|----------------|---------------|---------------|-------------|-------|-----------------|
| | | | | A - B | 率 (%) | |
| 総 処 理 水 量 | m ³ | 799,864 | 811,450 | △11,586 | △1.4 | 811,010 |
| 一日平均処理水量 | m ³ | 2,191 | 2,223 | △32 | △1.4 | 2,216 |
| 汚 水 処 理 水 量 | m ³ | 799,864 | 811,450 | △11,586 | △1.4 | 811,010 |
| 一日平均汚水処理水量 | m ³ | 2,191 | 2,223 | △32 | △1.4 | 2,216 |
| 有 収 水 量 | m ³ | 775,198 | 777,279 | △2,081 | △0.3 | 776,347 |
| 一日平均有収水量 | m ³ | 2,124 | 2,130 | △6 | △0.3 | 2,121 |
| 有 収 率※ 1 | % | 96.9 | 95.8 | 1.1 ポイント | — | 95.7 |

※ 1 有収率は、汚水処理水量に対する有収水量の比率であり、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量の割合を示すもので、経営の効率性をみることができる。

※ 2 平成 27 年度は、うるう年である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額が 708,150,000 円であるのに対し、決算額が 698,840,863 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 98.7% である。

収益的支出は、予算額が 708,150,000 円であるのに対し、決算額が 688,427,311 円となっており、執行率（予算額に対する決算額の比率）は 97.2% である。

収 益 的 収 入

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 予算額に対する 決算額の比率 |
|----------|-------------|-------------|------------------|-------------------|
| 平成 29 年度 | 708,150,000 | 698,840,863 | △9,309,137 | 98.7 |

収 益 的 支 出

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 地方公営企業法 第 26 条第 2 項ただし書 の規定による繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----------|-------------|-------------|---|------------|------|
| 平成 29 年度 | 708,150,000 | 688,427,311 | 0 | 19,722,689 | 97.2 |

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額が 104,528,000 円であるのに対し、決算額が 104,527,360 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 100.0% である。

資本的支出は、予算額が290,512,000円であるのに対し、決算額が287,532,462円となっており、執行率（予算額に対する決算額の比率）は99.0%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額183,005,102円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（538,480円）並びに当年度分損益勘定留保資金（182,466,622円）で補填している。

資 本 的 収 入

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 予算額に対する 決算額の比率 |
|--------|-------------|-------------|------------------|-------------------|
| 平成29年度 | 104,528,000 | 104,527,360 | △640 | 100.0 |

資 本 的 支 出

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 地方公営企業法 第26条第2項ただし書 の規定による繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|--------|-------------|-------------|-------------------------------------|-----------|------|
| 平成29年度 | 290,512,000 | 287,532,462 | 0 | 2,979,538 | 99.0 |

(3) 特例的収入及び支出

特例的収入及び支出は、決算に際して地方公営企業法の適用の日の前日に属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金がある場合において、同法の適用の日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理（地方公営企業法施行令第4条第4項）したものである。

特例的収入及び支出

(単位：円・%) 税込み

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ決算 額の増減又は不用額 | 予算額に対する決算 額の比率又は執行率 |
|-------|------------|------------|-----------------------|------------------------|
| 特例的収入 | 22,335,000 | 22,335,372 | 372 | 100.0 |
| 特例的支出 | 29,781,000 | 29,780,685 | 315 | 100.0 |

(4) 一時借入金の状況

都城市農業集落排水事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第6条で定めた一時借入金の限度額は100,000,000円であるが、借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第8条で定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）については、流用は行われていない。

3 経営成績

経営成績は、事業収益が 690,244,283 円であるのに対し、事業費用が 680,609,681 円となっており、差引 9,634,602 円の純利益となっている。

経営成績表

(単位：円・%) 税抜き

| 区 分 | 事業収益 | | 事業費用 | | 純利益又は純損失 (純損失は△で表示) | |
|----------|-------------|------|-------------|------|------------------------|------|
| | 決算額 | 前年対比 | 決算額 | 前年対比 | 決算額 | 前年対比 |
| 平成 29 年度 | 690,244,283 | — | 680,609,681 | — | 9,634,602 | — |

(1) 収益

事業収益は、690,244,283 円である。このうち、営業収益は 107,611,574 円（事業収益の 15.6%）、営業外収益は 580,273,962 円（同 84.1%）、特別利益は 2,358,747 円（同 0.3%）である。

なお、営業外収益のうち「その他の営業外収益」は、他会計負担金 255,934,000 円及び他会計補助金 68,600,000 円である。

収益明細表

(単位：円・%) 税抜き

| 事業収益 | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------------|----------|-----|------|---|----------|---|
| 科 目 | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 比較増減 | | 平成 27 年度 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 | 金額 | |
| 営業収益 | 下水道使用料 | 107,611,574 | 15.6 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 107,611,574 | 15.6 | — | — | — | — | — |
| 営業外収益 | 長期前受金戻入 | 255,634,506 | 37.1 | — | — | — | — | — |
| | 雑収益 | 105,456 | 0.0 | — | — | — | — | — |
| | その他の営業外収益 | 324,534,000 | 47.0 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 580,273,962 | 84.1 | — | — | — | — | — |
| 特別利益 | 固定資産売却益 | 0 | — | — | — | — | — | — |
| | 過年度損益修正益 | 0 | — | — | — | — | — | — |
| | その他特別利益 | 2,358,747 | 0.3 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 2,358,747 | 0.3 | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 690,244,283 | 100.0 | — | — | — | — | — | |

(2) 費用

事業費用は、680,609,681円である。このうち、営業費用は、597,396,956円（事業費用の87.8%）、営業外費用は76,456,381円（同11.2%）、特別損失は6,756,344円（同1.0%）である。

なお、事業費用の64.2%（436,823,349円）が「減価償却費」である。

費用明細表

（単位：円・%）税抜き

| 事業費用 | | | | | | | | |
|-------|-------------------|-------------|--------|-----|------|---|--------|---|
| 科目 | 平成29年度 | | 平成28年度 | | 比較増減 | | 平成27年度 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 | 金額 | |
| 営業費用 | 管渠費 | 17,560,898 | 2.6 | — | — | — | — | — |
| | ポンプ場費 | 16,894,668 | 2.5 | — | — | — | — | — |
| | 処理場費 | 97,862,447 | 14.4 | — | — | — | — | — |
| | 業務費 | 9,584,613 | 1.4 | — | — | — | — | — |
| | 総係費 | 18,642,828 | 2.7 | — | — | — | — | — |
| | 減価償却費 | 436,823,349 | 64.2 | — | — | — | — | — |
| | 資産減耗費 | 28,153 | 0.0 | — | — | — | — | — |
| 計 | 597,396,956 | 87.8 | — | — | — | — | — | |
| 営業外費用 | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 72,187,976 | 10.6 | — | — | — | — | — |
| | 雑支出 | 4,268,405 | 0.6 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 76,456,381 | 11.2 | — | — | — | — | — |
| 特別損失 | 固定資産売却損 | 0 | — | — | — | — | — | — |
| | 過年度損益修正損 | 20,359 | 0.0 | — | — | — | — | — |
| | その他特別損失 | 6,735,985 | 1.0 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 6,756,344 | 1.0 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 680,609,681 | 100.0 | — | — | — | — | — | |

4 財政状態

(1) 資産

ア 固定資産

平成 29 年度期末の固定資産は、9,636,938,213 円である。これを平成 29 年度期首と比較すると 430,120,502 円 (4.3%) 減少している。固定資産は、総資産の 99.3% を占めている。

イ 流動資産

平成 29 年度期末の流動資産は、69,712,331 円である。これを平成 29 年度期首と比較すると 24,684,413 円 (54.8%) 増加しており、これは、主に、未収金が 7,954,918 円 (35.6%) 減少しているものの、現金預金が 34,794,704 円 (153.3%) 増加したためである。

資産の期別比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 平成 29 年度期末 | 平成 29 年度期首 | 比較増減 | | |
|------|---------------|----------------|----------------|--------------|-------|
| | | | 金額 | 率 | |
| 固定資産 | 有形固定資産 | 9,636,938,213 | 10,067,058,715 | △430,120,502 | △4.3 |
| | 計 | 9,636,938,213 | 10,067,058,715 | △430,120,502 | △4.3 |
| 流動資産 | 現金預金 | 57,487,250 | 22,692,546 | 34,794,704 | 153.3 |
| | 未収金 | 14,380,454 | 22,335,372 | △7,954,918 | △35.6 |
| | 貸倒引当金※ | △2,155,373 | 0 | △2,155,373 | — |
| | 計 | 69,712,331 | 45,027,918 | 24,684,413 | 54.8 |
| 合計 | 9,706,650,544 | 10,112,086,633 | △405,436,089 | △4.0 | |

※ 貸倒引当金は、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるもので、控除科目としてマイナスで計上している。

(2) 負債

ア 固定負債

平成 29 年度期末の固定負債は、2,877,895,512 円である。これを平成 29 年度期首と比較すると 281,433,719 円 (8.9%) 減少しており、これは、退職給付引当金が 1,526,708 円 (皆増) 増加しているものの、建設改良等企業債が 282,960,427 円 (9.0%) 減少したためである。

イ 流動負債

平成 29 年度期末の流動負債は、327,273,371 円である。これを平成 29 年度期首と比較すると 17,229,704 円 (5.6%) 増加しており、これは、主に、未払金 13,599,123 円 (45.7%) 及び建設改良等企業債 2,697,445 円 (1.0%) が増加したためである。

ウ 繰延収益

平成 29 年度期末の繰延収益は、5,372,868,733 円である。これを平成 29 年度期首と比較すると 255,496,830 円（4.5%）減少している。

負債の期別比較表

（単位：円・%）税抜き

| 科 目 | 平成 29 年度期末 | 平成 29 年度期首 | 比較増減 | | |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|------|
| | | | 金 額 | 率 | |
| 固定負債 | 建設改良等企業債 | 2,876,368,804 | 3,159,329,231 | △282,960,427 | △9.0 |
| | 退職給付引当金 | 1,526,708 | 0 | 1,526,708 | 皆増 |
| | 計 | 2,877,895,512 | 3,159,329,231 | △281,433,719 | △8.9 |
| 流動負債 | 建設改良等企業債 | 282,960,427 | 280,262,982 | 2,697,445 | 1.0 |
| | 未 払 金 | 43,379,808 | 29,780,685 | 13,599,123 | 45.7 |
| | 引 当 金 | 933,136 | 0 | 933,136 | 皆増 |
| | 計 | 327,273,371 | 310,043,667 | 17,229,704 | 5.6 |
| 繰延収益 | 長期前受金 | 5,372,868,733 | 5,628,365,563 | △255,496,830 | △4.5 |
| | 計 | 5,372,868,733 | 5,628,365,563 | △255,496,830 | △4.5 |
| 合 計 | 8,578,037,616 | 9,097,738,461 | △519,700,845 | △5.7 | |

（3）資本

ア 資本金

平成 29 年度期末の資本金は、1,093,654,907 円である。これを平成 29 年度期首と比較すると 104,630,154 円（10.6%）増加しており、これは、主に、資本金のうち繰入資本金（一般会計出資金）が増加したためである。

イ 剰余金

平成 29 年度期末の剰余金は、34,958,021 円である。これを平成 29 年度期首と比較すると 9,634,602 円（38.0%）増加しており、これは、利益剰余金が増加したためである。

資 本 の 期 別 比 較 表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 平成 29 年度期末 | 平成 29 年度期首 | 比 較 増 減 | | |
|-----|---------------|---------------|-------------|-------------|------|
| | | | 金 額 | 率 | |
| 資本金 | 資 本 金 | 1,093,654,907 | 989,024,753 | 104,630,154 | 10.6 |
| | 計 | 1,093,654,907 | 989,024,753 | 104,630,154 | 10.6 |
| 剰余金 | 資 本 剰 余 金 | 25,323,419 | 25,323,419 | 0 | — |
| | 利 益 剰 余 金 | 9,634,602 | 0 | 9,634,602 | 皆増 |
| | 計 | 34,958,021 | 25,323,419 | 9,634,602 | 38.0 |
| 合 計 | 1,128,612,928 | 1,014,348,172 | 114,264,756 | 11.3 | |

(4) 正味運転資本

本年度の正味運転資本は、257,561,040 円のマイナスである。

正 味 運 転 資 本 の 状 況 表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 比 較 増 減 | |
|----------------|--------------|----------|---------|---|
| | | | 金 額 | 率 |
| 流 動 資 産 (A) | 69,712,331 | — | — | — |
| 流 動 負 債 (B) | 327,273,371 | — | — | — |
| 正味運転資本 (A - B) | △257,561,040 | — | — | — |

(5) キャッシュ・フロー

以下の活動の結果、「資金期首残高」22,692,546 円、「資金期末残高」57,487,250 円となり、本年度の資金（キャッシュ。「資金増加額（又は減少額）」）は、34,794,704 円増加している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、210,822,086 円のプラスである。これは、主に、「長期前受金戻入額」255,634,506 円のマイナス要因があったものの、「減価償却費」436,823,349 円及び「当年度純利益」9,634,602 円のプラス要因があったことによる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、141,400 円のマイナスである。これは、「受益者分担金等による収入」150,360 円があったものの、「有形固定資産の取得による支出」291,760 円があったことによる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、175,885,982 円のマイナスである。これは、「出資金による収入」104,377,000 円があったものの、「企業債の償還による支出」280,262,982 円があったことによる。

キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 備 考 |
|-----------------------------------|--------------|----------|-------|
| | 金 額 | 金 額 | |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 円 | 円 | |
| 当年度純利益（又は純損失） | 9,634,602 | — | △は純損失 |
| 減価償却費 | 436,823,349 | — | |
| 引当金の増減額 | 4,615,217 | — | △は減少 |
| 長期前受金戻入額 | △255,634,506 | — | |
| 支払利息 | 72,187,976 | — | |
| 固定資産の除却損 | 28,153 | — | |
| 未収金の増減額 | 7,954,918 | — | △は増加 |
| 未払金の増減額 | 7,159,883 | — | △は減少 |
| 未払消費税及び地方消費税等（特例的収支及び4条特定収入分）の増減額 | 240,470 | — | △は減少 |
| 小 計 | 283,010,062 | — | |
| 利息の支払額 | △72,187,976 | — | |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー合計 | 210,822,086 | — | |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △291,760 | — | |
| 受益者分担金等による収入 | 150,360 | — | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー合計 | △141,400 | — | |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 企業債の償還による支出 | △280,262,982 | — | |
| 出資金による収入 | 104,377,000 | — | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー合計 | △175,885,982 | — | |
| 資金増加額（又は減少額） | 34,794,704 | — | |
| 資金期首残高 | 22,692,546 | — | |
| 資金期末残高 | 57,487,250 | — | |

5 収納実績

(1) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入率（収入済額÷調定額×100）は、89.1%（過年度分を含む。）である。

下水道使用料収入明細表

（単位：円・%）税込み

| 区 分 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 未 収 額 | 収入率 | H28年度 収入率 | 対前年度比 (ポイント) |
|------|-------------|-------------|---------|------------|------|--------------|-----------------|
| 現年度分 | 116,209,710 | 102,362,959 | 0 | 13,846,751 | 88.1 | — | — |
| 過年度分 | 15,171,431 | 14,696,573 | 137,115 | 337,743 | 96.9 | — | — |
| 合 計 | 131,381,141 | 117,059,532 | 137,115 | 14,184,494 | 89.1 | — | — |

(2) 未収金の状況

未収金は、営業未収金 14,184,494 円（未収金の 98.7%）、営業外未収金 147,600 円（同 1.0%）及びその他未収金 48,360 円（同 0.3%）の合計 14,380,454 円である。

未 収 金 明 細 表

（単位：円・%）税込み

| 区 分 | 過年度繰越未収金 (A) | | | | | | 現年度発生 未収金 (B) | 次期繰越未収金 (A+B) | |
|--------|--------------|------------|------------|------------|---------|---------|------------------|------------------|------------|
| | 繰越金 | 更正 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 繰越金残高 | | | |
| 営業未収金 | 下水道使用料 | 15,193,417 | △21,986 | 14,696,573 | 96.9 | 137,115 | 337,743 | 13,846,751 | 14,184,494 |
| | 計 | 15,193,417 | △21,986 | 14,696,573 | 96.9 | 137,115 | 337,743 | 13,846,751 | 14,184,494 |
| 営業外未収金 | 他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 他会計補助金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 72,000 | 72,000 |
| | その他雑収益 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 75,600 | 75,600 |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 147,600 | 147,600 |
| その他未収金 | 受益者分担金 | 42,360 | 0 | 6,120 | 14.4 | 0 | 36,240 | 12,120 | 48,360 |
| | その他未収金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 42,360 | 0 | 6,120 | 14.4 | 0 | 36,240 | 12,120 | 48,360 |
| 合 計 | 15,235,777 | △21,986 | 14,702,693 | 96.6 | 137,115 | 373,983 | 14,006,471 | 14,380,454 | |

6 経営分析

(1) 使用料単価と汚水処理原価の状況

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、138 円 82 銭で、汚水処理原価は、196 円 78 銭である。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 57 円 96 銭のマイナスで、前年度と比較するとその差は 68 円 55 銭縮小している。

経費回収率（汚水処理に要した費用に対する使用料による回収の割合）は、70.5%で、前年度と比較すると 20.4 ポイント上昇している。

使用料単価、汚水処理単価等の年度別比較表

税抜き

| 区 分 | 単 位 | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 平成 27 年度 | |
|------------------------------------|------------------|-------------|-----------------|--------------|-----------------|--------------|---------|
| | | 金 額 | 前年度 対増減 | 金 額 | 前年度 対増減 | 金 額 | |
| 下水道使用料 (A) | 円 | 107,611,574 | 8,880,102 | 98,731,472 | △ 19,359,902 | 118,091,374 | |
| 汚水処理費 (B) | 円 | 152,544,000 | △ 44,518,000 | 197,062,000 | △ 7,534,000 | 204,596,000 | |
| 有 収 水 量 (C) | m ³ | 775,198 | △2,081 | 777,279 | 932 | 776,347 | |
| 1 m ³ 当 た り | 使用料単価 (D) (A/C) | 円 | 138.82 | 11.80 | 127.02 | △25.09 | 152.11 |
| | 汚水処理原価 (E) (B/C) | 円 | 196.78 | △56.75 | 253.53 | △10.01 | 263.54 |
| | 比 較 (D-E) | 円 | △57.96 | 68.55 | △126.51 | △15.08 | △111.43 |
| 経費回収率 (D/E) | | % | 70.5 | 20.4 ポイント | 50.1 | △7.6 ポイント | 57.7 |

(2) 業務能率の状況

職員 1 人当たりの営業収益を示す労働生産性は、35,871 千円である。

下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、12.0%である。

労働生産性の指標である職員 1 人当たりの下水道使用料は、35,871 千円で、同総処理水量は、266,621 m³である。また、同処理区域内人口は、3,967 人である。

業 務 能 率 一 覧 表

| 区 分 | 単 位 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 比 較 増 減 | | 平成 27 年度 |
|------------------------|---------|----------------|----------|---------|---|----------|
| | | 数 値 | 数 値 | 数 値 | 率 | 数 値 |
| 労働生産性 | 千円 | 35,871 | — | — | — | — |
| 労働分配率 | % | 12.0 | — | — | — | — |
| 職 当 員 1 人 当 り | 下水道使用料 | 千円 | 35,871 | — | — | — |
| | 総処理水量 | m ³ | 266,621 | — | — | — |
| | 処理区域内人口 | 人 | 3,967 | — | — | — |
| 損益勘定職員数 | 人 | 3 | — | — | — | — |

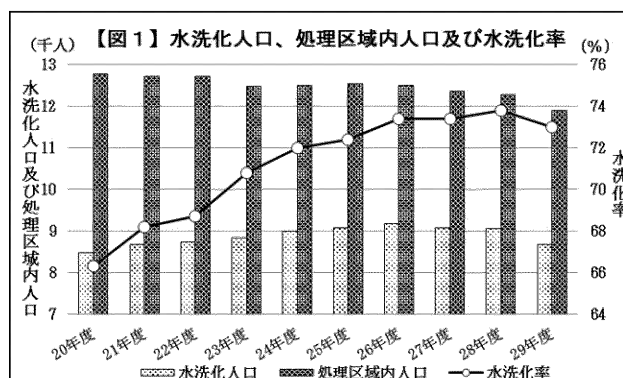
7 審査意見

平成 29 年度都城市農業集落排水事業の決算状況及び意見は、以下のとおりである。

(1) 業務実績

ア 水洗化人口、処理区域内人口及び水洗化率

前年度と比較すると、水洗化人口は 4.2%、処理区域内人口は 3.1%、いずれも減少している。その結果、処理区域内人口に対する水洗化率は 73.0%（対前年度比 0.8 ポイント低下）となっている。したがって、実際に下水道に接続して汚水処理をしている割合が減少した。



過去 10 年間における水洗化人口は、平成 27 年度から減少し、処理区域内人口は、減少傾向にある。また、水洗化率は、前年度までは上昇していたが本年度は低下している（【図 1】参照）。

イ 総処理水量、有収水量及び有収率

(ア) 総処理水量及び有収水量

総処理水量は、前年度と比較すると 11,586 m³ (1.4%) 減少し、また、有収水量は、前年度と比較すると 2,081 m³ (0.3%) 減少している。

次に、総処理水量の内訳を明らかにしたものが、「処理水分析表」である。

総処理水量（汚水処理水量）のうち有収水量が 96.9%（水量を前年度と比較すると 0.3%減）、不明水量が 3.1%（同 27.8%減）である。

不明水量が減少した主な原因について、担当者からは、本年度の年間総雨量 2,569mm が前年度に比べ 1,050mm 減少したためではないかとの説明であった。

処 理 水 分 析 表

(単位：m³)

| | | |
|--|--|------------------------|
| 総処理水量（汚水処理水量） 799,864 対前年度比 11,586 (1.4%減) | 有収水量 775,198 (96.9%) 対前年度比 2,081 (0.3%減) | 家事・事業用 766,429 (95.8%) |
| | | 特別用※1 1,076 (0.1%) |
| | 不明水量※2 24,666 (3.1%) 対前年度比 9,505 (27.8%減) | 井水のみ 7,693 (1.0%) |

※1 特別用とは、施行規程第 20 条第 1 項第 3 号に該当する施設の給水装置を使用する場合のうち、下水道使用料を賦課した水量をいう。

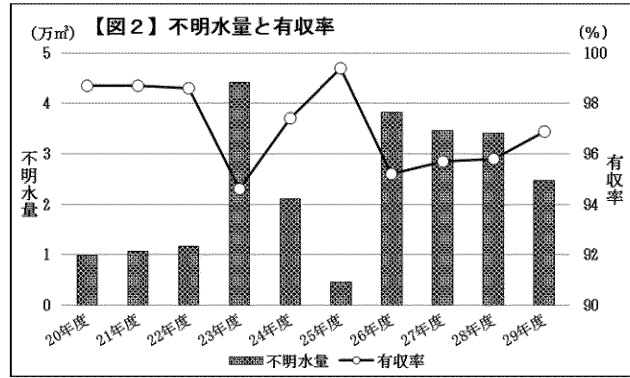
※2 不明水量とは、総処理水量から有収水量を除いたもので、処理場に流入した水量の一部をいう。

(イ) 有収率

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合（汚水処理水量に対する有収水量の割合）をいう。有収率が高いほど不明水量（使用料徴収の対象外）が少なく、効率的といえる。

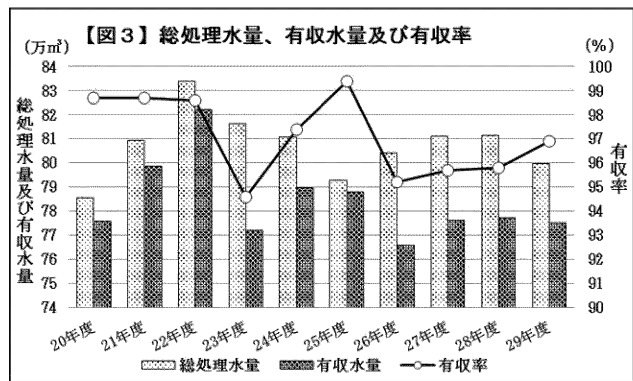
本年度の有収率は、96.9%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

なお、下水道では、管渠の接続部分、マンホール等からある程度の不明水が流入することはやむを得ないものであるが、過去10年間の有収率を見てみると、変動はあるものの94%台以上を維持している（【図2】参照）。これを、公共下水道事業の有収率（85.1%）と比較すると、効率的であるといえる。



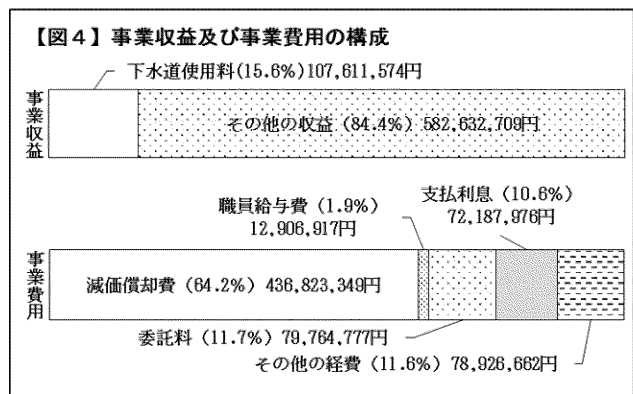
(ウ) 過去10年の推移

過去10年間における総処理水量及び有収水量は、【図3】のとおりであるが、本年度はいずれも減少している。これは、水洗化人口の減少が大きな原因と推察される。担当者からは、処理区域内の下水道未接続家庭に対する戸別訪問による勧奨活動などを実施するとの説明であった。



(2) 経営成績

「事業収益」は、6億9,024万4,283円である。このうち、下水道使用料は、1億761万1,574円で、事業収益の15.6%であり、また、その他の収益は、5億8,263万2,709円で、同84.4%である（【図4】参照）。そして、「その他の収益」のうち、一般会計からの負担金と補助金の合計額は、3億2,453万4,000円で、事業収益の47.0%を占めている。



次に、「事業費用」は、6億8,060万9,681円で、このうち、減価償却費は4億3,682万3,349円で事業費用の64.2%を占めている（【図4】参照）。

「事業収益」から「事業費用」を差し引いた「事業損益」は、963万4,602円の純利益となっている。

(3) 財政状態

ア 資産

資産は、97億665万544円であり、平成29年度期首と比較すると4億543万6,089円（4.0%）減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、96億3,693万8,213円（総資産の99.3%）である。これを平成29年度期首と比較すると4億3,012万502円（4.3%）減少しており、これは、有形固定資産が減少したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、6,971万2,331円（総資産の0.7%）である。これを平成29年度期首と比較すると2,468万4,413円（54.8%）増加しており、これは、主に、未収金が795万4,918円（35.6%）減少しているものの、現金預金が3,479万4,704円（153.3%）増加したことによるものである。

イ 負債

負債の総額は85億7,803万7,616円であり、平成29年度期首と比較すると5億1,970万845円（5.7%）減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は、28億7,789万5,512円（総資本（負債+資本）の29.6%）である。これを平成29年度期首と比較すると2億8,143万3,719円（8.9%）減少しており、これは、退職給付引当金が152万6,708円（皆増）増加しているものの、建設改良等企業債が2億8,296万427円（9.0%）減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は、3億2,727万3,371円（総資本の3.3%）である。これを平成29年度期首と比較すると1,722万9,704円（5.6%）増加しており、これは、主に、未払金1,359万9,123円（45.7%）及び建設改良等企業債269万7,445円（1.0%）が増加したことによるものである。

(ウ) 繰延収益

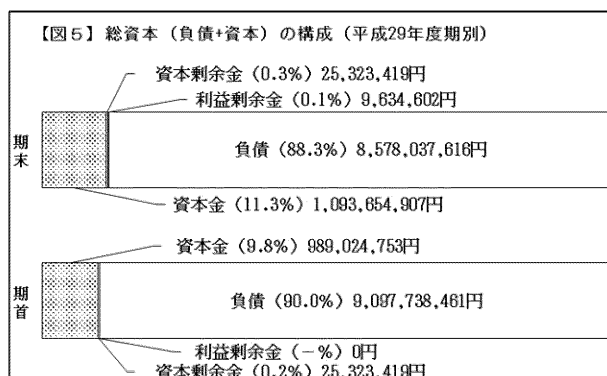
繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである。収益化後における繰延収益の本年度残高は、53億7,286万8,733円（総資本の55.4%）である。これを平成29年度期首と比較すると2億5,549万6,830円（4.5%）減少している。

ウ 資本

資本（資本金+剰余金）は、11億2,861万2,928円であり、平成29年度期首と比較すると1億1,426万4,756円（11.3%）増加している。

(ア) 資本金

資本金は、10億9,365万4,907円（総資本の11.3%）である。これを平成29年度期首と比較すると1億463万154円（10.6%）増加している（【図5】参照）。これは、主に、地方公営企業法の全部を適用したことに伴い、一般会計出資金1億437万7,000円を資本金に繰り入れたことによるものである。



(イ) 剰余金

剰余金（資本剰余金＋利益剰余金）は、3,495万8,021円（総資本の0.4%）である。これを平成29年度期首と比較すると963万4,602円（38.0%）増加しており、これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 収入率及び不納欠損

下水道使用料の収入率（現年度分）は、88.1%である。なお、3月分を除く（3月末日納期の口座振替分は、4月に収納されるため）収入率は、99.0%であり、極めて高い収入率である。

下水道使用料の不納欠損額は、13万7,115円である。

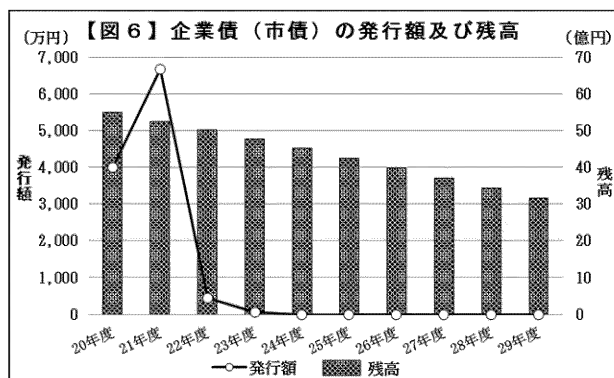
(5) 資金運用状況

流動資産は、6,971万2,331円で、流動負債は、3億2,727万3,371円である。

正味運転資本（流動資産－流動負債）は、2億5,756万1,040円のマイナスである。流動負債が流動資産を大きく上回っており、支払能力は低いと言わざるを得ない。

企業債残高は、31億5,932万9,231円で、前年度と比較すると2億8,026万2,982円（8.1%）減少している。過去10年間における企業債（市債）の発行額は、平成24年度から0円である。また、企業債（市債）の残高は、減少している（【図6】参照）。

なお、企業債（市債）について、地方公営企業法の適用を受け農業集落排水事業会計（公営企業会計）となった平成29年度からは企業債と呼称し、農業集落下水道事業特別会計であった平成28年度までは市債と呼称している。



(6) キャッシュ・フロー

今年度の資金期末残高は、5,748万7,250円で、資金期首残高と比較すると3,479万4,704円（153.3%）増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、2億1,082万2,086円のプラスである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、14万1,400円のマイナスである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、1億7,588万5,982円のマイナスである。

(7) 経営比率等

ア 経営比率

決算審査資料第5表「経営分析表（1）」（98ページ）における「経営比率」をみると、

総収支比率は 101.4%、経常収支比率は 102.1%、営業収支比率は 18.0%である。

これらの経営比率のうち、営業収支比率が 100%を大きく下回り赤字の状態であることから、対策が望まれる。

イ 財務比率

決算審査資料第 5 表「経営分析表（2）」（100 ページ）における「財務比率」を見ると、自己資本構成比率（繰延収益を含む。）は 67.0%、固定比率は 148.2%、流動比率は 21.3%である。

これらの財務比率のうち、固定比率は、100%以下、流動比率は、200%以上が理想とされている。流動比率は、21.3%と極めて低い状態にあり、支払能力は低いと言わざるを得ない。

（8）建設改良事業

建設改良費（資本的支出）は、726 万 9,480 円（税込み）である。

建設改良費のうち、単独建設事業として、上水流 737 号線污水管布設工事、公共樹設置工事（都城市安久町ほか）等を実施している。管路の新設は、総延長 34mである。

なお、本年度末の管渠の総延長は、150,601mである。

（9）むすび

本年度の農業集落排水事業の決算は、公企法の適用後における初年度の決算である。

公企法の適用により、会計の方式が、これまでの官公庁会計方式（単式簿記・現金主義）から企業会計方式（複式簿記・発生主義）へ変更となった。この結果、損益計算書により経営成績が、貸借対照表により資産、負債、資本の財政状態が、それぞれ明らかになり、経理内容の明確化や透明性の向上が図られた。

公営企業の経営は、独立採算が求められている。また、公営企業法第 3 条は、経営の基本原則として、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」と規定している。

本年度の経営成績は、形式的には 963 万 4,602 円の純利益となっている。この利益は、一般会計からの基準外繰入等の補助金を踏まえたものである。また、経費回収率は 70.5%であることから、下水道使用料収入で污水处理費用の全てを賄っていない状況である。

支払能力を表す指標である流動比率（1 年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するもの。）は 21.3%であり、流動負債が流動資産をかなり上回っており、支払能力が低い状態である。農業集落排水事業として、綿密な資金計画を立てる必要がある。

農業集落排水事業は、農業集落における水質汚濁による農業被害の解消を図るとともに、農村生活環境の改善、公共用水域の水質保全に寄与するものであることから、水洗化率の向上対策等を図り、公企法の適用によるメリット、組織の統合（上下水道局）によるメリットを活かし、経営の健全化の向上を望むものである。

農業集落排水事業決算審査資料

目 次

| | ページ |
|--------------------|-----|
| 第1表 予算決算対照表 | 92 |
| 第2表 損益計算書 | 94 |
| 第3表 費用科目別比率表 | 95 |
| 第4表 比較貸借対照表 | 96 |
| 第5表 経営分析表（1） | 98 |
| 経営分析表（2） | 100 |
| 経営分析表（3） | 102 |

(第1表)

予 算 決 算

| 科 目 | 収 | | | | 益 | | | |
|------------------|-------------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|
| | 予 算 現 額 | | | 決 算 額 | | | 予算額に対する 決算額の比率 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | | | |
| | | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 | | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 |
| 1 事業収益 | 708,150,000 | 100.0 | — | 698,840,863 | 100.0 | — | 98.7 | — |
| (1) 営業収益 | 115,853,000 | 16.4 | — | 116,209,710 | 16.6 | — | 100.3 | — |
| (2) 営業外収益 | 589,938,000 | 83.3 | — | 580,272,406 | 83.0 | — | 98.4 | — |
| (3) 特別利益 | 2,359,000 | 0.3 | — | 2,358,747 | 0.4 | — | 100.0 | — |
| 収益的収入計 | 708,150,000 | 100.0 | — | 698,840,863 | 100.0 | — | 98.7 | — |
| 1 資本的収入 | 104,528,000 | 100.0 | — | 104,527,360 | 100.0 | — | 100.0 | — |
| (1) 受益者分担金 | 150,000 | 0.1 | — | 150,360 | 0.1 | — | 100.2 | — |
| (2) 出資金 | 104,377,000 | 99.9 | — | 104,377,000 | 99.9 | — | 100.0 | — |
| (3) 固定資産 売却代金 | 1,000 | 0.0 | — | 0 | — | — | — | — |
| 資本的収入計 | 104,528,000 | 100.0 | — | 104,527,360 | 100.0 | — | 100.0 | — |

対 照 表

(単位：円・%) 税込み

| 費 用 | | | | | | | | |
|------------|-------------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|
| 科 目 | 予 算 現 額 | | | 決 算 額 | | | 予算額に対する 決算額の比率 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 |
| | | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 | | 平 成 29 年度 | 平 成 28 年度 | | |
| 1 事業費用 | 708,150,000 | 100.0 | — | 688,427,311 | 100.0 | — | 97.2 | — |
| (1) 営業費用 | 627,328,000 | 88.6 | — | 609,126,764 | 88.5 | — | 97.1 | — |
| (2) 営業外費用 | 72,764,000 | 10.3 | — | 72,542,576 | 10.5 | — | 99.7 | — |
| (3) 特別損失 | 6,808,000 | 0.9 | — | 6,757,971 | 1.0 | — | 99.3 | — |
| (4) 予備費 | 1,250,000 | 0.2 | — | 0 | — | — | — | — |
| 収益的支出計 | 708,150,000 | 100.0 | — | 688,427,311 | 100.0 | — | 97.2 | — |
| 1 資本的支出 | 290,512,000 | 100.0 | — | 287,532,462 | 100.0 | — | 99.0 | — |
| (1) 建設改良費 | 8,999,000 | 3.1 | — | 7,269,480 | 2.5 | — | 80.8 | — |
| (2) 企業債償還金 | 280,263,000 | 96.5 | — | 280,262,982 | 97.5 | — | 100.0 | — |
| (3) 予備費 | 1,250,000 | 0.4 | — | 0 | — | — | — | — |
| 資本的支出計 | 290,512,000 | 100.0 | — | 287,532,462 | 100.0 | — | 99.0 | — |

(第2表)

損益計算書(平成29年度)

(単位:円・%) 税抜き

| 収 益 | | | 費 用 | | |
|---------------|-------------|-------|---------------|-------------|-------|
| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
| 1 営業収益 | 107,611,574 | 15.6 | 1 営業費用 | 597,396,956 | 87.8 |
| (1) 下水道使用料 | 107,611,574 | 15.6 | (1) 管渠費 | 17,560,898 | 2.6 |
| | | | (2) ポンプ場費 | 16,894,668 | 2.5 |
| 2 営業外収益 | 580,273,962 | 84.1 | (3) 処理場費 | 97,862,447 | 14.4 |
| (1) 長期前受金戻入 | 255,634,506 | 37.1 | (4) 業務費 | 9,584,613 | 1.4 |
| (2) 雑収益 | 105,456 | 0.0 | (5) 総係費 | 18,642,828 | 2.7 |
| (3) その他の営業外収益 | 324,534,000 | 47.0 | (6) 減価償却費 | 436,823,349 | 64.2 |
| | | | (7) 資産減耗費 | 28,153 | 0.0 |
| 3 特別利益 | 2,358,747 | 0.3 | 2 営業外費用 | 76,456,381 | 11.2 |
| (1) 固定資産売却益 | 0 | — | 支払利息及び | | |
| (2) 過年度損益修正益 | 0 | — | (1) 企業債取扱諸費 | 72,187,976 | 10.6 |
| (3) その他特別利益 | 2,358,747 | 0.3 | (2) 雑支出 | 4,268,405 | 0.6 |
| | | | 3 特別損失 | 6,756,344 | 1.0 |
| | | | (1) 固定資産売却損 | 0 | — |
| | | | (2) 過年度損益修正損 | 20,359 | 0.0 |
| | | | (3) その他特別損失 | 6,735,985 | 1.0 |
| | | | 費用計 | 680,609,681 | 100.0 |
| | | | 当年度純利益(△は純損失) | 9,634,602 | |
| 収益計 | 690,244,283 | 100.0 | 小計 | 690,244,283 | |

(第3表)

費用科目別比率表(平成29年度)

(単位:円・%) 税抜き

| 科 目 | 金 額 | 構成比 | 科 目 | 金 額 | 構成比 |
|------------|-------------|------|-------------------|-------------|-------|
| 1 職員給与費 | 12,906,917 | 1.9 | 委託料 | 79,764,777 | 11.7 |
| 報酬 | 0 | — | 手数料 | 373,978 | 0.1 |
| 給料 | 7,008,000 | 1.0 | 賃借料 | 11,000 | 0.0 |
| 手当等 | 3,639,551 | 0.6 | 修繕費 | 16,094,699 | 2.4 |
| 賃金(年間雇用賃金) | 0 | — | 動力費 | 27,975,454 | 4.1 |
| 法定福利費 | 2,259,366 | 0.3 | 負担金 | 17,426,044 | 2.6 |
| 退職給付費 | 0 | — | 厚生福利費 | 24,494 | 0.0 |
| 2 その他の経費 | 667,702,764 | 98.1 | 工事請負費 | 3,112,000 | 0.5 |
| 児童手当 | 135,000 | 0.0 | 保険料 | 341,449 | 0.0 |
| 手当(非常雇用) | 0 | — | 公課費 | 15,400 | 0.0 |
| 賃金(その他の賃金) | 0 | — | 貸倒引当金繰入額 | 228,216 | 0.0 |
| 法定福利費(その他) | 0 | — | 減価償却費 | 436,823,349 | 64.2 |
| 旅費 | 3,704 | 0.0 | 資産減耗費 | 28,153 | 0.0 |
| 被服費 | 0 | — | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 72,187,976 | 10.6 |
| 備用品費 | 588,103 | 0.1 | 雑支出 | 4,268,405 | 0.6 |
| 燃料費 | 45,447 | 0.0 | 特別損失 (職員給与費) | 4,671,708 | 0.7 |
| 光熱水費 | 188,039 | 0.0 | 特別損失 (給与費以外) | 2,084,636 | 0.3 |
| 通信運搬費 | 1,310,733 | 0.2 | 合 計 | 680,609,681 | 100.0 |

(第4表)

比 較 貸 借

| 科 目 | 資 | | 産 | | 比較増減 | |
|------------|---------------|-------|----------------|-------|--------------|-------|
| | 平成 29 年度期末 | | 平成 29 年度期首 | | 比較増減 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| 1 固定資産 | 9,636,938,213 | 99.3 | 10,067,058,715 | 99.6 | △430,120,502 | △4.3 |
| (1) 有形固定資産 | 9,636,938,213 | 99.3 | 10,067,058,715 | 99.6 | △430,120,502 | △4.3 |
| イ 土地 | 51,581,718 | 0.5 | 51,581,718 | 0.5 | 0 | — |
| ロ 建物 | 319,439,937 | 3.3 | 336,587,352 | 3.4 | △17,147,415 | △5.1 |
| ハ 構築物 | 8,893,011,889 | 91.6 | 9,140,973,693 | 90.4 | △247,961,804 | △2.7 |
| ニ 機械及び装置 | 372,828,860 | 3.9 | 536,399,814 | 5.3 | △163,570,954 | △30.5 |
| ホ 車両運搬具 | 73,348 | 0.0 | 1,466,949 | 0.0 | △1,393,601 | △95.0 |
| ヘ 工具器具及び備品 | 2,461 | 0.0 | 49,189 | 0.0 | △46,728 | △95.0 |
| ト 建設仮勘定 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 2 流動資産 | 69,712,331 | 0.7 | 45,027,918 | 0.4 | 24,684,413 | 54.8 |
| (1) 現金預金 | 57,487,250 | 0.6 | 22,692,546 | 0.2 | 34,794,704 | 153.3 |
| (2) 未収金 | 14,380,454 | 0.1 | 22,335,372 | 0.2 | △7,954,918 | △35.6 |
| (3) 貸倒引当金 | △2,155,373 | △0.0 | 0 | — | △2,155,373 | — |
| 合 計 | 9,706,650,544 | 100.0 | 10,112,086,633 | 100.0 | △405,436,089 | △4.0 |

対 照 表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 負 債 | | 資 本 | | 比較増減 | |
|---------------|---------------|-------|----------------|-------|--------------|------|
| | 平成 29 年度期末 | | 平成 29 年度期首 | | 比較増減 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| 1 固定負債 | 2,877,895,512 | 29.6 | 3,159,329,231 | 31.2 | △281,433,719 | △8.9 |
| (1) 建設改良等企業債 | 2,876,368,804 | 29.6 | 3,159,329,231 | 31.2 | △282,960,427 | △9.0 |
| (2) 退職給付引当金 | 1,526,708 | 0.0 | 0 | — | 1,526,708 | 皆増 |
| 2 流動負債 | 327,273,371 | 3.3 | 310,043,667 | 3.1 | 17,229,704 | 5.6 |
| (1) 建設改良等企業債 | 282,960,427 | 2.9 | 280,262,982 | 2.8 | 2,697,445 | 1.0 |
| (2) 未払金 | 43,379,808 | 0.4 | 29,780,685 | 0.3 | 13,599,123 | 45.7 |
| (3) 引当金 | 933,136 | 0.0 | 0 | — | 933,136 | 皆増 |
| 3 繰延収益 | 5,372,868,733 | 55.4 | 5,628,365,563 | 55.7 | △255,496,830 | △4.5 |
| (1) 長期前受金 | 5,372,868,733 | 55.4 | 5,628,365,563 | 55.7 | △255,496,830 | △4.5 |
| 4 資本金 | 1,093,654,907 | 11.3 | 989,024,753 | 9.8 | 104,630,154 | 10.6 |
| (1) 資本金 | 1,093,654,907 | 11.3 | 989,024,753 | 9.8 | 104,630,154 | 10.6 |
| 5 剰余金 | 34,958,021 | 0.4 | 25,323,419 | 0.2 | 9,634,602 | 38.0 |
| (1) 資本剰余金 | 25,323,419 | 0.3 | 25,323,419 | 0.2 | 0 | — |
| (2) 利益剰余金 | 9,634,602 | 0.1 | 0 | — | 9,634,602 | 皆増 |
| イ 減債積立金 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| ロ 当年度未処分利益剰余金 | 9,634,602 | 0.1 | 0 | — | 9,634,602 | 皆増 |
| 合 計 | 9,706,650,544 | 100.0 | 10,112,086,633 | 100.0 | △405,436,089 | △4.0 |

(第5表)

經 營 分

| 項 目 | | 単位 | 算 式 |
|-----|------------------------------|-----------|--|
| 經 | 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率) | % | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ |
| | 経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率) | % | $\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$ |
| | 営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率) | % | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ |
| 営 | 営業収益に対する | 企業債償還元金比率 | $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{営業収益}} \times 100$ |
| | | 企業債利息比率 | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$ |
| | | 企業債元利償還比率 | $\frac{\text{企業債償還元金+企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$ |
| | | 職員給与比率 | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$ |
| | | 営業利益比率 | $\frac{\text{営業収益-営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$ |

析 表 (1)

| 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 説 明 |
|----------|----------|----------|-----|
| 101.4 | — | — | |
| 102.1 | — | — | |
| 18.0 | — | — | |
| 260.4 | — | — | |
| 67.1 | — | — | |
| 327.5 | — | — | |
| 12.0 | — | — | |
| △455.1 | — | — | |

(第5表)

經 營 分

| 項 目 | 単位 | 算 式 |
|-----|-------------|---|
| 財 務 | 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$ |
| | 流動資産構成比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$ |
| | 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$ |
| | 流動負債構成比率 | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$ |
| 比 | 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$ |
| | 固定資産対長期資本比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ |
| | 固 定 比 率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ |
| 率 | 流 動 比 率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| | 当 座 比 率 | $\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| | 現 金 比 率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ |

析 表 (2)

| 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 説 明 |
|----------|----------|----------|--|
| 99.3 | — | — | それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 |
| 0.7 | — | — | |
| 29.6 | — | — | それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であり、固定負債構成比率、流動負債構成比率が小さいほど、また自己資本構成比率が大きいほど安全性は大きいものといえる。 |
| 3.4 | — | — | |
| 67.0 | — | — | |
| 102.7 | — | — | 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみる。 100%以下が基準とされている。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 |
| 148.2 | — | — | 固定資産が自己資本によって賄われることが好ましい。しかし、公営企業の場合、建設改良事業の資金のほとんどは企業債に依存しているので一般にこの比率は大きい。 100%以下が望ましいとされている。 |
| 21.3 | — | — | 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの。支払能力を見るもので通常 200%以上が理想とされている。 |
| 21.3 | — | — | 流動比率の補完比率として用いられる。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの流動資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。 |
| 17.6 | — | — | 流動負債に対する預金現金の割合を示す比率で 20%以上が理想値とされている。 |

(第5表)

經 営 分

| 項 目 | | 単位 | 算 式 |
|------------------|--|--------------------|--|
| 施 設 比 率 | 負 荷 率 | % | $\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{1 \text{ 日最大処理水量}} \times 100$ |
| | 施 設 利 用 率 | % | $\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{1 \text{ 日処理能力}} \times 100$ |
| | 最 大 稼 働 率 | % | $\frac{1 \text{ 日最大処理水量}}{1 \text{ 日処理能力}} \times 100$ |
| | 管 渠 使 用 効 率 | m ³ /m | $\frac{\text{総処理水量}}{\text{下水道布設延長}}$ |
| | 固 定 資 産 使 用 効 率 | m ³ /万円 | $\frac{\text{総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$ |
| | 水 洗 化 戸 数 一 戸 当 た り | 固 定 資 産 使 用 | 円 |
| 管 渠 延 長 | | m | $\frac{\text{下水道布設延長}}{\text{現在水洗化戸数}}$ |
| 業 務 | 使 用 料 単 価 | 円/m ³ | $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$ |
| | 汚 水 処 理 原 価 | 円/m ³ | $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ |
| 比 率 | 職 員 1 人 当 た り | 水 洗 化 人 口 | $\frac{\text{処理区域内の水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ |
| | | 有 収 水 量 | $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ |
| | 営 業 収 益 | 千円 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ |
| | 下 水 道 使 用 料 | 千円 | $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ |

析 表 (3)

| 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 説 明 |
|-----------|----------|----------|---|
| 79.2 | — | — | <p>汚水の処理水量は、天候や季節的に大きく変動しピーク時と非ピーク時の差が大きい。このため、施設は平均処理水量を基準にできないので最大需要を基準に整備されている。</p> <p>したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ 100%であればよいが、これがかなり下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率である。負荷率が小さいほど最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きいことになる。</p> |
| 41.1 | — | — | |
| 51.9 | — | — | |
| 5.3 | — | — | <p>施設の利用度を下水道布設の延長、有形固定資産金額を総処理水量との割合でみたもので、これが大きいほど施設の利用度が大きいことになる。</p> |
| 0.8 | — | — | |
| 2,395,461 | — | — | <p>水洗化戸数一戸当たりの有形固定資産金額、下水道布設の延長をみるもので、これが小さいほど施設の利用度が大きいことになる。</p> |
| 37.4 | — | — | |
| 138.82 | — | — | <p>有収水量 1 m³当たりの原価計算で使用料単価と処理原価の差が 1 m³当たりの利益（損失）である。</p> |
| 196.78 | — | — | |
| 2,894 | — | — | <p>職員 1 人当たりの業務量をみるものである。</p> |
| 258,399 | — | — | |
| 35,871 | — | — | |
| 35,871 | — | — | |